

第3章 イギリス

第3章 イギリス

第3章 イギリス	59
1. 中央省庁の組織機構	59
2. 中央省庁における「連携」	69
3. スポーツ担当省の組織機構	73
4. スポーツ担当省庁と他省庁の「連携」	75
(1) スポーツを通じた健康増進	76
(2) 地域のスポーツ施設の整備	77
(3) スポーツを通じた国際交流・貢献の推進	77
5. 参考資料 ロンドン2012大会レガシー報告書(第2回, 2014年7月)	78
6. 参考文献	117

第3章 イギリス¹

1. 中央省庁の組織機構

イギリス政府は、従来別々のドメインで運営されていた各省庁のウェブサイトを経統合した政府ポータルサイト GOV.UK を 2013 年 3 月に公開した。これにより、それまで不明瞭であった省庁の構成が、明確に示されるように改善された²。

2014 年 8 月時点の情報によれば、イギリスの省庁及び公共機関 (Departments, agencies and public bodies) は、24 の大臣省 (Ministerial Departments)、22 の非大臣省 (Non ministerial departments)、337 の執行機関及びその他公共機関 (Agencies and other public bodies)、12 の公企業 (Public Corporations)、3 の分権機関 (Devolved administration) により構成される。これらのうち、24 の大臣省は、機関の長が大臣または閣議出席者であるものをいい、イギリスにおける広義の「省」に相当する行政機関と捉えられる。

図表-3-1 イギリスの大臣省 (Ministerial Departments) 24 機関

法務長官府	Attorney General's Office
内閣府	Cabinet Office
ビジネスイノベーション技能省	Department for Business, Innovation and Skills
コミュニティ地方政府省	Department for Communities and Local Government
文化メディアスポーツ省	Department for Culture, Media and Sport
教育省	Department for Education
環境食料農村地域省	Department for Environment, Food and Rural Affairs
国際開発省	Department for International Development
運輸省	Department for Transport
労働年金省	Department for Work and Pensions
エネルギー気候変動省	Department of Energy and Climate Change
保健省	Department of Health
外務英連邦省	Foreign and Commonwealth Office
財務省	HM Treasury
内務省	Home Office
国防省	Ministry of Defence
司法省	Ministry of Justice
北アイルランド省	Northern Ireland Office
スコットランド法務官府	Office of the Advocate General for Scotland
貴族院院内総務室	Office of the Leader of the House of Lords
スコットランド省	Scotland Office
輸出信用保証庁	UK Export Finance (Export Credits Guarantee Department)
ウェールズ省	Wales Office
歳入関税庁	HM Revenue & Customs

¹ 本章においてイギリスの通貨を表す場合は、ポンド又は£と表記する。

参考までに、2013 年における対円年平均為替レートは、1 ポンド=152.67 円である。

算出根拠：OANDA, Average Exchange Rates (bid rate) <http://www.oanda.com/currency/average>

² GOV.UK, Departments, agencies and public bodies
<https://www.gov.uk/government/organisations>

第3章 イギリス

図表-3-2 内閣府による Public Bodies (公的機関) の類型化 (2012年12月)³

類型		主な特徴	公的機関の例 ⁴
A	省 (Departments) ⁵	<ul style="list-style-type: none"> 中央政府機関が省に分けられているもの。 省の長が閣内大臣または他の上級大臣であり、その組織構造が大臣の所掌を反映しているもの。 省は独自の法人格を有しない。 職員は国家公務員である。 独自の予算と個別の資源会計を有する。 大臣省全体が長たる大臣を通じて議会に対して説明責任を負う。 	<ul style="list-style-type: none"> 内閣府 保健省 財務省 国防省
B	非大臣省 (NMDs: Non-Ministerial Departments)	<ul style="list-style-type: none"> Department であるが長であるものが大臣でなく、法定機関 (Statutory Board) が率いることが一般的。 非大臣省の上位にある大臣省の長たる大臣を通じて議会に対して説明責任を負う。 その権限は法に定められているが、そうでない場合もある。 職員は国家公務員である。 自ら資源予算を見積り、財務省に要求して、予算を確保する。 <p>※なお、組織形態がエージェンシーかつ非大臣省であるものもある。 ※例外的に新規の非大臣省の設立申請を行う場合は、内閣府及び財務省による協議を要し、認可にあたっては強力な理由が必要とされる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> チャリティ委員会 (Charity Commission for England and Wales) 食品安全管理局 (Food Standards Agency) 歳入関税庁 (HM Revenue & Customs) ガス電気市場管理局 (Office of Gas and Electricity Markets) 教育水準局 (OFSTED) 水道事業規制機関 (OFWAT) 国家統計局 (UK Statistics Authority)
C	執行機関 (Executive Agencies)	<ul style="list-style-type: none"> ●執行機関 (一般) : (Executive Agencies (General)) <ul style="list-style-type: none"> 政府機関として位置づけられる。 経営会議 (Management Board) の支援を受けつつ組織を率いる Chief Executive (長官または執行長と訳される) を長とする事業体である。 大臣及び所管省からある程度独立した立場で運営され、大臣は日常業務に関与しないが、機関の運営と存続に関する議会への説明責任を負う。 所管省や委託機関から受託してサービスや機能の提供を実施する 独立した法人格を持たない。 職員は国家公務員である。 特別なサービスの提供を行う。 独自予算を持たず省の予算見積りに組み込まれるが、自ら年次報告書及び会計報告を作成し、それらは所管省と連結される。 ●執行機関 (事業基金) Executive Agencies (Trading Funds) <ul style="list-style-type: none"> 執行機関 (一般) とほぼ同一の性格をもつ機関であるが、会計が省から独立している点が異なる。予算編成にあたり収支の報告はなされない。 1973年政府事業基金法 (the Government Trading Funds Act (GTFA)) を設置根拠とする。 一般的に統計上「公企業 (Public Corporations)」と扱われる。 職員は国家公務員である。 	<ul style="list-style-type: none"> 裁判所局 (HM Courts and Tribunal Service) 身分証明旅券局 (Identity and Passport Service) 海事安全局 (Maritime and Coastguard Agency) 入国管理局 (UK Border Agency)
D	非省庁型公共機関 (Non-Departmental)	<ul style="list-style-type: none"> ●執行型 NDPB (Executive NDPBs) 通常、特別法 (Statute) または会社法 (the Companies Act) により 	<ul style="list-style-type: none"> アーツカウンシルイングランド ブリティッシュカウンシル

³ WIP ジャパン (2013a) 「平成 24 年度スポーツ庁の在り方に関する調査研究」 pp.201-204 より転載。一次資料は Cabinet Office (2012) “Categories of Public Bodies, A Guide for Departments” December 2012 https://www.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/80075/Categories_of_public_bodies_Dec12.pdf

⁴ 組織名の日本語は仮訳であり、我が国で一般的に用いられている日本語名称を参考に示したに過ぎない。ここで「庁」「局」などの訳語が充てられているものも我が国の「庁」「局」の概念とは一致しない。

⁵ Ministerial Department という用語があえて用いられる際は、省 (Department) を指す場合と、省ではないがその長が大臣あるいは閣議出席者である機関を指す場合がある。後者の場合に該当するのは、内閣府の上院院内総務府、内閣府の下院院内総務府、ビジネスイノベーション技能省の輸出信用保証庁 (UK Export Finance) の合計 3 機関のみである。

類型	主な特徴	公的機関の例 ⁴
Public Bodies: NDPBs)	<p>設立される。ごく一部、国王の勅許状（Royal Charter）により設立されたものも存在する。一部の例外を除き政府（The Crown）の一部ではなく、独立した法人格を備える。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 広範な行政管理、取引行為、執行業務、規制、または技術的職務について、主務大臣から一定の距離をとり（arm's length）実施されることが望ましいと考えられる業務を執行する。 • 業務の執行範囲は全国レベルまたは地方政府のいずれかであるが、機関の運営が地方レベルに限定されている場合や国際的な活動を行うものはまれである。 • 運営の自律性、大臣及び所管する省からの独立性の程度については差異があるものの、大臣らが策定した戦略的枠組み（Strategic Framework）により全業務を行う。職員は直接大臣に対して機関の運営と存続に関する説明責任を負う一方で、究極的には議会と国民に対しても説明責任を負う。 • 役員会（boards）または役員会メンバー（office-holders）を機関の長とする。通常、役員会メンバーは大臣、または大臣の助言を受けて女王から任命される。 • 役員会は当該機関の日常の責務を負う CEO を任命する。CEO 及び職員は一般的に非国家公務員である。また、CEO は当該 NDPB の財務責任者（the Accounting Officer）であり、監督省の事務次官（the sponsor department's permanent secretary）がその任命行為に関与することが一般的である。 • NDPB は独自の財源を持たず、交付金（grant）または国庫補助金（grant-in-aid）による財政支援を受ける。しかしながら NDPB には他の財源から追加の収入を得ることがあり、一部 NDPB には財政支援を受けず特定の事業分野における徴収金により賄っているものもある。 • NDPB は自らの予算執行に責任を負い、自らの年次報告書及び財務報告書を公表する。NDPB の財務は中央政府による国家統計上政府会計に組み込まれて表されることが一般的である。会計検査院（NAO）が外部監査機関となる。 <p>●諮問型 NDPB（Advisory NDPBs）</p> <ul style="list-style-type: none"> • 諮問型 NDPB は、主務大臣らに独立的かつ専門的な助言を与えることを目的として、大臣による行政行為によって設置されるものであるが、立法により設置されるものもある。公的かつ独立した組織であって組織の役割、構成員、要件が制限されている。 • 諮問型 NDPB の構成員は通常、閣僚が公的任命実施規則コミッショナー（the Commissioner for Public Appointment's Code of Practice）を通じ、政府外から、スキルと経験に基づく個人的能力により任命する。 • 諮問型 NDPB は通常独自に職員を採用することはなく、主務省庁の公務員が職に任ずる。 • 独自または別個の予算で支出を賄うことはなく、主務省庁の予算にて運営される。 • 主務大臣らは諮問型 NDPB に関して議会に説明責任を負い、組織の運営継続を執行する権限を有する。 <p>●法廷型 NDPB（Tribunal NDPBs）</p> <ul style="list-style-type: none"> • 法廷型 NDPB は一般的に法により運営されるものである。 • 通常、政府または他の公的主体の下部機関を通じて個人の権利義務関係に関与する。 • 業務の種類や対象数は広範にわたり、政府から運営支援を受ける。 • 業務は国内に限られ海外は対象としない。 • 主務大臣らは法廷型 NDPB に関して議会に説明責任を負い、組織を解散させる権限を有する。 • 別個の予算を持たず主務省庁の資源予算会計により賄われる。 <p>●独立監視ボード（Independent Monitoring Boards：IMBs）</p> <ul style="list-style-type: none"> • 独立監視ボードは候補者のなかから主務大臣の指名されたものにより構成される。 • 独立監視ボードの役割は刑務施設の位置づけ、施設、組織、収監者または拘留者に対する適切な処遇、について自ら納得することである。 	<ul style="list-style-type: none"> • 情報コミッショナー（Information Commissioner） • 仮釈放委員会（Parole Board） <ul style="list-style-type: none"> • 薬物乱用諮問委員会（Advisory Council on the Misuse of Drugs） • 選挙区割委員会（Boundary Commission） <ul style="list-style-type: none"> • 海外補償委員会（Foreign Compensation Commission） • 交通コミッショナー（Traffic Commissioners） <p>独立監視ボードは刑務施設及び入国審査局に附属しイングランドとウェールズに事務所を置く。</p>

第3章 イギリス

類型	主な特徴	公的機関の例 ⁴
E	<p>諮問機関 Advisory Bodies</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年次報告書は主務大臣に提出される。 ●アドホック諮問機関、タスクフォース、ワーキンググループ、レビュー機関 <ul style="list-style-type: none"> ・これらの機関は政府の特定の課題に対して独立的専門的な助言をすみやかに提供するために設けられる。 ・メンバーは官民より広く集められる。 ・諮問機関の存続機関は2年以内とされている。 ・特定の課題のみを議論するよう制限されている。 ・職員は雇用は行わず国家公務員のサポートを受ける。 ●ステークホルダーグループ、フォーラム <ul style="list-style-type: none"> ・特定のセクター、産業界やコミュニティに対して関係する事項の相談に関わることを役割とする。 ・アドホック諮問機関等と異なり、機関の構成員は独立的専門的能力を有する者から任命されるものでも常勤でもなく、会議の都度メンバーが異なることがあり得る。メンバーは無給である。 ・この種の諮問機関の存続機関は2年以内に限定されない。 ・職員は雇用は行わず国家公務員のサポートを受ける。 ●公的セクターワーキンググループ（Public Sector Working Groups） <ul style="list-style-type: none"> ・これらは省または省部局が組成する委員会で、構成員の3分の2以上が国家公務員または広義の公務員（例：閣僚、地方議員、NHS スタッフ、保健専門員、警察官、サービス職員）である。 ・通常法に基づいて設置されるものではない。 ・メンバーは幅広い政策課題について助言を行う。 ・メンバーは非常勤であり、本職の雇用主に対して忠実であることが求められる。メンバーは通常自らが所属する組織の代表として参加する。まれに個人的能力により任命される場合もある。メンバーは無給である。 ・この種の諮問機関の存続期間は2年以内に限定されない。 ・職員は雇用は行わず国家公務員のサポートを受ける。 ●内部諮問委員会（Internal Advisory Committees） <ul style="list-style-type: none"> ・法に基づいて設置されるものではなく、一般的に省・エージェンシーの内部運営、または政府の業務に関して助言する機能をもつ。 ・メンバーは民間人、国家公務員から起用される。 ・閣僚は一切の関与を行わない。閣僚がメンバーの任命を行うことはなく、メンバーは閣僚に対する報告義務を負わない。 ・メンバーは非常勤であり、一部の委員会メンバーは個人的能力により任命された者を含むことがある。メンバーは無給である。・職員は雇用は行わず国家公務員のサポートを受ける。 	
F	<p>公企業（Public Corporations）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主として顧客から徴収した料金によりコストの多くを賄い商行為を行う機関。 ・外部からの収入が最低50%確保できている機関が一般的に公企業とされる。50%基準の要件は複数年度において満たすこととし、単年度における要件未達によって公企業の資格要件見直しはなされることはない。 ・自ら職員の雇用を行う。 ・公企業には複数の形態をとることができる。 <ul style="list-style-type: none"> - 勅許または法に基づく会社組織で主務大臣による規制の下公的サービスを実施または提供するもの - 政府が株式等を所有する株式会社で商取引機能を持つもの - ジョイントベンチャーまたはPPP 	<ul style="list-style-type: none"> ・チャンネル4（Channel 4） ・民間航空安全局（Civil Aviation Authority） ・CDC グループ（CDC Group plc）
G	<p>中央政府機関のその他の類型 （Other Types of Central Government Bodies）</p> <ul style="list-style-type: none"> ●特別医療機構（Special Health Authorities） <ul style="list-style-type: none"> ・NHS 機関の一形態であり2006年 NHS 法に基づく大臣命令により設立されるものであるが、保健省の一部をなすものではない。 ・会社形態をとり、広範かつ独自に職員を自ら採用する。 ・特別医療機構は2006年 NHS 法の下、地域レベルではなく国レベルにおいて機能させるべく設置運営される。 ・特別医療機構は広く NHS のために特化した業務運営を実施する。 ・保健大臣は個々の特別医療機構の機能詳細について指示を行う。 ・保健大臣は特別医療機構の業務運営に直接の権限を持ち、個々の業務運営が大臣の監督下にあることを明確にする。 ・新規に設立された特別医療機構の存続期限は3年以内とする。 ・イングランド及びウェールズに設立されるものと、いずれかのみに設立されるものがある。 ・特別医療機構は議会より補助金を受ける（交付金ではない）。 ●オフィス・室（Offices） <ul style="list-style-type: none"> ・これらは省の一部であり、執行機関ではない（執行機関のように自ら 	<ul style="list-style-type: none"> ・NHS トラスト開発機構（NHS Trust Development Authority） ・NHS 献血臓器移植機構（NHS Blood and Transplant） ・ビジネスイノベーション技能省 行政改善室

類型	主な特徴	公的機関の例 ⁴
	<p>のガバナンス構造や運営自主性を有しない。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 国家公務員により組織され、関係省の規則に則り運営される。 • 一部の「オフィス」には、複数の省が政策横断的に協働しスタッフィングを行うものがある。 • 一部の「オフィス」には、戦略的統率や助言、リーダーシップを執る長やメンバーに官僚でない者 (non-executive) が任用されるものがある。これらの者は一般的に主務大臣の指名を受けて任用される。 <p>●法定オフィスホルダー (Statutory Office Holders)</p> <ul style="list-style-type: none"> • 法律または二次立法により特定個人がオフィスホルダーとして任命されるもの。 • 機関として設立される。 • 職員の雇用は行わず国家公務員のサポートを受ける。 <p>●議会関係機関 (Parliamentary Bodies)</p> <ul style="list-style-type: none"> • 議会または議会委員会等のために設置され直接報告義務を負うが、省や閣僚に対しては報告義務を負わない。 	<p>(the Better Regulation Executive)</p> <ul style="list-style-type: none"> • 財務省租税簡素化室 (the Office of Tax Simplification) <p>• 公務任用コミッショナー (the Commissioner for Public Appointments)</p> <ul style="list-style-type: none"> • 公益会社法人監査委員 (the CIC Regulator) <p>• 議会オンブズマン (the Parliamentary Ombudsman)</p> <ul style="list-style-type: none"> • 会計検査院 (the National Audit Office) • 選挙管理委員会 (the Electoral Commission) • 独立議会倫理基準委員会 (the Independent Parliamentary Standards Authority)

(WIP ジャパン (2013a) pp.201-204 より転載)

第3章 イギリス

財務省（HM Treasury）が2012年7月に公表した Public Spending Statistics には、「省別予算（Departmental Budgets）」が公表されており、ここでの「省別」は、省の長である大臣が責任を負う省以外の関係機関等も含む「省関係グループ（Departmental Group）」として取り扱われている。

イギリスの予算制度は会計の仕組みが我が国と大きく異なるため、省関係グループの予算規模をつかむのは容易ではないが、財務省の公表データを加工して簡略化のうえ作成を試みたものが次の表である⁶。

図表-3-3 省関係グループの予算 2014年2月財務省公表データ（単位：千ポンド）

省関係グループ（Departmental Group）	2008-09	2009-10	2010-11	2011-12	2012-13	
教育省	Education	62,823	67,281	47,159	67,114	65,936
NHS（保健省）	NHS (Health)	106,989	115,835	90,660	123,619	125,231
個人福祉サービス ⁷	Personal Social Services (Health)	1,281	1,364	1,471	-	-
運輸省	Transport	13,656	15,944	13,606	14,106	13,640
コミュニティ地方政府省（コミュニティ）	CLG Communities	12,427	13,752	10,900	5,445	4,234
コミュニティ地方政府省（地方政府）	CLG Local Government	30,271	31,344	29,777	30,490	27,760
ビジネスイノベーション技能省	Business, Innovation and Skills	23,004	27,024	26,729	25,481	26,497
内務省	Home Office	10,744	11,149	14,433	13,677	13,144
司法省	Justice	10,388	10,416	9,775	9,206	9,790
法務長官府	Law Officers' Departments	742	737	665	628	607
国防省	Defence	47,810	51,965	47,422	55,023	51,042
外務省	Foreign and Commonwealth Office	2,245	2,413	2,390	2,352	2,277
国際開発省	International Development	5,847	6,934	7,791	7,934	7,968
エネルギー気候変動省	Energy and Climate Change	4,114	3,453	8,330	6,296	8,535
環境食料農村地域省	Environment, Food and Rural Affairs	2,966	3,082	2,507	2,530	2,439
文化メディアスポーツ省	Culture, Media and Sport	6,819	7,026	7,248	7,212	8,802
雇用年金省	Work and Pensions	139,278	151,151	155,893	162,281	168,529
スコットランド省	Scotland	30,480	31,898	32,641	31,784	32,011
ウェールズ省	Wales	14,944	16,179	16,035	15,605	15,648
北アイルランド省	Northern Ireland	17,369	18,572	14,742	18,962	19,118
財務省	Chancellor's Departments	167,697	55,985	30,107	23,665	24,479
内閣府	Cabinet Office	9,598	10,194	-4,680	11,540	12,269
独立機関	Small and Independent Bodies	1,193	1,349	1,289	1,525	1,361
各省全体予算合計（仮）		722,683	655,049	566,890	636,475	641,318

（財務省資料を簡略化して作成替）⁸

⁶ イギリスの政府予算は3か年度における DEL（省庁別歳出予算額）の当年度分と AME（年度管理歳出額）に振り分けられ、さらに経常的支出に充てられる資源予算、資本的支出に充てられる資本予算とに区分されるため、合計4つの予算書類が作成される。これら4つを合計したものが各省全体予算となると考えて概ね差し支えないとも考えられるため、本表は各省全体予算合計を仮に示したものの。しかし DEL が発生主義会計なのに対して AME は現金主義会計であるため、これらを合計した金額は示されていない。

⁷ 個人福祉サービスの財政手当は、2010-11 会計年度以前は保健省、以降はコミュニティ地方政府省（地方政府）の負担とされている。

⁸ HM Treasury, Public Spending Statistics release: February 2014, Budget Tables のデータを用いて、各省グループにおける各年度の資源会計 DEL、資源会計 AME、資本会計 DEL、資本会計 AME の4つを合算し表作成したもの。なお、各々のデータには当年度（2012-13）の GDP デフレータを基準としたインフレ率等の調整が当年度以前の数値に反映されている。

<https://www.gov.uk/government/publications/public-spending-statistics-release-february-2014>

図表-3-4 省庁別 国家公務員の人数（2013年3月31日、単位：人）⁹

省庁 (省の下部機関の日本語訳は我が国で一般的に用いられているもの)	上級 公務員	一般公務員				不明	計	
		管理職		事務職				
		グレード6 及び7	上席・上級 執行官	事務 執行官	行政 事務官			
法務長官府 関係	法務長官府	10	10	10	10	10	0	40
	王立検察庁	70	2,800	850	1,550	2,060	0	7,330
	王立検察庁検査局	—	20	—	—	10	0	30
	重大不正捜査局	10	90	110	70	30	0	300
	財務省法律顧問	70	610	90	130	90	0	990
ビジネス イノベーション 技能省関係	ビジネスイノベーション技能省	220	1,050	1,180	470	220	0	3,150
	労働問題助言斡旋仲裁局	10	40	480	260	60	0	850
	企業登記局	—	30	130	260	550	0	970
	債務超過局	10	90	780	360	770	0	2,000
	不動産登記局	20	190	1,820	2,320	160	0	4,510
	気象庁	—	340	1,210	260	140	0	1,950
	国立計量庁	—	20	40	10	10	0	70
	公正取引庁	40	230	140	90	50	0	540
	ガス・電気市場管理局	30	240	230	160	50	0	710
	陸地測量局	10	120	410	560	30	0	1,130
	スキル資金支援機関	50	170	570	420	120	0	1,310
	英国知的財産局	30	230	260	220	230	0	970
	英国宇宙局	—	20	10	10	—	0	50
内閣府		180	640	600	270	160	0	1,840
その他内閣府 関係	議会法制局	50	10	10	20	20	0	110
	政府調達局	10	100	170	70	40	0	380
財務省所管機関	債務管理庁	—	20	60	20	10	0	110
	年金数理庁	—	60	40	10	—	0	120
	国民貯蓄投資機構	20	50	80	10	10	0	170
チャリティ委員会		10	10	40	170	90	30	0
コミュニティ 地方政府省 関係	コミュニティ地方政府省	90	550	760	240	100	0	1,730
	計画審査庁	10	290	90	130	220	0	730
	QEII カンファレンスセンター	0	—	20	10	10	0	40
文化メディア スポーツ省関係	文化メディアスポーツ省	40	140	140	60	20	0	390
	ロイヤルパークス	—	20	30	40	30	0	120
国防省関係	国防省	240	2,270	15,100	9,260	22,190	40	49,100
	国防装備整備グループ	10	60	260	560	1,620	0	2,500
	国防科学技術研究所	10	1,440	1,890	270	230	0	3,840
	海軍補助艦隊	0	0	0	0	0	1,900	1,900
	水路局	—	80	450	390	180	0	1,100
教育省関係	教育省	110	760	1,140	470	170	0	2,640
	教育財政支援局	30	290	300	50	30	0	700
	教育水準試験局	—	40	40	10	—	0	90
	国立教育指導者養成カレッジ	10	40	90	50	20	0	220
	教師訓練局	10	70	100	60	20	0	250
エネルギー気候変動省		100	520	920	350	290	0	2,170
環境食料農村地 域省関係	環境食料農村地域省	100	520	920	350	290	0	2,170
	獣医学病理研究所	10	350	540	520	920	0	2,340
	環境水産養殖科学センター	—	80	250	130	110	0	570
	食糧環境研究所	10	100	360	270	220	0	950
	水道事業局	10	50	70	40	20	0	190
	農業振興支払機関	20	130	460	690	980	0	2,270
	獣薬学研究所	—	40	40	30	40	0	150
ウェールズ教育水準局		..	60	10	20	20	0	110
食品基準庁		20	130	410	700	40	0	1,310
外務及び	外務省	410	1,170	1,560	850	820	40	4,840

⁹ Office for National Statistics, Civil Service Statistic 2013 Tables, Table 20 'Civil Service employment; responsibility level by government department'
<http://www.ons.gov.uk/ons/publications/re-reference-tables.html?edition=tcn%3A77-319802>
 なお、各機関の職名別人数は、10人単位の概数による報告に基づいて集計されている。

第3章 イギリス

省庁 (省の下部機関の日本語訳は我が国で一般的に用いられているもの)	上級 公務員	一般公務員				不明	計	
		管理職			事務職			
		グレード6 及び7	上席・上級 執行官	事務 執行官	行政 事務官			
コモンウェルス	FCO サービス	10	120	450	170	140	0	880
	ウィルトンパーク会議事務局	—	10	20	10	30	0	70
保健省関係	保健省	210	790	820	350	120	0	2,280
	医薬品庁	130	250	280	200	70	0	920
歳入関税庁関係	歳入関税庁	320	3,830	12,890	16,080	39,140	480	72,740
	資産評価局	10	380	1,560	930	950	0	3,830
財務省関係	財務省	120	410	480	150	90	0	1,250
	予算責任局	—	10	10	—	—	0	20
内務省関係	内務省	150	1,190	2,740	5,590	2,010	0	11,680
	身分証明旅券局	10	120	490	830	2,130	0	3,580
	国家詐欺取締局	—	20	20	10	0	0	50
	入国管理局	40	460	2,770	3,960	3,930	0	11,160
国際開発省		80	950	490	190	100	0	1,810
司法省関係	司法省	120	790	1,670	920	980	0	4,480
	王立調停局	30	540	2,530	2,950	13,350	0	19,400
	国立文書館	10	60	260	130	180	0	620
	全国犯罪者処遇サービス	40	600	3,860	6,010	32,180	0	42,690
	公的青年後見局	—	10	70	140	260	0	480
	最高裁判所	—	—	20	20	—	0	50
北アイルランド省		10	20	40	20	20	0	100
教育水準局		30	440	450	130	190	0	1,240
資格・試験規制局		10	30	30	50	30	0	150
スコットランド 政府関係	スコットランド政府	150	940	2,060	810	1,170	0	5,130
	国立地方検察官会計サービス	30	140	590	240	700	0	1,700
	スコットランド無犯罪証明局	—	10	30	30	100	0	180
	スコットランド国立公文書館	—	20	130	70	180	0	400
	スコットランド教育庁	10	90	70	20	70	0	250
	スコットランド歴史遺産庁	—	40	190	170	710	0	1,110
	債務超過助言機関	—	10	30	40	70	0	150
	スコットランドチャリティ機関	—	—	20	10	10	0	50
	スコットランド戸籍登記庁	—	30	350	280	350	0	1,010
	スコットランド裁判サービス	—	40	260	380	790	0	1,460
	スコットランド住宅規制局	—	20	20	—	—	0	50
	スコットランド刑務局	—	140	620	2,000	1,580	0	4,340
	スコットランド公共年金庁	—	10	30	60	160	0	260
	スコットランド奨学金庁	0	—	30	20	150	0	200
	スコットランド交通庁	10	80	190	30	70	0	380
スコットランド省		10	40	30	10	20	0	90
秘密情報部		50	420	2,440	1,960	580	0	5,450
運輸省関係	運輸省	120	610	710	210	110	0	1,760
	自動車運転免許庁	10	140	680	930	4,710	0	6,460
	自動車検査庁	—	50	230	1,870	290	0	2,440
	公用車両手配庁	0	—	10	80	10	0	90
	道路庁	30	290	1,280	300	1,420	0	3,330
	海上保安庁	10	110	300	230	440	0	1,090
	鉄道規制局	20	150	60	40	20	0	290
	車両運行庁	10	40	390	810	1,010	0	2,260
	車両形式規制庁	—	10	70	40	40	0	160
国家統計局		40	330	990	580	1,610	0	3,550
貿易投資総局		10	40	90	30	20	0	200
ウェールズ省		..	20	10	10	10	0	50
ウェールズ政府		140	870	2,360	1,040	1,160	0	5,560
労働年金省関係	労働年金省	240	2,170	10,390	41,710	50,380	0	104,890
	労働安全衛生庁	40	670	1,710	460	520	0	3,400
公務員数総合計		4,340	35,030	93,280	116,230	197,510	2,460	448,840

また、内閣府が2014年7月1日に更新した報告書 Public Bodies 2013 には、所管省別に執行機関、及び非省庁型公共機関（NDPB）の予算、職員数データが公表されている¹⁰。

図表-3-5 所管省別 執行機関の数、政府支出額、職員数（2013年）

執行機関を所管する省 Sponsoring department	執行機関 の数 No. of exec agencies	政府支出額合計 (ポンド) Total government funding	歳出額合計 (ポンド) Total expenditure	職員数 (人) Staff(FTE) employed
内閣府	2	1,432,000	774,621,000	997
ビジネスイノベーション技能省	22	8,975,169,500	9,642,791,839	14,863
コミュニティ地方政府省	5	1,154,535,000	1,499,682,185	1,036
文化メディアスポーツ省	33	1,341,717,000	3,250,821,756	12,831
教育省	2	128,792,399	128,243,426	1,693
環境食料農村地域省	28	992,138,000	1,536,445,305	16,737
国際開発省	1	21,000,000	21,000,000	0
運輸省	7	184,565,141	252,249,000	730
労働年金省	6	708,233,000	869,422,600	7,903
エネルギー気候変動省	4	2,273,148,121	3,437,011,830	1,733
保健省	6	320,226,476	584,814,302	6,513
外務英連邦省	4	177,270,000	792,209,834	7,361
財務省	1	1,770,000	1,725,000	17
内務省	6	631,098,792	809,772,000	5,048
国防省	3	18,941,160	29,323,481	264
司法省	43	3,585,735,000	3,680,423,000	19,379
北アイルランド省	2	2,544,000	2,466,607	25
合計 (Grand total)	175	20,518,315,589	27,313,023,165	97,130

(Cabinet Office, Public Bodies 2013: Summary Data より整理)

図表-3-6 所管省別 非省庁型公共機関（NDPB）の設置数（2013年）

NPDB を所管する省 (Sponsoring department)	諮問型 NDPB	執行型 NDPB	その他 NDPB	法廷型 NDPB	合計
内閣府	7	2	-	-	9
ビジネスイノベーション技能省	5	22	-	4	31
コミュニティ地方政府省	1	5	-	1	7
文化メディアスポーツ省	5	33	-	1	39
教育省	2	2	-	-	4
環境食料農村地域省	22	28	-	1	51
国際開発省	1	1	-	-	2
運輸省	1	7	-	1	9
労働年金省	3	6	-	2	11
エネルギー気候変動省	3	4	-	-	7
保健省	8	6	-	-	14
輸出信用保証庁 Export Credits Guarantee Department	1	-	-	-	1
食品安全管理局 Food Standards Agency	6	-	-	-	6
外務英連邦省	-	4	-	-	4
森林委員会 Forestry Commission	9	-	-	-	9
財務省	1	1	-	-	2
内務省	7	6	-	4	17
国防省	24	3	1	-	28
司法省	62	43	137	-	242
北アイルランド省	1	2	-	-	3
スコットランド省	1	-	-	-	1
合計 (Grand total)	170	175	138	14	497

(Cabinet Office, Public Bodies 2013: Summary Data より整理)¹¹

¹⁰ Cabinet Office, Public Bodies 2013: Summary Data

<https://www.gov.uk/government/publications/public-bodies-2013/public-bodies-2013-summary-data>

¹¹ 食品安全管理局、森林委員会は広義の省にも該当しないが、省と同じく NDPB を所管しているためにリストに加えられている。

第3章 イギリス

図表-3-7 所管省別 執行型 NDPB の数、政府支出額、職員数（2013 年）

NPDB を所管する省 Sponsoring department	執行型 NDPB の数 No. of exec NDPBs	政府支出額合計 (ポンド) Total government funding	歳出額合計 (ポンド) Total expenditure	職員数 (人) Staff(FTE) employed
内閣府	2	1,432,000	774,621,000	997
ビジネスイノベーション技能省	22	8,975,169,500	9,642,791,839	14,863
コミュニティ地方政府省	5	1,154,535,000	1,499,682,185	1,036
文化メディアスポーツ省	33	1,341,717,000	3,250,821,756	12,831
教育省	2	128,792,399	128,243,426	1,693
環境食料農村地域省	28	992,138,000	1,536,445,305	16,737
国際開発省	1	21,000,000	21,000,000	0
運輸省	7	184,565,141	252,249,000	730
労働年金省	6	708,233,000	869,422,600	7,903
エネルギー気候変動省	4	2,273,148,121	3,437,011,830	1,733
保健省	6	320,226,476	584,814,302	6,513
輸出信用保証庁	-	177,270,000	792,209,834	7,361
食品安全管理局	-	1,770,000	1,725,000	17
外務英連邦省	4	631,098,792	809,772,000	5,048
森林委員会	-	18,941,160	29,323,481	264
財務省	1	3,585,735,000	3,680,423,000	19,379
内務省	6	2,544,000	2,466,607	25
国防省	3	20,518,315,589	27,313,023,165	97,130
司法省	43	1,432,000	774,621,000	997
北アイルランド省	2	8,975,169,500	9,642,791,839	14,863
スコットランド省	-	1,154,535,000	1,499,682,185	1,036
合計 (Grand total)	175	1,341,717,000	3,250,821,756	12,831

(Cabinet Office, Public Bodies 2013: Summary Data より整理)

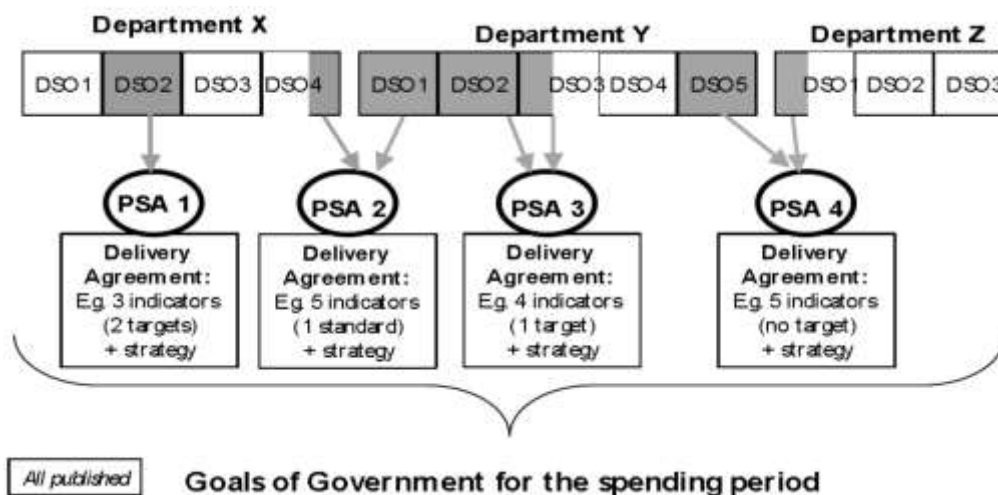
2. 中央省庁における「連携」

イギリスにおける省間の連携は、2010年5月以前の労働党政権下において、各省の行政計画及び政策評価制度に組み込まれていたが、2010年5月の政権交代後、キャメロン連立政権はこれを廃止し、現在では省間の連携そのものを制度化する仕組みはとられていない。

PSA (Public Service Agreements; 公共サービス協定) 及び DSO (Departmental Strategic Objectives; 府省戦略目的) は、ブレア労働党政権下の1998年に導入され、2007年6月に発足したブラウン労働党政権に引き継がれてきた、財務省 (Treasury) 主導による、各府省が SR (Spending Review; 歳出見直し) 期間の3年間¹²における目的、目標、成果指標を示し、省内の戦略計画や業務計画に反映する評価制度であったが、2010年5月に発足したキャメロン連立政権が2010年6月に廃止するまでの10年間あまりの期間にわたって、複数の省の間における連携のツールとして用いられてきた。

PSA は単なる評価制度にとどまらず、「公共サービス協定」という名称が示すように、各省が DSO (府省戦略目的) を設定する際に他の省との協働を要する事項 (cross-cutting issue) を特定し、必要に応じて複数の府省において共同目標ないし分担目標 (joint target / shared target) を擦りあわせて設定した府省間共通目標 (cross departments targets) について、各府省が財務省との間で PSA 提供協定 (PSA delivery agreement) の締結という形でトップレベルの合意形成を図るものである。そして、財務省が各府省と締結したすべての PSA 提供協定が、当該 SR 期間における政府の政策目標となる。

図表-3-8 PSA (公共サービス協定) の概念図



(HM Treasury 資料より転載) ¹³

¹² PSA は1998年より本格実施が開始された複数年度の中期予算計画であるSR (Spending Review; 歳出見直し) を踏まえて実施され、各SRの附属書類として、1998CSR (1998年~2002年)、2000SR (2001年~2004年)、2002SR (2003年~2006年)、2004SR (2005年~2008年)、2007CSR (2008年~2011年)の5期にわたって締結されている。SRは政権の継続時の呼称であり、政権発足時に策定されたものはCSR (Comprehensive Spending Review; 包括的歳出見直し) と呼ばれている。

¹³ HM Treasury (2007) 'Promoting cross-departmental co-operation: UK experience' www.oecd.org/gov/budgeting/39794520.pdf

第3章 イギリス

このように PSA は、提供協定という省間連携の合意形成を図り、大臣や政務官などの省における政治グループがリーダーシップを発揮し、上級公務員グループらが関係省間連絡会議（cross-departmental meeting）を司令塔として活用し、目標の実現のための具体的な施策推進を共同で行う、ということが大いに期待されたシステムであった¹⁴。

最初の PSA 提供協定である PSA2000 の目標設定は、次のようなものであった。

図表-3-9 PSA2000 の府省別目標設定状況

目標設定の形態 Forms of Shared Targets	省（注：2000年当時の名称） Name of Departments	目標の種別 Type of targets				合計
		インプット目標	アウトカム目標	アウトプット目標	プロセス目標	
府省間共通目標 Cross Depts. Targets	検察庁 (CPS)	0	3	2	0	5
	教育雇用省 (DfEE)	0	4	0	0	4
	国際開発省 (DFID)	0	2	0	0	2
	環境運輸地域省 (DFTR)	0	2	0	0	2
	社会保障省 (DSS)	0	4	0	0	4
	貿易産業省 (DTI)	0	5	0	0	5
	外務英連邦省 (FCO)	0	3	0	0	3
	財務省 (HMT)	0	4	0	0	4
	内務省 (HO)	0	3	2	0	5
	大法官府 (LCD)	0	2	1	0	3
国防省 (MOD)	0	1	0	0	1	
計	0	33	5	0	38	
府省単独目標 Single Dept. Targets	内閣府 (Cabinet Office)	0	0	5	1	6
	検察庁 (CPS)	0	0	2	0	2
	文化メディアスポーツ省 (DCMS)	0	1	5	0	6
	教育雇用省 (DfEE)	0	8	1	0	9
	国際開発省 (DFID)	0	4	0	0	4
	環境運輸地域省 (DFTR)	0	7	9	1	17
	保健省 (DoH)	0	5	5	0	10
	社会保障省 (DSS)	0	1	4	1	6
	貿易産業省 (DTI)	0	4	3	0	7
	外務英連邦省 (FCO)	0	7	2	0	9
	関税消費税庁 (HMCS)	0	0	7	1	8
	財務省 (HMT)	0	2	4	0	6
	内務省 (HO)	0	7	6	0	13
	内国歳入庁 (Inland Revenue)	0	0	4	1	5
	大法官府 (LCD)	0	3	3	0	6
	農漁食糧省 (MAFF)	1	0	6	1	8
国防省 (MOD)	2	2	2	1	7	
北アイルランド省 (Northern Ireland)	0	5	4	0	9	
計	3	56	72	7	138	
PSA2000 全体 Total PSA2000	内閣府 (Cabinet Office)	0	0	5	1	6
	検察庁 (CPS)	0	3	4	0	7
	文化メディアスポーツ省 (DCMS)	0	1	5	0	6
	教育雇用省 (DfEE)	0	12	1	0	13
	国際開発省 (DFID)	0	6	0	0	6
	環境運輸地域省 (DFTR)	0	9	9	1	19
	保健省 (DoH)	0	5	5	0	10
	社会保障省 (DSS)	0	5	4	1	10
	貿易産業省 (DTI)	0	9	3	0	12
	外務英連邦省 (FCO)	0	10	2	0	12
	関税消費税庁 (HMCS)	0	0	7	1	8
	財務省 (HMT)	0	6	4	0	10
	内務省 (HO)	0	10	8	0	18
	内国歳入庁 (Inland Revenue)	0	0	4	1	5
	大法官府 (LCD)	0	5	4	0	9
	農漁食糧省 (MAFF)	1	0	6	1	8
	国防省 (MOD)	2	3	2	1	8
北アイルランド省 (Northern Ireland)	0	5	4	0	9	
合計	3	89	77	7	176	

(Oliver James, Ayako Nakamura (2013a) p.31, Table 2.1 より整理)¹⁵

¹⁴ HM Treasury (2007) 前掲注

¹⁵ Oliver James, Ayako Nakamura (2013) 'Shared Performance Targets as a Core Executive Tool: Public

しかし、PSA2000 の実施評価結果は、府省間共通目標の達成が容易ではないことを顕在化する結果となった。目標の達成度（performance level）は、達成度合や達成期限の順守状況に応じて 11 の評価段階が設定されていたが、PSA2000 における全府省の目標合計 176 個のうち「期限内に達成」の評価が得られたのは、府省単独目標計 138 個のうち 22 個であったのに対し、府省間共通目標計 38 個のうち、わずか 1 個にとどまった。

この原因について会計検査院（National Audit Office）は、府省の職員らの間に、自らの組織の目標の未達は非難されることが明白である一方で、府省間共通目標の未達は非難が自らの組織に集中しない、との意識が働き、府省間共通目標の達成よりも府省単独目標の達成に向けてより注力する傾向がみられるため、という分析をしている¹⁶。

図表-3-10 PSA2000 の実施評価結果

目標設定の形態 Forms of Shared Targets	目標の種類 Types of Targets	PSA2000 の評価結果											合計
		期限内に過達	期限内に達成	期限内に達成	達成したが期限オーバー	進行中	一部達成	未達または期限オーバー	進捗遅延	評価データ取得不能	評価不能	不明	
府省間共通目標 Cross Depts. Targets	アウトカム目標	1	0	1	4	11	5	0	3	3	4	1	33
	アウトプット目標	0	0	0	1	0	4	0	0	0	0	0	5
	小計	1	0	1	5	11	9	0	3	3	4	1	38
府省単独目標 Single Dept. Targets	インプット目標	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0	3
	アウトカム目標	0	0	12	5	12	11	3	7	3	0	3	56
	アウトプット目標	3	0	8	11	24	4	1	1	4	0	16	72
	プロセス目標	0	0	1	0	2	0	0	0	0	0	4	7
	小計	3	0	21	16	39	17	4	8	7	0	23	138
PSA2000 全体 Total Performance Outturns of PSA2000	インプット目標	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0	3
	アウトカム目標	1	0	13	9	23	16	3	10	6	4	4	89
	アウトプット目標	3	0	8	12	24	8	1	1	4	0	16	77
	プロセス目標	0	0	1	0	2	0	0	0	0	0	4	7
	合計	4	0	22	21	50	26	4	11	10	4	24	176

(Oliver James, Ayako Nakamura (2013a) p.33, Table 2.3 より整理)

2005 年に会計検査院は PSA の外部評価を実施し¹⁷、統計委員会(Statistics Commission)とともに財務省特別委員会 (Select Committee on Treasury) に対して従来の PSA による業績管理システムの制度的な欠陥を報告した。これを受けて財務省特別委員会は、2007CSR の開始にあたり、1998CSR 以来の抜本的な見直しが図り、新たな枠組みの構築の必要性を政府に提言した¹⁸。

Service Agreements and Coordination in UK Central Government' ECPR General Conference 2013,4-7 September <http://www.ecpr.eu/Events/PaperDetails.aspx?PaperID=4806&EventID=5>

¹⁶ Oliver James, Ayako Nakamura (2013) 'Shared Performance Targets as a Core Executive Tool: Public Service Agreements and Coordination in UK Central Government' ECPR General Conference 2013,4-7 September <http://www.ecpr.eu/Events/PaperDetails.aspx?PaperID=4806&EventID=5>

¹⁷ National Audit Office (2005) 'Public Service Agreements: Managing Data Quality – Compendium Report' <http://www.nao.org.uk/report/public-service-agreements-managing-data-quality-compendium-report/>

¹⁸ Parliament, Select Committee on Treasury First Report <http://www.parliament.the-stationery-office.co.uk/pa/cm200708/cmselect/cmtreasy/55/5507.htm>

第3章 イギリス

従来のシステムの欠陥とは、例えば前期の 2004SR で締結された 110 の PSA 提供協定のうち 14 がイングランドの保健行政に関するものであり、イングランドにおける保健行政の指標の対象となる機関が二者しかないにもかかわらず、これら 14 の提供協定に示された指標を合わせると 260 個にもなる、という不格好な事態が他の行政分野にも多くみられ、また個々の指標の到達度を測定しようにも、根拠となる統計データの用意が間に合わない事態やそもそも測定不可能な指標もあり、そのために複数の省が共同で設定した府省間共通指標の達成度はなおさら測定が困難となって、SR のシステム全体に深刻な混乱を引き起こしている、というようなものであった。

財務省特別委員会は PSA 提供協定の締結数を削減するよう政府に提言したが、財務省首席政務官（The Chief Secretary to the Treasury）は単純な締結数の削減を拒否した。その代わりに財務省は、政府の大局的視点から主要な優先課題とされるものに絞って政府レベルで PSA 提供協定を締結する方針に改め、各府省レベルにおいては各府省自身が DSO（府省戦略目的）を策定し、PSA と DSO の双方を運用することによって業績管理を行い、府省が分野横断的な政策の協調を図る点は維持する、という方針を新たに打ち出した¹⁹。

2007 年 10 月になって漸く策定された 2007CSR における PSA 提供協定の締結数は、2004SR 期間では 110 であったものが 30 まで絞り込まれ、30 の PSA には測定可能な数値指標のみが 152 個設定された。また、各府省が別途新たに策定した DSO は都合 103 個となり、これらは 2008 年から 2011 年までが対象期間とされた。

2010 年 5 月の総選挙において保守党が労働党を破る政権交代が実現し、キャメロン首相は労働党政権による PSA を廃止し、新たに事業計画（Business Plan）を策定した。

事業計画は、各府省が個別に、連立政権優先事項（Coalition Priorities）に対する構造改革計画（Structural Reform Plan）を策定し、各々の政策目標（Action）と履行期限を示す里程碑（Milestones）に対する進捗について国民に適時開示する、というものである。事業計画における政策目標には、PSA のような府省共通目標の設定は行われていない。

¹⁹ Parliament, Select Committee on Treasury First Report, op.cit.

3. スポーツ担当省の組織機構

イギリスにおけるスポーツ担当省は、文化メディアスポーツ省（The Department for Culture, Media & Sport；以下 DCMS）である。

2014年8月現在、DCMSの政府構成員（Ministers）は、文化メディアスポーツ大臣、文化デジタル経済閣外大臣、スポーツ観光担当政務官の合計3人である²⁰。

大臣及び政務官らは国会議員であり、閣僚（Ministers）と呼ばれる。

図表-3-11 DCMSの政府構成員（2014年8月時点）

DCMSの政府構成員		氏名	就任年月日
文化メディアスポーツ大臣	Secretary of State for Culture, Media and Sport	サジッド・ジャビッド 庶民院議員 Sajid Javid MP	2014年 4月9日
文化デジタル経済閣外大臣	Minister of State for Culture and the Digital Economy	エド・ヴァイジー 庶民院議員 Ed Vaizey MP	2014年 7月15日
スポーツ観光担当政務官 (通称：スポーツ観光平等化大臣)	Parliamentary Under Secretary of State for Sport and Tourism (Minister for Sport, Tourism & Equalities)	ヘレン・グラント 庶民院議員 Helen Grant MP	2013年 10月7日

文化メディアスポーツ大臣は、DCMSの主要政策事項全般に関する責務を負う。

スポーツ観光担当政務官は、公式にスポーツ観光平等化大臣（Minister for Sport, Tourism & Equalities）という通称が与えられており、次の行政事項について責任を負う²¹。

- ・スポーツ (sport)
- ・オリンピック及びパラリンピックのレガシー (Olympic and Paralympic legacy)
- ・ギャンブル行政、及び賭博業者免許事務 (gambling and licensing)
- ・国営宝くじ (National Lottery)
- ・観光 (GREAT キャンペーンを含む) (tourism (including GREAT campaign))

統計局による各省の職員数データによれば、2013年3月末時点のDCMSの事務次官（Permanent Secretary）以下の職員数は、2012年8月のロンドンオリンピック競技大会終了に伴う人員削減により、前年同月対比70人減の390人となっている。

図表-3-12 文化メディアスポーツ省（DCMS）職員数の推移（単位：人）²²

	上級 公務員	一般公務員				合計
		管理職			事務職	
		グレード6 及び7	上席及び 上級執行官	事務執行官	行政事務官	
2007年9月30日	30	110	180	100	80	500
2008年3月31日	30	110	170	110	50	470
2009年3月31日	40	130	170	90	30	470
2010年3月31日	50	140	170	100	30	500

²⁰ 文化メディアスポーツ省ウェブサイト

<https://www.gov.uk/government/organisations/department-for-culture-media-sport>

²¹ Parliamentary Under Secretary of State for Sport and Tourism, Helen Grant MP

<https://www.gov.uk/government/people/helen-grant>

²² The National Archives, Civil Service Statistic 2008 (Table 18), 2009-2010 (Table 20)

<http://webarchive.nationalarchives.gov.uk/20110426084705/http://www.civilservice.gov.uk/about/resources/stats-archive/archived-reports.aspx>

Office for National Statistics, Civil Service Statistic 2011 (Table 20)

<http://www.ons.gov.uk/ons/datasets-and-tables/index.html>

第3章 イギリス

	上級 公務員	一般公務員				合計
		管理職		事務職		
		グレード6 及び7	上席及び 上級執行官	事務執行官	行政事務官	
2011年3月31日	50	130	160	90	30	440
2012年3月31日	40	150	170	70	20	460
2013年3月31日	40	140	140	60	20	390

また、透明性データ（Transparency Data）による上級公務員及び一般公務員の職員データは、統計局による職員数データが10人単位の概数であるのに対し、実数で詳しく示されている。この透明性データからスポーツに関する行政事務に従事する職員数を捉えれば、2012年3月時点では事務次官以下の上級公務員24人、一般公務員126人、合計150人であったのに対し、ロンドン五輪終了後の2013年9月時点では、合計3人となっている。

以下の表は、DCMS 所属の役職・資格別職員数を、ロンドン五輪開催前と終了後で示したものである。

図表-3-13 DCMS 所属職員 役職・資格等による職員数

種別	役職名		資格	給与 バンド	2012年3月 ロンドン五輪開催前		2013年9月 ロンドン五輪終了後		
					職員数	スポーツ 専担	職員数	スポーツ 専担	
上級 公務員	事務次官	Permanent Secretary	SCS4		1	1	1	1	
	次官補	Director General	SCS3		1	1	0	0	
	局長	Director	SCS2		9	5	8	1	
	課長	Head /Deputy Director	SCS1		32	17	28	1	
一般 公務員	管理職	上席執行官	Senior Manager	A(U)	6	37	18	16	0
			A	7	129	47	108	0	
		上級執行官	Manager, Officer	B	8	170	47	124	0
	事務職	事務執行官	Support Officer	HEOD	9A	10	6	0	0
				C	9B	69	8	55	0
		行政事務官	D	10	21	-	38	0	
		幹部候補研修生	Fast Stream	-	-	-	-	4	0
DCMS 職員数合計					479	150	344	3	

(DCMS Transparency Data より整理)²³

²³ DCMS Transparency data, disclosure of senior and junior salaries and production of organograms, March 2012, September 2013

なお、透明性データにおける一般公務員の人数は資格別の全日換算数（FTE）が小数点以下2桁で示されているため、表では資格別人数を四捨五入した。したがって各別合計は職員数合計と一致しない。

4. スポーツ担当省庁と他省庁の「連携」

イギリスにおける近年のスポーツ政策のうち、本調査の調査対象である6つの政策項目について、スポーツ担当省と他省との連携/協力に着目して簡潔に整理すれば、次のように示される。

図表-3-14 6つの政策項目における文化メディアスポーツ省と他省の連携状況

政策項目	DCMSの役割	他省との連携/協力	概要	本項における小項目
① スポーツを通じた健康増進	所管	保健省(主管)	<ul style="list-style-type: none"> 保健省が主管する「公衆衛生に関する責任協定(Public Health Responsibility Deal)」はアルコール、食事、職場の健康、身体活動の4点に着目した、省庁、学校、団体、企業、国民を巻き込んだ全国的な健康増進政策。 文化メディアスポーツ省のChange 4 Lifeは「公衆衛生に関する責任協定」の枠組みにおいて実施する、小中学校を対象とした身体活動キャンペーン。 	(1)
② 障害者スポーツの振興	主管	—	<ul style="list-style-type: none"> DCMSが主管し、GBパラリンピックスなど障害者スポーツ団体が振興活動を実施。 ロンドン五輪のレガシー事業「スクールゲームズ」は国庫及び国営宝くじ基金から150百万ポンドを拠出し、イングランドの全ての学校で約30種のスポーツ体験を推進する事業。障害を持つ生徒も健常生徒と同様に競技形式で実施する。 レガシー事業には保健省会計からも拠出。 	—
③ スポーツ産業の振興や、スポーツ産業との連携を通じた競技力強化	—	—	<ul style="list-style-type: none"> DCMSは当政策を実施せず。 スポーツイングランドはスポーツ産業業界団体とパートナーの関係にあるが、情報交換に止まっている。 	—
④ 地域のスポーツ施設の整備	所管	—	<ul style="list-style-type: none"> DCMS及びスポーツイングランドの協働による、ロンドン五輪レガシープロジェクト「Places, People, Play」イニシアティブは、国営宝くじ資金を地域スポーツ施設整備の建設/改修費用に投資する事業。 	(2)
⑤ スポーツを通じた地域活性化	協力	—	<ul style="list-style-type: none"> ロンドン市計画局はDCMSと協働し、ロンドン五輪開催地であるイーストロンドン地域をLegacy Community Scheme(LCS)として地域活性化の重点地区として開発、整備を実施。文化メディアスポーツ大臣の関与は、オリンピックスタジアムの将来にわたるテナント確保への協力。 	—
⑥ スポーツを通じた国際交流・貢献の推進	財政支援	国際開発省 外務英連邦省	<ul style="list-style-type: none"> 2008年に開始された国際インスピレーション(International Inspiration)プログラムは、国際開発省との連携により、20か国以上の発展途上国に対する政府レベルから草の根レベルまでのスポーツ参加機会提供支援を実施。UKスポーツが運営主体となり、9百万ポンドの財政支援はDCMSのほか国際開発省、外務英連邦省、ユニセフ、プリティッシュカウンシル、FAプレミアリーグが共同して拠出。 	(3)

以下に、文化メディアスポーツ省と他省との連携/協力の例がみられる3つの政策項目について解説する。

第3章 イギリス

(1) スポーツを通じた健康増進

UK 政府が 2010 年に公表した「2012 年オリンピック及びパラリンピック競技大会のレガシーに係る計画」は、事業計画におけるスポーツ行政に関する政策目標を裏付けるために DCMS が別途国民向けに策定した行政文書であるが、同計画には次のように、スポーツを通じた健康増進に関する記述がみられる。

また我々は引き続きオリンピック・パラリンピック大会を触媒として活用し、全てのコミュニティにおけるスポーツやさまざまな身体運動への参加の推進を公約として掲げる。この公約の実現にあたり、全てのセクターの貢献度を評価し、記録する。例えば、2012 年ロンドンオリンピック・パラリンピック大会にインスピレーションを受けた「NHS チャレンジ (NHS Challenge)」では、152 の各 NHS トラストから、NHS 職員 2,012 名の積極的な参加を得ることを目指している。これは NHS 職員の約 25~30%に相当する数であり、職員による積極的なスポーツ参加へのステップとなる。

また「公衆衛生に関する責任協定 (Responsibility Deal for Public Health)」の精神がオリンピック・パラリンピック大会の「フェスティバル効果」を利用し、健康で活動的なライフスタイルを推進することになると期待している。

2012 年ロンドンオリンピック・パラリンピック大会のレガシーとして、スポーツやさまざまな身体運動への参加者の増加を目指す上記の公約は、2009 年 10 月に国際オリンピック委員会 (IOC) が決議した「オリンピック・ムーブメントの全参加者は、健康的なライフスタイルにおける身体運動とスポーツの基本的な重要性に対する意識を高めなければならない」という精神を全面的に反映するものである。

保健省の「公衆衛生に関する責任協定」は食事、職場の保健、身体活動の 3 点に着目した健康増進政策であり²⁴、Change 4 Life は「公衆衛生に関する責任協定」の枠組みにおいて実施する、小中学校を対象とした身体活動キャンペーンである²⁵。

²⁴ Department of Health, Public Health Responsibility Deal
<https://responsibilitydeal.dh.gov.uk/>

²⁵ Department of Health (2013) Reducing obesity and improving diet
<https://www.gov.uk/government/policies/reducing-obesity-and-improving-diet>

(2) 地域のスポーツ施設の整備

UK 政府が 2010 年に公表した「2012 年オリンピック及びパラリンピック競技大会のレガシーに係る計画」は、事業計画におけるスポーツ行政に関する政策目標を裏付けるために DCMS が別途国民向けに策定した行政文書であるが、同計画には次のように、地域のスポーツ施設の整備に関する記述がみられる。

我々は「Places People Play」を通じて以下を実施することにより、国民がスポーツに参加するための施設を改良し、ロンドンオリンピック・パラリンピック大会から得られるメリットを具体的な形として全イングランドの都市、町、村に提供する。

- ・地域のスポーツクラブ・設備の改修（1,000 件）
- ・将来的なスポーツ施設開発の基準となる複数の象徴的な多目的スポーツ施設への投資
- ・地域スポーツ施設がもたらすメリットに関する地域コミュニティの意見を参考とした全国数百か所の競技場の保守・改修、及び、地域の住民がスポーツに参加し、楽しむための質の高い施設の維持

これらの施設については、オリンピック・パラリンピック大会のレガシーに対するその貢献を永久に讃えるものとして「London 2012 Inspire」マークを交付する最初の施設として選定する。

Places People Play は、ロンドン 2012 のレガシー事業であり、スポーツイングランドが実施主体となっている²⁶。

(3) スポーツを通じた国際交流・貢献の推進

UK 政府が 2010 年に公表した「2012 年オリンピック及びパラリンピック競技大会のレガシーに係る計画」には、国際開発省と UK スポーツの共同事業「国際インスピレーションプログラム」に関する記述がみられる²⁷。

2012 年ロンドンオリンピック・パラリンピック大会のレガシーとして、スポーツやさまざまな身体運動への参加者の増加を目指す上記の公約は、2009 年 10 月に国際オリンピック委員会（IOC）が決議した「オリンピック・ムーブメントの全参加者は、健康的なライフスタイルにおける身体運動とスポーツの基本的な重要性に対する意識を高めなければならない」という精神を全面的に反映するものである。

また「国際インスピレーション（International Inspiration）」プログラムへの支援も引き続き実施する。同プログラムではスポーツの力を利用し、発展途上国を中心とする全世界の 600 万人以上の青少年にスポーツに参加する機会を提供してきた。同プログラムでは、独自のアプローチとして 3 つのレベル（政策立案者、スポーツ競技者、青少年自身）で実施する事業を通じ、加盟国による青少年向けスポーツに対するアプローチに変革をもたらす支援を行っている。学校に対しては、カリキュラムにおけるスポーツの相対的な重要性の向上を促す。また教師やスポーツ指導者を対象とするトレーニングを実施し、質の高い総合的な体育、スポーツ、競技を実現させる。これは IOC や国際パラリンピック委員会（IPC）からも評価されているように、まさに画期的な取り組みである。国際開発大臣から追加資金拠出の承認を受けたことにより、2012 年までには、新たに 5 か国の発展途上国を対象として、学校、村などのコミュニティ環境で生活する貧しい児童や青少年のニーズや能力に関連する教育・保健・スポーツ関連活動計画・組織への投資を拡大することが可能となる。

現在、UK 全土で 300 以上の「国際インスピレーション」パートナー校が存在しており、「国際インスピレーション」による恩恵を受けている全世界の学校との連携を着実に進めてきた。このパートナーシップを通じ、我が国と全世界の児童が、この卓越したプログラムが教育とインスピレーションに関して備えている力による恩恵を受けることになる。

²⁶ Sport England, Places People Play: London 2012 mass participation legacy plans unveiled
http://archive.sportengland.org/media_centre/press_releases/places_people_play.aspx

²⁷ International Inspiration
<http://www.internationalinspiration.org/international-inspiration-programme>

第3章 イギリス

5. 参考資料 ロンドン 2012 大会レガシー報告書（第2回, 2014年7月）

近年においてイギリスのあらゆる階層のスポーツ関係者間の連携が集中的に、かつ最も活発に行われた例は、他にもなく 2012 年夏季のロンドン 2012 五輪大会と、ロンドン 2012 をきっかけとして世界中で用いられるようになった「レガシー」関係活動である。

2014 年 7 月 23 日、内閣府はロンドン市長と共同で、ロンドン 2012 のレガシーに関する 2 度目の年次報告書を公表した。従前の報告書は、ロンドン 2012 終了後 1 年目にあたる 2013 年 7 月 19 日であり²⁸、2 度目となる報告書は、大会終了後 2 年間のレガシー活動について詳細に解説されており、また、官民のさまざまな関係者間の複雑な連携状況が透けて見えるような充実した内容であり、次のような構成となっている。

図表-3-15 ロンドン 2012 大会レガシー報告書（第2回, 2014年7月）の章立て

章	章タイトル	項目	パラグラフ No.
第1章	はじめに		1.1~1.10
第2章	スポーツ及び健康的な生活	長期目標	2.1~
		身体活動- “Moving More, Living More”	2.3~
		主要スポーツ大会	2.7~2.8
		エリートスポーツ	2.10~2.14
		若者とコミュニティのスポーツ	2.15~2.24
		スクールゲームズ	2.25~2.27
		PE 及び学校スポーツ	2.28~2.34
		障害者スポーツのレガシー	2.35~2.37
		国際的展開	2.38~2.39
		ロンドンにおけるスポーツレガシー	2.40~2.46
		スポーツレガシーに関する報告	2.47~2.48
第3章	ロンドン東部の再生	長期目標	3.1
		オリンピックパーク	3.2~3.10
		イーストピレッジ	3.11~3.18
		コミュニティ施設	3.19~3.23
		将来の発展	3.24~3.26
		パークにおける労働力と平等	3.27~3.28
		格差の収斂	3.29~3.33
		交通レガシー	3.34~3.41
第4章	経済成長	長期目標	4.1
		貿易及び投資	4.2~4.7
		GREAT Britain キャンペーン	4.8~4.11
		主要なイベント及び契約の実現	4.12
		グローバルスポーツの HVO（高等価値機会）	4.13~4.15
		インフラ、エネルギー及びセキュリティの HVO	4.16~4.17
		対内投資	4.18~4.19
		ロンドンにおける経済的利益	4.20~4.23
		サプライヤー承認スキーム	4.24
		国際的レガシー	4.25~4.28
		観光 国内観光	4.29~4.35
		GREAT Britain キャンペーン及び観光	4.36~4.38
		ロンドン観光	4.39~4.41
		第5章	コミュニティの団結
ボランティア活動 Join In	5.2~5.6		
ボランティア要員の認知	5.7		
ボランティア活動及び主要スポーツ大会	5.8		

²⁸ UK Government and the Mayor of London (2013) ‘Inspired by 2012: The legacy from the London 2012 Olympic and Paralympic Games’, 2013.7.19
<https://www.gov.uk/government/publications/the-olympic-and-paralympic-legacy-inspired-by-2012>

章	章タイトル	項目	パラグラフ No.
		ロンドンのボランティア活動	5.9～5.14
		文化 全国プログラム	5.15～5.16
		文化的プログラムの作成の障壁を取り除く	5.17
		Unlimited 委託補助プログラム	5.18～5.20
		The Space デジタル芸術プロジェクト	5.21～5.22
		観客及びコミュニティの関与 創造的雇用プログラム	5.23
		ナショナル・モーメント	5.24～5.25
		屋外芸術及びフェスティバル	5.26
		ロンドン東部の支援	5.27～5.29
		観光業及び交流の発展	5.30
		文化的目的地プログラム	5.31
		国際的基金	5.32
		ブリティッシュ・カウンシルとのパートナーシップの変化	5.33
		新たなパートナーシップの構築	5.34～5.36
		他の全国プロジェクト	5.37
		ロンドンの文化	5.38～5.44
		教育	5.45～5.47
		スポーツを通じた一体化	5.48
		持続可能性 持続可能なイベント	5.49～5.53
		自然環境	5.54～5.56
		Inspired by 2012	5.57～5.59
Spirit of 2012 Trust (スピリット基金)	5.60～5.62		
第6章	パラリンピックによるレガシー	長期目標	6.1
		本章についての注記	6.2
		National Paralympic Day (パラリンピック記念一日イベント)	6.3～6.5
		オリンピックパークにおける一体性	6.6～6.9
		ロンドンにおける障害者スポーツ ロンドン東部のパラリンピックレガシープログラム	6.10～6.11
		Motivate East プロジェクト	6.12～6.14
		交通機関の利便性 全国的狀況	6.15～6.21
		ロンドンの交通機関	6.22～6.26
		構築環境の専門教育	6.30～6.33
		一体的なイベント	6.34～6.36
		障害者に対する認識	6.37
		障害者の手本	6.38～6.39
		オンライン雑誌 Aspire2	6.40
		Disability Confident キャンペーン	6.41

以下に、2014年7月23日公表の第2回レガシー報告書の全文翻訳を掲載し、今後の2020年東京五輪大会の開催及びレガシー活動に向けた準備のために参考に資するものとする。

Inspired by 2012 : ロンドン 2012 大会によるレガシー

第2回年次報告書 - 2014 年夏

政府とロンドン市長による共同報告書

第1章 : はじめに

2013年夏、政府とロンドン市長は、ロンドン2012年五輪競技大会(London 2012 Olympic and Paralympic Games) 1周年にあたり、レガシーの利益の実現に向けた進展に関する最初の年次報告書を発行した。大会2周年目となる今回の報告書は、2013年夏から2014年夏にかけて実施されたレガシー活動に着目した最新情報を提供するものである。

1.1 政府とロンドン市長は、地方当局、財界、ALBs (arm's length bodies ; 公的機関) 及び地域のパートナーとともに、レガシーに係る責務のために引き続き協働している。

第3章 イギリス

- 1.2 レガシーの監督は、レガシー閣僚委員会（Olympic and Paralympic Legacy Cabinet Committee）によって行われる。すべての関係政府部門の省大臣（Secretary of State）はメンバーであり、コー卿とロンドン市長も当合に参加する。
- 1.3 文化メディアスポーツ大臣（Secretary of State for Culture, Media and Sport）は、レガシー主任大臣（lead minister）兼レガシー閣僚委員会副議長であり、全体的な協調及び実施について議会に対する責任を（accountable to）負う。プログラムの個々の要素についての責任は、関係大臣又はロンドン市長にある。
- 1.4 コー卿は五輪レガシー首相特命大使（Prime Minister's Olympic and Paralympic Legacy Ambassador）として、レガシープログラムに関する独自のアドバイスをを行い、首相に定期的に報告する。コー大使が過去1年間に行ったレガシーに関する活動は、身体活動のレガシー政策である“Moving More, Living More”の発展及び啓発、及び大会のレガシーを海外に広げることに焦点を当てたものであった。
- 1.5 DCMS（Department for Culture, Media and Sport；文化メディアスポーツ省）に現在本拠を置くレガシーユニット（Olympic and Paralympic Legacy Unit）は、レガシープログラムを調整し、レガシー大使としての役割を担うコー卿を支え、主大臣の役割を担う文化メディアスポーツ大臣を支える。
- 1.6 ‘レガシー’は、頻繁に使用される言葉であり、様々な文脈に登場する。レガシーの範疇に何かがある’または‘ない’ということについて、過剰にこだわらないのが得策である。広義では、狭義では捕捉されない全国の活動で見られる創造性、自然さ、先進性をプログラムに反映させることができる。
- 1.7 本報告書の目的上、レガシーは、ロンドン2012大会（Olympic and Paralympic Games）に関係するいくつかの領域で好ましい影響を保持することを意味する。本報告書で対象とするレガシーの領域は、大きく分けて以下の5つである。
 - スポーツ及び健康的な生活
 - ロンドン東部の再生
 - 経済成長
 - コミュニティの団結
 - パラリンピックによるレガシー
- 1.8 2014年2月、政府とロンドン市長は、2022年への期待を示す各領域の長期レガシー目標を発表した。関連する長期目標は、本報告書の各章の最初に書かれている。
- 1.9 大会から2年目においてレガシーに関する活動で特に焦点を当てたのは、身体活動の少なさに対処するための政府とロンドン市長とのレガシー政策である“Moving More, Living More”の開始である。この政策をめぐる取組は第2章を参照されたい。
- 1.10 議会によるレガシーに係る調査は、貴族院五輪レガシー特別委員会（House of Lord's Select Committee on Olympic and Paralympic Legacy）を中心に行われた、同委員会は、2013年5月に設立され、2013年11月には、様々な人々や組織からの証拠に基づく報告書を発行した²⁹。同委員会の報告書は、ロンドン東部の再生と、スポーツ及び健康的な生活のレガシーに関係する問題に焦点を当てたものであった。その勧告内容に関する貴族院での議論、及び政府及びロンドン市長からの回答が2014年3月になされ、ロンドン2012大会による持続的利益の保持に議会が引き続き関心を持っていることが明らかとなった。

第2章：スポーツ及び健康的な生活

長期目標

- 2.1 五輪のレガシーに対する期待の中心にあるのは、五輪及び将来の主要スポーツ大会がもたらす感動を生かして、スポーツ及び身体活動の持続的变化をもたらすという長期目標である。
- 2.2 ロンドン2012大会のレガシーに対する長期ビジョンに述べられているように、2022年までに以下を実現することが期待されている。
 - 英国（Britain）³⁰は、五輪スポーツにおける世界の主要国のひとつであり続ける。
 - UKは、主要スポーツ大会の開催地として世界で最も優れた場所のひとつであり、各大会が独自の持続的な経済的・社会的レガシーをもたらす。
 - 2020年までに、英国は先進国で身体活動が最も活発な国のひとつとなる。
 - 医療サービスは、予防、処置、長期の健康状態の管理に身体活動を利用する。
 - 徒歩や自転車利用を普及させるように、構築環境や交通インフラを改造する。

²⁹ 【訳注】貴族院五輪レガシー特別委員会による報告書は、2013年6月16日、2013年11月18日、2014年2月13日に公表されている。

<http://www.parliament.uk/business/committees/committees-a-z/lords-select/olympic-paralympic-legacy/>

³⁰ 【訳注】北アイルランドを含まない Britain / Great Britain は英国と訳し、含む UK はそのまま UK とした。

- すべての男性、女性、子供が能力や障害の有無に関係なく、楽しめて容易に参加することが可能なスポーツを見つけることができる。
- すべての子供、若者が、よく整備された便利なスポーツ施設及び競技場において質の高いスポーツの機会を享受する。
- 五輪開催に触発されてスポーツを始めた人全員が、生涯を通じてそれを続ける。
- 2012年には存在していた英国におけるスポーツ参加の大きなジェンダーギャップは、もはや解消されている。

過去1年間の主な成果

- 身体活動の不足に対処する意向を示す政府とロンドン市長による共同表明 “Moving More, Living More” が開始された。
- PHE (Public Health England ; イングランド公衆衛生サービス) は、身体活動関与プログラムを主導し、結果として 2014 年終盤に全国身体活動実施枠組みを開始することになった。
- ソチ 2014 五輪冬季大会で UK 選手は成功し、チーム GB (Team GB) も ParalympicsGB も UK スポーツ (UK Sport) の目標を上回った。
- オリンピックパーク (Queen Elizabeth Olympic Park) の訪問者数は、2013 年に再オープンして以降で 100 万人を超え、今では、象徴的な (iconic) 開催場所がコミュニティ用に使われている。
- 1,600 の地元スポーツ施設が Sport England’s Inspired Facilities fund を通じて改良されている。
- 小学校のスポーツ施設の改善を目的とした新たな 1,800 万ポンドの国営宝くじ基金 (National Lottery fund) が発表され、600 校が恩恵を受ける見通しである。
- 全国の障害者がスポーツに参加する機会を増やすことを目的とした国営宝くじによる 800 万ポンドの追加出資が発表された。
- 小学校は、2013 年 9 月から年間 1 億 5,000 万ポンド以上に相当する小学校 PE (Physical Education ; 体育教育) 及びスポーツ報奨金 (primary PE and sport premium) から恩恵を受け始めており、2013 年 11 月には、小学校のスポーツ向けに追加年間出資が発表され、投資総額は 4 億 5,000 万ポンドを超えた。

身体活動 – “Moving More, Living More”

- 2.3 2014 年 2 月に、身体活動の不足に対処する意向を示す政府とロンドン市長による共同表明 “Moving More, Living More” が開始された。“Moving More, Living More” は、人々が毎日の活動やスポーツを通じて身体をより多く動かすようにすることを目的とした、政府、ロンドン、地方当局、財界及びコミュニティグループにわたる様々なイニシアティブを対象としている。これには、首相、レガシー大使であるコー卿、ロンドン市長、政府内の大臣による力強い支援がある。開始イベントは、ハックニーの Daubeney 小学校で行われ、そこでは、ASA (Amateur Swimming Association : アマチュア水泳協会) によって支援されるロンドン市長の Make A Splash 臨時プールのうちのひとつで、子供たちが水泳の授業に参加していた。
- 2.4 “Moving More, Living More” は、長期的かつ戦略的な、地元のパートナーと全国のパートナーとの共同アプローチを提唱する。また、最も効果的な介入は、人々の習慣を強制的に変えさせるのではなく、便利で魅力的な形で身体活動を人々の生活に組み込むことを期待し、身体活動の増加によってもたらされる様々な利益を考慮することを示唆している。このアプローチはまた、既存の良い手法を広めることに努め、最も不活発な部分に焦点が当てられており、このグループの身体活動が少し増えるだけでも、大きな利益が生まれ得ることを認識している。
- 2.5 政府とロンドン市長のチームは、様々なパートナーと連携して、活動レベルを改善するための効果的な方法を提供している。PHE はこれを、LGA (Local Government Association, ; 自治体協議会)、UKactive その他とともに、2014 年 7 月の地域ワークショップを含む身体活動関与プログラムを通じて全国で先導しており、結果として 2014 年終盤に全国身体活動実施枠組みを開始することになった。この枠組みは地方当局その他の組織に、人々が地域社会で活動的になるのを後押しする方法に関する証拠に基づく指針を与えることになる。
- 2.6 All Party Commission on Physical Activity によって 2014 年 4 月に発行された報告書は、“Moving More, Living More” による好ましい施策を歓迎しており、政府、ロンドン市長及び地方の政策当局者に、身体活動の不足に対処するためのさらなる措置を講じるにあたり、問題をめぐって増大する勢いを土台にするよう要請した。政府及びロンドン市長のチームは、取組が進展する中で委員会と連絡を取っている。

活動的なライフスタイルを奨励

自転車活用顕彰補助金 (Cycling Ambition Grants) – 2013 年 8 月 12 日、首相は、8つの都市及び4つの国立公園 (National Park) 向けの総額 9,400 万ポンドの自転車活用顕彰補助金を発表した。8つの都市 (マンチェスター、リーズ、バーミンガム、ニューキャッスル、ブリストル、ケンブリッジ、オックス

クスフォード、ノリッジ)への投資は現在、All Party Cycling Groupの報告書で勧告されていたように、初期出資期間に年間1人当たり10ポンドを超える。8都市はすべて、今後10年間に自転車利用を増やす野心的目標を定めており、4つの国立公園は、娯楽活動として、また健康的な移動手段として自転車利用を勧奨するために自転車施設の改善に取り組んでいる。

自転車及び徒歩普及に関する政府計画(Cycling and Walking Delivery Plan) – 政府において、自転車及び徒歩普及に関する政府計画の策定作業が進行中であり、これは、2013年にAll Party Parliamentary Cycling Groupによって出された勧告に対処し、自転車革命を達成したいという首相の野心を実現させる方法を定める。計画は、10年を対象期間とし、中央政府及び地方政府、利害関係者その他の実施パートナーによるいくつかの措置を含み、五輪による身体活動のレガシーを保持するための政府の取組に自転車利用が寄与する仕組みを定める。同計画は2014年夏に発表される。

ウォーキングシティー – 5つの都市が、2013年に保健省(Department of Health)によって、自転車活用都市顕彰補助金(Cycling City Ambition Grants)の一部としてウォーキングシティー資金を提供された。バーミンガム、リーズ/ブラッドフォード、マンチェスター、ノリッジ及びケンブリッジは、自転車インフラの活用及び徒歩の障壁への対処によって徒歩を増やすための総額120万ポンドを共有した。コミュニティ道路はこれらの都市のうち3都市(バーミンガム、リーズ/ブラッドフォード、ノリッジ)と協働して、徒歩政策の影響を測定している。

'Active People, Active Park' – オリンピックパーク及び周辺エリアを中心とした'Active People, Active Park'は、年齢やバックグラウンドに関係なくすべての人々を集めて新しいスポーツに挑戦させ、身体活動を増やすことを奨励する、2014年2月に始まった期間3年のプログラムである。このプログラムは3つの要素に分けられ、若者、家族及び成人の活動からなる。計25のパートナーのうち11のパートナーは、最初の実施に踏み出しており、現在までに地元の3,229人に関わっている。

ロンドンにおける自転車利用及び徒歩 – 自転車利用は、ロンドンにおける移動の中心部分である。2001年以降、首都ロンドンの主要道路で自転車移動する人の数がほぼ3倍となり、2020年には、1日に100万以上の移動が自転車によるものになると予想される。ロンドン市長は、2013年3月に"Vision for Cycling"を発表しており、これは、ロンドン中で増大する自転車利用者を支援するために、自転車対策がどのように変わるかについて述べている。"Vision for Cycling"は、今後10年間に自転車利用に9億ポンド以上投資する計画であり、そうすれば、自転車道の広範なネットワークができて、ロンドン及び地方の町の中心と周辺へのアクセスがより簡単で安全なものになるとみられる。この一環として、ウォルサム・フォレスト・ロンドン特別区(London Borough of Waltham Forest)が、完全な"mini-Holland"ステータスに選定された。これは、住宅区域における自転車利用の改善及び自転車に優しい交通量の少ない地域の創出に焦点を当てた様々な措置とともに、Lea Bridge Roadに沿った、半ば隔離された高速道路の開発を伴うことになる。

ロンドンにおける自転車移動は、全体の2%から5%に増えると予想され、そうなった場合、身体活動を通じて人々の健康を改善する機会と、環境やコミュニティに対する利益がもたらされる(たとえば、健康的に生活できる期間が4,000~6,000年増え、健康による経済的利益は年間で2億5,000万ポンドに達する)。

ロンドン市民の4分の1が交通システムにおける徒歩及び自転車利用によって必要な身体活動をすべて賄い、徒歩全体の半分は、公共交通機関による移動の一部として行われている。ロンドンにおける健康と移動の詳細については、TfL(Transport for London:ロンドン交通局)の"Improving the Health of Londoners: Transport Action Plan"で確認できる。

ケーススタディ：ロンドン健康職場憲章

ロンドン健康職場憲章(London Healthy Workplace Charter)は、スタッフの健康及び福祉への企業投資を認識し支援するための、GLA(Greater London Authority;大ロンドン庁)が主催、調整する自己評価枠組み及び受賞スキームである。健康と労働とは密接不可分である。'良い'仕事と有給雇用は、身体的、精神的健康と福祉にとって有益であることを示す強力な証拠がある。職場の福祉プログラムに関する証拠は、そうしたプログラムが従業員の生産性及び関与を高め、欠勤率を引き下げ、コスト効率が良いことを示唆している。

ロンドン健康職場憲章は、PHE-ロンドンと連携してGLAが中心となって調整し、地元の雇用主をプログラムに関与させ、認定プロセスを通じて支援する、ロンドン特別区主導(London borough lead)により実現される。検証委員会が会合を年に約3回開いて、基準に照らして認定を受けたいと思っている雇用主を評価する。検証者は、自由にアドバイスを与え、雇用主がこのスキームに参加するのを支援する現役の健康/医療専門家である。

現在、地元でこのスキームを支援しているロンドン特別区は21と、過去1年間に大幅に増加している。今日までに、ロンドンの29の雇用主が、取組、成果又は卓越性が評価されて健康職場憲章賞を受賞している。これは約92,000人の従業員に恩恵を与えている。認定された組織には、専門サービス会社、接客業の組織、NHSの組織、地方当局、大学、メーカー、美術館、ボランティア組織、TfLが含ま

れる。他にも、様々なセクターの24の組織が認定取得に向けた取組を積極的に行っている。
プログラムに参加している雇用主に関する動画を含む詳細情報は
www.london.gov.uk/healthyworkplaceより得られる。

主要スポーツ大会

- 2.7 UKは引き続き、主要スポーツ大会を引き寄せている。北アイルランドは2014年5月、ジロ・デ・イタリア（Giro d'Italia）のオープニング段階を開催し、ヨークシャーは2014年7月、ツール・ド・フランス（Tour de France）“Le Grand Départ”を開催し、途中の第3段階がオリンピックパークで行われ、ザ・マル（The Mall）で終了した。2017年IPC陸上競技世界選手権大会（IPC Athletics World Championships）が、IAAF世界陸上（IAAF Athletics World Championships）の2週間前にオリンピックパークで行われる。
- 2.8 DCMSは、UKスポーツ及びスポーツイングランド（Sport England）とともに、UKが主要大会を開催する機会を利用して、スポーツ参加を拡大しようとしている。グラスゴー2014コモンウェルスゲームズ（Glasgow 2014 Commonwealth Games）及び2015年ラグビーワールドカップ（2015 Rugby World Cup）に加えて、国営宝くじを通じて出資されるUKスポーツの2,700万ポンドのゴールドイベントシリーズ（Gold Event Series）は、五輪のほぼすべての分野で世界選手権や欧州選手権（European Championships）を含む世界最大のスポーツ大会のいくつかを引き寄せようとしている。五輪以降に20を超える主要大会を開催しており、2019年まで、さらに30を超える大会を確保しており、エリートのパフォーマンス、経済、観光及び参加面での恩恵がもたらされることになる。
- 2.9 2014年1月、スポーツイングランドは、UKスポーツのゴールドイベントシリーズを支援するために200万ポンドのMajor Events Engagement Fundを立ち上げた。この基金は、イングランドで主要な国際スポーツ大会を開催しているときに地域社会に対するNGB（national governing body；競技統括団体）の関与を促進することによって、スポーツ参加を強化し、ひいてはスポーツ参加を拡大するプロジェクトに投資するように設計されている。スポーツイングランドはその他のホームカントリーのスポーツ評議会と協議して、ゴールドイベントシリーズの主要大会（Major Event）が開催されるすべてのホームカントリーでのこの政策及び手順の採用を検討している。

ケーススタディ：ツール・ド・フランス Grand Départ のレガシー –Cycle Yorkshire

Cycle Yorkshireは、ヨークシャーのGrand Départを使用して、世代や能力を問わず地域全体の自転車レガシーをもたらすことで、‘より多くの人々がより頻繁に自転車を利用する’というビジョンを達成しようとする固有のイニシアティブである。この期間10年のイニシアティブは、ヨークシャーの豊富な自転車遺産を土台とすることを目指しており、地域で開催される多くの自転車競技大会、たとえばSheffield Grand Prix、Otley及びBeverlyタウンレース、増加するスポーティブ（sportivate）、大衆の参加及びSky Ride大会に支えられることになる。5つの中心領域が定められている。

- 1) より多くの人々を自転車に – 現在の世代と将来の世代の自転車愛好者、自転車通勤/通学者、さらには次のスポーツヒーローが生まれるように、成人、子供の自転車トレーニングを強化し、自転車利用を普及させる。
- 2) 自転車利用の選択を容易に – 地方当局、企業及びパートナーと緊密に連携して、自転車のインフラ及び施設を改善することで、自転車利用の障壁の現実と認識の両方に対処する。
- 3) より多くのイベントに参加 – 世代、能力に関係なく参加できるよう、自転車のイベントや利用機会の数を増やし、その認識を広める。
- 4) 自転車の利用及び利用者に対する認識を向上させる – 様々なキャンペーン及びイベントを実施して、自転車利用の恩恵、移動計画策定、自転車の安全性、自転車に優しい道、道を利用する人全員が互いに相手を尊重することへの認識を広める。
- 5) 自転車関連企業&社会的企業の繁栄するネットワーク – ヨークシャーの自転車コミュニティ増加に対応するために専門家の専用ネットワークを提供するよう、地域内のあらゆる自転車関連企業を促し、支援する。地方当局、主要パートナー及びそのメンバーとともに、Cycle Yorkshireは、ツール・ド・フランスのヨークシャー訪問の大きな持続的レガシーを現在の世代及び将来の世代に提供することに熱心な人々の広範な連携である。詳細はwww.cycle.yorkshire.comを参照されたい。

エリートスポーツ

- 2.10 UKスポーツは、2014年2月に夏季五輪スポーツの年間投資レビューの結果を発表した。その結果、37種目のスポーツが、メダル獲得の可能性を高め、維持するためにリオ2016大会に向けて相当な資金を受け取ることになり、18種目への投資額が拡大された。UKスポーツは引き続き、リオ2016への進捗を追跡しており、現時点でUKスポーツの投資を受けていない五輪スポーツに対しては、リオ2016又は東京2020でメダル獲得の現実的可能性があることを示すことができれば、UKスポーツの

投資を受けられるよう、ドアは常に開かれている。

ケーススタディ：ソチ 2014：チーム GB 及び ParalympicsGB の成功

2014 年の 2 月と 3 月には、ソチ 2014 五輪冬季大会においてチーム GB のエリート選手の成功が続いた。その成果は、UK スポーツが最高水準のスポーツへの投資を続けたことを反映している。

UK スポーツは、オリンピックメダル 3 つ以上、パラリンピックメダル 2 つ以上を目標とし、8 種目の冬季スポーツに 1,410 万ポンド投資した。チーム GB がソチ 2014 オリンピック冬季大会で獲得したメダル数は 4（金 1、銀 1、銅 2）と、UK スポーツの目標を上回り、1924 年以來の快挙となった。これらのメダルのうち、3 つは女性が獲得している。これは、冬季大会ですば抜けて強かったチームであり、4 つのメダルに加えて、9 つが上位 8 以内に入った。6 種目のうち 5 種目は里程標目標 (Milestone Target) を達成した。他に 5 つが 10 位以内に入っており、計 18 が 10 位以内に入ったことになる。チーム GB のメダル獲得数は 19 位と、ウクライナやイタリアを上回っている。

ParalympicsGB がソチ 2014 パラリンピック冬季大会で獲得したメダル数は 6（金 1、銀 3、銅 2）と、1984 年インスブルック大会以來の快挙となり、UK スポーツの出資を受けたスポーツはいずれも目標の上限に達した。6 つのメダルのうち 5 つは女性が獲得しており、女性がキャプテンを務めた男女混合のカーリングチームは銅メダルを獲得した。ParalympicsGB は、計 13 が上位 8 位以内に入り、メダルを獲得できなかったパフォーマンスも素晴らしかった。全体として、15 名の GB 選手からなる小さなチームによる非常に印象的なパフォーマンスであり、チームのメダル獲得数は 10 位と、ノルウェーやスウェーデンを上回っている。

- 2.11 2016 年に向けてエリートスポーツを対象とした政府の継続的出資の一環として、出資を受けたすべての選手は、年 5 日間、子供と若者を触発してスポーツ参加を促す活動に従事することを求められている。2014 年 4 月に完了したこの活動に関する UK スポーツの最新調査により、選手たちはロンドン 2012 大会以降、コミュニティ及び学校のスポーツに 7,500 日以上使っていることが明らかとなった。

ケーススタディ：選手は引き続き次世代を鼓舞する

2014 年 5 月、パラリンピックチャンピオンの Ellie Simmonds OBE が、スポーツへの若者の参加を増やすための国営宝くじ (National Lottery) が出資するプロジェクトを訪問した。Ellie はラフバラ・レジャーセンター (Loughborough Leisure Centre) で体操とトランポリンのセッションに参加し、彼女の元気が出るストーリーを若者のグループと共有した。セッションは、11~25 歳の若者が生涯楽しめるスポーツを見つけられるようにすることを目的とした、国営宝くじが 5,600 万ポンド出資するスポーツイングランドのスキームであるスポーティバイト (Sportivate) の一部であった。

Ellie は「他人を鼓舞してスポーツ参加を促すことに夢中です。今日皆さんとお会いできて本当に楽しかったです。スポーティバイトは、若い人々が様々なスポーツに挑戦して、続けたいと思えるスポーツを見つけられるようにする素晴らしい手段だと思います。私自身のキャリアは、国営宝くじ資金に助けられています。この資金によりあらゆるレベルの人々がスポーツに参加する機会が生まれている様子を目にするのは素晴らしいことです」と語った。

Ellie は、国営宝くじ資金に支えられた 1,300 名のエリート選手のうちの 1 人であり、この資金により、フルタイムで練習し、世界最高クラスのコーチ指導を受け、世界最高クラスの施設を利用することができたのである。

世界レベルの施設

- 2.12 2014 年 4 月、オリンピックパークの南側が、ロンドン 2012 大会以降で初めて公開された。今では、オリンピックパークにある象徴的な開催場所はすべて、スタジアムを除いてコミュニティ用、エリート用に再び開かれている。
- 2.13 カッパー・ボックス・アリーナ (Copper Box Arena) は、オリンピックパークで最初に公開された前回の五輪開催施設であった。公開は五輪から 1 年後であり、オリンピックパークの北側の再オープン時期と重なった。ロンドン・アクアティクス・センター (London Aquatics Centre) は 2014 年 3 月 1 日に再び開かれ、続いてリー・バレー・ヴェロパーク (Lee Valley VeloPark) は 2014 年 3 月 31 日、リー・バレー・ホッケー&テニスセンター (Lee Valley Hockey and Tennis Centre) は 2014 年 6 月 17 日に再び開かれた。
- 2.14 全国にある他の五輪開催施設は、再び公開されているか、又は Hadleigh Farm の場合のように、五輪開催による持続的利益を確保できるよう改造されている最中である。

ケーススタディ：Hadleigh のオリンピックレガシーを土台に

2012 年 8 月、Hadleigh Farm はロンドン 2012 オリンピックマウンテンバイク大会を開催し、2 日間

で4万人以上の観客が集まった。五輪以降、エセックス州議会（Essex County Council）におけるエセックスレガシー（Essex Legacy）及びアクティブエセックス（Active Essex）チームは、この大きなスポーツレガシーを保持するために地域社会と緊密に連携してきた。

Hadleigh では、2015年春の正式オープンに向けて、いくつかの再開発が行われている。2014年3月、作業は公園内の新しいハブ（Hub）で始まり、このハブは、訪問者が自転車に乗るか、歩くか、Castleを訪れるか、貴重な緑地を探索するだけであるかを問わず、公園に入ったときに経験する最初のものになる。

また、カフェ、自転車ショップ、自転車ワークショップ、管理人のオフィス、多目的教室を開く予定である。さらに、訪問者がアクセスしやすくなるように400台収容できる駐車場を設け、屋外の子供用遊び場や座席も用意する。ハブと同様、オリンピックマウンテンバイクコースは適合、維持され、2015年に公園がオープンしたときに皆が楽しめるよう準備される。GB チームはここを訪れて、Hadleigh Mountain Bike Club の子供向けに講習を行っている。

Hadleigh プロジェクトの詳細については、www.essexlegacy.org/hadleigh/hadleighlegacy-plans/を一読されたい。

ケーススタディ：Dorney Lake がもたらす五輪レガシー

Dorney Lake は、五輪開催施設の多くとは異なっていた。ロンドン2012大会の前に、すでにしっかり確立された国内/国際スポーツ競技開催施設であり、その固有の信託管理構造のために、貴重で利用しやすい通年のスポーツ資産とコミュニティ資産を提供していた。その場所の名前が Eton Dorney に一時的に変更された2012年、観客用の座席やその他の設備の多くが一時的設置物として持ち込まれた。そのため、五輪終了後何ヵ月も、この場所にとって重要なことは、設置物を除去して、湖を囲む450エーカーの公園用地を以前の自然のままの状態に戻すことであった。一方で、最も重要なオリンピック遺産が残っており、現在、ゴールの隣の橋にオリンピックのリングが堂々と置かれている。

作業は進行中であるが、この場所は引き続き、公のイベントの多くを開催しており、オリンピックレガッタ（Olympic Regatta）から10ヵ月足らずの2013年6月、歴史上もっとも支持されたワールドカップ・ローイングレガッタ（World Cup Rowing Regatta）を開催した。この結果、成功続きのDorneyは今や、主要な国際レガッタ競技場としての地位をしっかりと確立しており、2015年にワールドカップが再び開催される予定である。

五輪効果はローイングやカヌーにとどまっていない。この場所はすでに、開放水面スイミング、トライアスロン、ランニング大会にとって理想的な場所として高く評価されているが、この評価を土台に、今ではさらに、2013年の欧州ジュニアトライアスロン選手権（European Junior Triathlon Championships）や2014年序盤のUKスプリントトライアスロン選手権（British Sprint Triathlon Championships）などの注目競技を引き寄せている。主要イベント以外では、この場所は年中公開されており、年齢、経験を問わず、オリンピックレガッタコースを経験し、専門のコーチ指導を受ける選手の数が増えている。詳細はwww.dorneylake.co.ukを参照されたい。

ケーススタディ：リー・バレー・ヴェロパーク

2014年3月のオープン以来、ロンドン、周辺地域、さらに遠方から1万人以上がこの場所でのサイクリングに参加している。4つのサイクリング区域、すなわち、象徴的な自転車競走場のトラック、変更されたオリンピックトラックでのBMX、1マイルのロードサーキット、5マイルのマウンテンバイク小径（2014年7月オープン）が利用可能である。この場所はブリティッシュ・サイクリング（British Cycling）認定障害者サイクリングハブ（Disability Cycling Hub）となり、障害を抱えた乗り手のための様々なプログラムその他のイニシアティブを提供することになる。

コミュニティ用とエリート用を継ぎ目なく結び付ける形で、これまでに開かれた大会には、Revolution Seriesのグランドフィナーレ、英国最高の自転車競技、Sport Reliefチャリティイベントがあり、参加者は2万人を超えた。

Revolution Seriesは2014年10月に再び開かれ、この場所では2016UCIトラックサイクリング世界選手権（2016UCI Track Cycling World Championships）も開催される。同月にリー・バレー・ヴェロパーク学園祭（Lee Valley VeloPark Schools Festival）が行われ、ロンドン、エセックス、ハートフォードシャーの若者は無料でサイクリングに参加する機会が与えられる。

ケーススタディ：ロンドン・アクアティクス・センター

オリンピックパークの象徴的なスポーツ開催施設は、ある真夏のスポーツだけのものではない。開催施設とインフラは、地元、首都及び国に長期的利益をもたらすように設計された。

（王立英国建築家協会から銀賞を）受賞したロンドン・アクアティクス・センターは、その好例である。2つの巨大な翼に収容された五輪用の17,500の座席は現在撤去されており、2,500人収容できる工

リート用とコミュニティ用のコンパクトで持続可能なスポーツ施設が残されている。

2014年3月の公開以降で訪問者が20万人を超えた同センターには、50m スイミングプール2つ、25m ダイビングプール及びドライダイビングゾーン、障害者やあまり動けない人々が自力で水の中に入りするために使用できる 'Poolpod' という先進的なプールサイドリフト機構1つ、ジム及び託児所がある。料金は地元の他のプールと同程度であり、水泳はわずか3.50ポンドからとなっている。

オリンピックメダリストのTom DaleyはFINA/NVC 飛込ワールドシリーズのために2014年4月にこの場所に戻り、また、この場所を彼の新たな練習拠点としている。エリート向けの3日間のダイビング大会は、9,000人以上の観客を引き寄せた。

4月に同センターはTom Daley Diving Academyを開いた。これは、受賞したレジャー事業者のBetter及びTom Daleyが立ち上げた新しい 'Learn to Dive' 及びダイビング開発プログラムである。

Lisa Batesをヘッドコーチ (Head Coach) とする高水準スイミングプログラムも発表されている。当プログラムにより、地域のスイマーを支援して潜在能力を開発するための明確な道筋ができる見通しである。

ケーススタディ：リー・バレー・ホワイト・ウォーター・センター (Lee Valley White Water Centre)

630万ポンドの改造プロジェクトが2014年2月に完了し、一般用の新しい施設のほか、新しい選手の施設が作られ、これには、最新のジム及び物理療法部屋のほか、エリートレベルのスポーツの発展を担う組織であるGB Canoeing用のオフィス空間が含まれる。住民のパドル・クラブが2014年5月にオープンし、様々なパドル・スポーツにわたりトレーニングやコーチ指導を受ける機会を提供している。6月にはCanoe Slalom World Cupが開催され、35か国から約300人の選手が参加した。2015年はカヌースラローム世界選手権が開催される。2011年4月のオープン以来、訪問者は30万人を超えている。

ケーススタディ：リー・バレー・ホッケー&テニスセンター

2014年6月にオープンしたリー・バレー・ホッケー&テニスセンターは、草の根からエリートまでの様々なプログラムや大会を提供している。4つの屋内テニスコート、6つの屋外テニスコート、投光照明で照らされた2つの国際競技標準ホッケー競技場があり、訪問者はそれらを利用できる。主たるホッケー競技場には座席が3,000あり、主要大会では15,000に拡大し得る。

様々な主要大会が開催される予定であり、それにより経済的、社会的利益がもたらされるだけでなく、地域のコミュニティに世界最高のスポーツを見る機会を与えることによって '世代を鼓舞する (inspire a generation)' という五輪の約束を果たし、新しい参加者を引き寄せるとみられる。

ケーススタディ：シェフィールド・ハラム大学 (Sheffield Hallam University) City Athletics Stadium

シェフィールドは、ロンドン2012大会における英国の五輪成功を支援するために使用され、リオ2016大会に向けた準備において使用される技術から恩恵を受けている。シェフィールド・ハラム大学のCentre for Sports Engineering Researchは、ボクシング、テコンドー、スイミング、ダイビングなどの15種目のスポーツで全国的に働く、チームGBの選手のための動き追跡カメラ、センサー、モバイル技術などの技術の開発をUKスポーツから委託された。この技術は、選手たちが24個のメダルを獲得するのに寄与しており、同センターは、リオ2016大会に向けて再び開発を委託されている。

シェフィールド市のDarnall地区にあるCity Athletics Stadiumにオリンピック技術を導入するために、同大学は12万5,000ポンド投資しており、ほかにシェフィールド市議会 (Sheffield City Council) が2万5,000ポンド出している。ハイテクシステムには、動機づけツールとして使用されるビデオ追跡、歩行分析、ソーシャル・ネットワーキング、電話アプリが含まれる見込みであり、全体の目標は、同市における参加を増やし、パフォーマンスを高めることである。技術は、隣のEIS (English Institute of Sport ; UKスポーツ研究所) を拠点とするジェシカ・エニス・ヒル (Jessica Ennis-Hill) などのエリート選手から練習にスタジアムを使用するクラブ走者、運動会の日スタジアムを使用する学校まで、スタジアム利用者とともに設計される予定である。

プロジェクトは、別の五輪レガシープロジェクトであるNCSEM (National Centre for Sport and Exercise Medicine) から恩恵を受けるとみられる。NCSEMは、2020年までにシェフィールドをUKで最も活動的な市にするというビジョンの下で身体活動を増やし、健康を増進するための技術を地域社会とともに設計する予定である。

若者とコミュニティのスポーツ

2.15 かつてないほど多くの人々がスポーツをしている。最新のActive People Surveyの数字によれば、16歳以上の1,560万人以上が週1回スポーツをしている。これは、ロンドンが五輪開催権を獲得した2005年よりも170万人多い。

2.16 伸びが最も大きかったのは若者で、定期的にスポーツをする16~25歳の若者は390万人と過去最高であった。このグループで最も大きく増えたのは少女であるが、女性のスポーツ参加を増やすため

にさらなる取組が必要である。スポーツイングランド及び NGB は、これに対処することに努めるとともに、スポーツは楽しくないと考えている人々に訴求する他の方法を検討している。

- 2.17 スポーツイングランドは 2014 年 6 月に、コミュニティスポーツ振興補助金のラウンド 3 (Round 3) の受賞結果を発表した。同補助金は、宝くじによる資金 1,500 万ポンドを、草の根スポーツ活動を支援するプロジェクトに提供し、スポーツ参加者を増やす地方当局、チャリティ団体その他の組織による先進的なプロジェクトを支援している。
- 2.18 最も成功した五輪レガシー政策のうちの 1 つである Sport England's Inspired Facilities プログラムは、すでに 9,100 万ポンド投資して、1,600 の地元スポーツクラブにおける施設の改良及び近代化を後押ししている。この投資は、魅力がなく、運営に費用がかかり、維持するのが難しいかもしれない使い古された施設に新しい生命を吹き込んでいる。Inspired Facilities 賞は、こうしたクラブを地域社会の中心に戻す役目を果たしている。2014 年 3 月にはさらに 2,000 万ポンドの出資が発表され、出資総額は 1 億 1,100 万ポンドとなった。

ケーススタディ：Inspired Facilities – MK Springers Gymnastics Club

2012 年 1 月に Inspired Facilities の出資金 5 万ポンドを獲得した MK Springers Gymnastics Club の Felicity Candler-O'Donnell は、「改善を行って以降、会員が 50%増えました。ミルトン・キーズ(Milton Keynes)では現在、国営宝くじとスポーツイングランドのおかげで、体操を楽しむ人々がさらに多くなっています」と語った。

チーム GB の体操選手である Kat Driscoll は、「沢山の体操クラブを含め、こんなにも多くの地元スポーツ施設がこの宝くじ投資から恩恵を受けているのを目にするのは、素晴らしいことです。将来は、さらに多くの施設が恩恵を受けるでしょう。草の根スポーツにとって、良い施設は本当に重要です。スポーツ施設は、スポーツがいかに楽しいかを発見できる場所ですから」と述べた。

- 2.19 スポーツイングランドの投資基金 (Improvement Fund) は、国営宝くじ資金 4,500 万ポンドを、スポーツの質及び経験を高める中規模プロジェクトに投資する予定である。2014 年 4 月 4 日に発表されたラウンド 2 は、28 の施設をより効率的で環境的に持続可能なものにし、地元クラブの運営経費を節約できるように、960 万ポンド投資した。これにより投資総額は、56 のプロジェクトで計 1,950 万ポンドとなる。
- 2.20 基金は、2017 年まで運営され、第 1 ラウンドの 990 万ポンドは 38 の人工芝競技場及びスイミングプールの更衣室の整備のために投資された。第 2 ラウンドでは、28 のスポーツプロジェクトが、環境的な持続可能性を高めるための投資 960 万ポンドから恩恵を受けた。
- 2.21 第 3 ラウンドは、14~25 歳のスポーツ参加者数に対する影響を明確に証明することができ、若者の変化する需要に対応するとともに、スポーツ経験の改善をもたらすことができるプロジェクトに焦点を当てることになる。
- 2.22 スポーツイングランドのスポーティブイトは、柔道、ゴルフ、テニス、ウェークボード、陸上競技、パルクール/自由ランニングなど様々なスポーツの 6~8 週間の無料又は補助金付きコーチ指導を、スポーツにあまり関心のない 14~25 歳の若者に受けてもらうための期間 4 年のプログラムとして、2011 年 6 月に始まった。これが成功したことを受けて、2013 年 7 月にスポーツイングランドは、国営宝くじによる年 1,000 万ポンドの追加出資を発表した。これによりプログラムは 2017 年 3 月まで運営可能になる。2013 年 9 月から、スポーティブイトは年齢グループを拡大して、11~13 歳も参加できるようにした。スポーティブイトは包摂的であり、障害者、黒人、少数民族など様々な若者を対象にしている。14~25 歳の 40 万人近くが 6~8 週間のスポーティブイトのコーチ指導を受講済みであり、参加保留者 (retained participant) は 30 万人を超え、そのうちの約 40%が若い女性である。
- 2.23 中等学校には現在、2,000 のサテライトクラブがある。これらは、非常にローカルな場所の若者にスポーツの機会を与え、一般にスポーツが好きではない若者を対象にしている。こうしたクラブのうち約 200 が少女限定であり、その目的は、スポーツ参加におけるジェンダーギャップの縮小を後押しすることである。スポーツイングランドは、2017 年までに 5,000 のサテライトクラブを創出するために、スポーツ統括団体及びカウンティスポーツパートナーシップ (County Sport Partnership) と連携して、国営宝くじ資金 4,900 万ポンドをサテライトクラブの発展に投資している。

ケーススタディ：I Will if You Will – ベリーの女性のスポーツ促進

“I Will if You Will”は、ベリーの女性、少女がスポーツを通じてより活発になるスポーツイングランドの先進的な新規プロジェクトである。スポーツイングランドからの国営宝くじ資金 2,300 万ポンドの投資により、Bury Council と連携して実行されるこのイニシアティブは、女性が集まって新しい方法でスポーツに挑戦することを促す環境を作ることに関係する。ベリーでのこの環境的アプローチから学んだ教訓を全国の他のプロジェクトで利用して、スポーツをする女性の数を増やすのを後押しすることができる。

オリンピック金メダリストのレベッカ・アドリントン（Rebecca Adlington）は、2014年2月にイーストベリーにあるスポーツイングランドの移転可能スイミングプールのオープンに際して「身体のイメージ、文化的理由など、女性、少女が身体活動をあまりしない理由は沢山あります。こうした障壁を取り除く方法を見つける必要があります」と述べた。

ベリーでは現在、スポーツをしている女性は24,600人と、プログラムが始まってから2,100人増えている。「I Will if You Will」プログラムは、行動の変化を推進するとともに、参加を拡大している。ベリープロジェクトでは関与の増大が見られ、スポーツや運動をする女性、少女が増えている。

ケーススタディ：ブリッドリントンは五輪の味をしめる

2014年1月、オリンピック銅メダリストのジョー・ジャクソン（Jo Jackson）が、町の新しいオリンピックスイミングプールの正式オープンのために East Riding of Yorkshire Council 及びスポーツイングランドに加わった。

プールは、ロンドン2012大会期間中に選手が利用したオリンピックパークの9つの練習用プールのうちの1つである。各々は解体され、全国に移転されている。ブリッドリントンは、この五輪レガシーの恩恵を受ける最初のコミュニティである。プールは、2年間は町に存続することになり、人々は引き続き泳ぐことができる一方、スポーツイングランドの Iconic Facilities レガシー基金からの資金に支えられて、既存の Leisure World の場所に素晴らしい新たなレジャーセンターが作られる。

プールの設置は、East Riding of Yorkshire Council 及びスポーツイングランドからの50万ポンド以上の出資に支えられている。

ジョーは、「ヨークシャー娘として、ブリッドリントンがレガシープールを手に入れる国内最初の場所になることにわくわくします。近くに良いスイミングプールがあることは、成長期における私の練習にとって非常に貴重でした。このプールは地域の人々に素晴らしい機会を提供するでしょう。ブリッドリントンにロンドン2012大会の一部があることで、この地域のより多くの人々が触発されてプールに入るようになればいいと思っています」と語った。

- 2.24 スポーツイングランドの1,500万ポンドの大学スポーツ振興基金（university sport activation fund）である Active Universities が2013年11月に立ち上げられた。これは、大学が引き続きスポーツ活動の機会を向上させて、より多くの高等教育の学生の興味を引き、大学におけるより広範囲の目的の中でスポーツが寄与する価値を証明することを目指した収益基金である。基金により、生涯を通じてスポーツ習慣を育む学生が増えることが期待されている。

ケーススタディ：Active Universities

ロンドン2012大会の金メダリストのジェシカ・エニス・ヒルは、スポーツイングランドの Active Universities プログラムの一環として2013年12月にシェフィールド・ハラム大学を訪問した。シェフィールド・ハラム大学は、正規の強い大学チームの外でスポーツをする学生を増やすために、この国営宝くじ投資800万ポンドの分け前を受け取る41の大学のうちのひとつである。ジェシカ・エニス・ヒルは、「陸上競技は、私の人生で非常に大きな部分であり、国営宝くじ資金がなければ、今日の私はなかったでしょう。あらゆるレベルの人々がスポーツに参加する機会をもたらすこのようなプロジェクトを支援することも本当に重要だと思います。国営宝くじで遊ぶ人は皆、あらゆる人々に影響を与えていることに誇りを持つべきです」と語った。

スクールゲームズ

- 2.25 2013年9月、スクールゲームズ全国決勝大会（School Games National Final）がシェフィールドで行われ、非常に大きな成功を収めた。UKの最も優れた若いエリート選手1,439名（15%は障害を抱えた選手）が、12種類のスポーツに参加した。535名のボランティア要員（411名は若者）が、競技者と観客を支援した。また、UKは2013年11月にブラジルのパラリンピック型スクールゲームズ（Paralympic-style School Games）での競技に、最も優れた障害選手の中の何人かを送り込み、メダル獲得数は第10位、金メダル21個、銀メダル3個、銅メダル1個という目覚ましい結果を出した。
- 2.26 17,500校以上がセインズブリーズスクールゲームズ（Sainsbury's School Games）に自発的に参加した。これはイングランド内の全学校の70%以上を占め、約13,000の小学校が含まれる。また、2014年の夏と冬には100を超える州のスポーツフェスティバルが行われる予定であり、9月にマンチェスターで開かれる2014年スクールゲームズ全国決勝大会の計画が順調に進行している。
- 2.27 2014年3月に教育省（Department for Education）は、スクールゲームズのボランティア要員の継続的な募集及び訓練に対する49万ポンドの補助金付与を発表した。この補助金は、スクールゲームズを支援し発展させるボランティア労働力の量及び質を引き上げることを目的としている。資金は、スポーツイングランドを通じて州のスポーツパートナーシップに配分され、各パートナーシップが、ゲ

ームを支援する 20 名のボランティアリーダー及びコーチ（全国で計 1,470 名となり、大部分は 16～25 歳の若者）を募集し、訓練し、配置するのに 1 万ポンド受け取る。

PE 及び学校スポーツ

- 2.28 2013 年 10 月、政府は小学校に対する PE 及びスポーツ報奨金の最初の交付を実施した。PE 及びスポーツのための年間 1 億 5,000 万ポンドを超える限定的資金が、小学校の校長に直接提供された。追加の年間出資が財務大臣の秋季声明（Autumn Statement）で発表され、結果的に、学校の 2015/16 年度までの出資総額は 4 億 5,000 万ポンドを超える。学校は、Ofsted（Office of Standards in Education；教育基準局）による全校検査を通じて資金の使途に関する説明責任を負い、支出計画をオンラインで保護者に報告することが求められる。
- 2.29 この出資は、すでに学校に好ましい影響を及ぼしている。生徒や教師は、専門コーチの経験及びスキルのほか、新しい機器を購入する機会による恩恵を受けており、生徒は新しいスポーツに参加し、早い時期から運動の習慣を育てている。
- 2.30 学校が報奨金を使用することによる影響は、独自に評価されている。評価では 500 校を調査し、40 校の個別「追跡」調査が含まれる。最終報告書は 2015 年秋に発表される。Ofsted はまた、効果的な手法に特に焦点を当てて、学校による報奨金の使用を検討した調査報告書を 2014 年秋に発表する。

ケーススタディ：St Breock 小学校、ウェイドブリッジ（コンウォール）

St Breock は、2013/14 年に小学校 PE 及びスポーツ報奨金として 8,885 ポンド受け取った。同校は、他の地元 25 校のパートナーシップモデルとなっており、質の高いスタッフ教育と参加校の課外セッションを行う自校の PE 及びスポーツ専門家を利用している。同校は、Youth Sport Trust から Gold Quality Mark を取得しており、広範な 'Sport for all' セッションを毎週実施し、クライミング、サイクリング、ダンス、ヨガ、ローイングを含む 15 種類以上のスポーツ及び活動に参加する機会を生徒に与えている。一体的セッションは、学校生活の中心にあり、行動に真の影響を及ぼしている。'Sport for all' に参加する特典の喪失が、生徒が不法を思いとどまるのに十分であるため、同校は拘束的手段をとる必要がない。

- 2.31 2013 年 9 月、教育省は、一連の市民協議の後、新たな全国カリキュラムの枠組みを発表した。新しい学習プログラムは 2014 年 9 月に発効する予定であり、PE は引き続き、すべての 4 つの主要段階において必須科目である。PE の新しい全国カリキュラムは改訂されて、競技スポーツへの新たな焦点が盛り込まれ、すべての生徒に力を発揮させ、関与させることになり、主要段階 3 におけるダンスなどの活動が初めて盛り込まれた³¹。
- 2.32 2014 年 6 月にスポーツイングランドは、学校の PE 及びスポーツ施設を変えるために、国営宝くじ資金 1,800 万ポンドを Primary Spaces プログラムを通じて 601 の小学校に提供した。投資は、子供たちが学校及び広いコミュニティでより活動的になるのを後押しする。最大 3 万ポンドの補助金による恩恵を受ける学校の多くは、屋外空間が非常に少ない。出資により、こうした学校はボルダリング壁、活動トラック、リングなど多彩な物を導入することができる。2014 年の夏に最初の構築作業が進行している。
- 2.33 新規かつ先進的な試験プログラムへの投資を通じて、中核的な 120 名の PE 専門家及び小学校のスポーツ教師が、現在トレーニング中であり、2014 年 9 月に活動を開始し、専門家としてそれぞれの地元で PE 及びスポーツを教え、指導する。2014 年 7 月 2 日、学校スポーツを管轄する教育省の政務官である Edward Timpson 下院議員は、Specialist Primary PE Initial Teacher Training プログラムを 2 年目まで延ばすことを発表した。さらに 120 名が 2014/15 年にトレーニングを受け始める予定である。
- 2.34 国内のスポーツ団体とともに 3 つの Teaching School が専門家コースを開発しており、このコースは、2015/16 年から新たな提供者を奨励するようシステム全体で共有される。

ケーススタディ：Pamela Lowe、Mersey Teaching School の Ashton の Trainee Primary PE Specialist
 '教えることは大変かもしれませんが、非常にやりがいのある仕事です。熱心さと献身を通じて、教師は子供の教育的経験の学習と発達に持続的影響を及ぼすことができます。このコースは、PE に対する自らの熱意と小学校教育とを結び付けたいと考えている人すべてにとって、教育への素晴らしいルートです。サマースクールは、実に多くのアイデアをもたらした集中トレーニングプログラムでした。'

³¹ 【訳注】全国カリキュラム（the national curriculum）はイングランドの統一カリキュラムであり、2002 年教育法及び 2010 年学校法に基づく。

Department for Education, National curriculum in England: framework for key stages 1 to 4
<https://www.gov.uk/government/publications/national-curriculum-in-england-framework-for-key-stages-1-to-4/the-national-curriculum-in-england-framework-for-key-stages-1-to-4>

障害者スポーツのレガシー

- 2.35 スポーツイングランドは、スポーツを障害者にとって現実的な選択肢にするよう努めており、そのために 2013~2017 年に 1 億 7,000 万ポンド以上投資している。その Inclusive Sport Fund は、スポーツをする障害者を増やすために、適切な専門知識やパートナーシップ、障害者セクターとのつながりを有する 88 のプロジェクトに、国営宝くじ資金 1,820 万ポンドを投資している。ロンドン 2012 パラリンピック大会開会式の 1 周年（2013 年 8 月 29 日）に、投資の第 2 ラウンドの資金 700 万ポンドが発表された。
- 2.36 2013 年 10 月にスポーツイングランドは、障害者がスポーツを行うための専門機器に出資する国営宝くじの 115 万ポンドを投資する新たな “Get Equipped Fund” を発表した。ロンドン 2012 パラリンピック大会の成功を土台にして、この出資は、大会に鼓舞されたさらに多くの障害者にとってスポーツが現実的な選択肢になるのを後押ししている。2014 年 2 月にスポーツイングランドは、障害者のスポーツ活動を支援するように設計されたスポーツ機器を購入する資金（最高 1 万ポンド）を申請することができた 141 のコミュニティスポーツクラブに資金が提供されていると発表した。
- 2.37 教育省は、49 の地域の学校ハブに出資することによって、若い障害者のスポーツ参加を増やし、周りの教師及び専門家の専門能力を拡充するように設計されたスクールゲームズ内の特別プロジェクトである Project Ability を引き続き支援する。2014 年 3 月に、30 万ポンドの補助金が、2015 年 3 月までさらに 1 年間提供されることになった。過去 1 年間に 1,700 名近い学校関係者が、若い障害者を PE 及び学校スポーツに関与させるための一体的な手法及び知識を向上させるイベントに参加した。

国際的展開

- 2.38 International Inspiration Programme (IIP) は、世界中の若者に手を差し伸べて、スポーツを選択する気を起こさせることを目的に 2009 年に作られたものであり、全 20 か国でプログラムの実施を完了させ、プログラムの独立評価者である Ecorys によって最終評価報告書が作成された。2014 年 7 月 1 日、ロンドン 2012 大会の国際レガシーチャリティ International Inspiration (IN) は、以下のとおり IIP の主な成果を発表した。
- 19 か国で、スポーツ及び PE における 55 の政府の政策、戦略又は法律の変更が影響を受けた。
 - 25 万 6,000 人以上が、質の高い一体的な PE、スポーツ、発展を目指したスポーツ (sport for development)、遊びを組織化、管理、実施、監視及び評価するトレーニングを受けた。
 - 能力が様々である 1,870 万人以上の子供及び若者がスポーツ及び PE を定期的に行い、630 万人以上の子供及び若者が直接的又は間接的にプログラムを通して手を差し伸べられた。
- 2.39 プログラムは好ましい変化に寄与し、より健康的なライフスタイル、教育への関与の拡大、個人的成長、社会的一体性を含む広範囲の利益を子供及び若者にもたらした。今後、IN チャリティ及びパートナーは、成果及び学んだ教訓を土台に、スポーツを社会変革のツールとして引き続き利用する一方で、持続可能な出資戦略を確保する方針である。

ロンドンにおけるスポーツレガシー

- 2.40 五輪は、主要なスポーツ大会の世界的開催都市としてのロンドンの評価を強固にし、ロンドンは現在、スポーツ大会の世界的な有力開催地として、3つの主要な独自指数のランキングで首位にある。また、ロンドンは最近、SportsBusiness International によって 2 年連続で “Ultimate Sports City 2014” として賞賛された。
- 2.41 ロンドンは比類なき様々な世界レベルの施設を有しており、年間を通じて世界レベルのスポーツで興奮させてくれるほか、2014 年のツール・ド・フランス Stage 3、2015 ラグビーユニオンワールドカップ (2015 Rugby Union World Cup)、2016 世界トラックサイクリング選手権 (2016 World Track Cycling Championships)、2017 IAAF 及び IPC 世界陸上、2018 女子ホッケーワールドカップ (2018 Women’s Hockey World Cup) を含め、いくつかの注目すべき選手権をすでに確保している。
- 2.42 様々な国際大会をさらに確保しようとする中、ロンドン市長の主要スポーツ大会枠組み “London: Home of World-Class Sport” が最近発表され、ロンドンはスポーツ面で高まる国際的評価を土台にしようとしている。
- 2.43 ロンドン市長は、2013 年 3 月に終了し、マッチファンディングが 2,500 万ポンドを超える、フェーズ 1 プロジェクトに関する 1,550 万ポンドの投資による Sports Legacy Programme を引き続き支援している。成果には以下が含まれる。
- 77 のコミュニティスポーツ施設が建設されたか、又は改修されて、週当たり収容可能な利用者数が 69,000 人以上増えた。
 - 13,000 人以上がコーチ、ボランティア要員又は職員としてのトレーニングを受けており、ボランティアとして 20 万時間がロンドン中のコミュニティスポーツに費やされることになった。
 - 数百の草の根参加プロジェクトが支援されており、33 万人以上のロンドン市民に参加機会が提供された。

- 2.44 IIP のフェーズ 2 が現在進行中であり、今後 3 年間にロンドンの草の根スポーツインフラに計 700 万ポンド投資される見込みである。さらに 32 の施設が 2014/15 年の間に改良作業を開始すると予想され、このフェーズには 3 万人以上のロンドン市民が関与するとみられる。
- 2.45 The Mayor's FreeSport programme が 2014/15 年に夏季出資を開始する見込みである。これにより、最大 8,000 人のロンドン市民が新しいスポーツに挑戦するか、又はかつて楽しんだスポーツに戻る機会を得られるとみられる。
- 2.46 今日までに、22,000 人以上のロンドン市民が、ロンドン市長の Make a Splash イニシアティブを通じて、24 ヲ所にある臨時プールで水泳を習っている。今後 1 年間でロンドン市内にさらに 3 つのプールが配備される予定である。

スポーツレガシーに関する報告

- 2.47 スポーツ観光大臣 (Minister for Sport and Tourism) は引き続き、2012 年 9 月に Ten Point Plan で最初に公表されたスポーツレガシーの目標の進捗状況を、四半期ごとに議会に報告している。
- 2.48 Ten Point Plan は、エリートスポーツ、世界レベルの施設、主要スポーツ大会、コミュニティスポーツ、若者及びコミュニティのスポーツに関する戦略、コミュニティスポーツにおけるボランティア活動を推進するチャリティ 'Join In' の活動、スクールゲームズ、体育及び学校のスポーツ、障害者スポーツ及び国際的展開を扱っている。

第3章：ロンドン東部の再生

長期目標

- 3.1 五輪はロンドン東部の再生を後押しする一方、市全体の社会的、経済的利益を保証するとみられる。政府及びロンドン市長の長期目標に述べられているように、2022 年までに以下を実現することが期待されている。
- ロンドン東部は、住む場所、働く場所、訪問場所、投資場所として UK 内で最も人気のある場所のひとつになっており、ロンドン東部とロンドンのその他の地域との間の '格差の収斂' 目標が 2030 年までに達成される方向にある。
 - オリンピックパークは、新たな高等教育及び文化の地域を含む、ロンドンの統合的、一体的で便利な地区の中心となる。
 - ロンドンは引き続き、世界で最も多様でダイナミックな首都の 1 つとしての地位から派生する経済、観光、文化面の恩恵を受ける。
 - ロンドン市民は引き続き、五輪向けに作成され、レガシーで持続するスポーツ、健康及びボランティアに関する大きなイニシアティブから恩恵を受ける。
 - 市全体の交通網に埋め込まれたクロスレール (Crossrail) その他のインフラ及び五輪から学んだ教訓を通じて、交通機関への投資が強化されている。
 - パラリンピックのレガシーにより、障害を抱えたロンドン市民に質の高い機会が与えられ、交通、仕事、レジャーの面でも利便性が改善されている。

過去 1 年間の主な成果

- オリンピックパークの改造が完了し、公園用地及び開催施設が再び開かれ、スタジアム改造作業が進行中である。
- オリンピックパークは 2013 年の再オープン以来、100 万人以上が訪れており、象徴的な開催施設は現在、コミュニティ用に開放されている。
- Press and Broadcast Centre が Here East とのリース契約合意に達したことで、新しいデジタル/テクノロジーのハブが作られた。これにより BT スポーツ (BT Sport) が放送業務を開始している。
- チョバム・マナー (Chobham Manor) における最初の 850 戸の住宅建設計画が承認され (100 パーセントの生涯住宅 (Lifetime Home) 及び London Plan に沿った 10 パーセントの利便性又は適応性の高い住宅)、開発業者は次の 1,500 戸を計画している。
- 政府は、V&A (Victoria and Albert Museum; ヴィクトリア アンド アルバート博物館) 及び UCL (University College London; ユニヴァーシティ・カレッジ・ロンドン) の支援を受けて、LLDC (London Legacy Development Corporation; ロンドンレガシー開発公社) が新しい教育施設や文化施設をパーク内に作る計画の策定を支援している。
- イーストビレッジ (East Village) 内の 2,800 戸を選手用から居住用住宅に改造。2,500 人以上がイーストビレッジに住んでいる。
- 875 名の学生が、2013 年 9 月に開校したチョバム・アカデミー (Chobham Academy) に入った。
- 2,700 人が、イーストビレッジ及びその周辺地域の住民向けの Sir Ludwig Guttmann Health and

<p>Wellbeing Centre に登録した。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 25 エーカーの新しい公園及び公共スペースが、イーストビレッジの全住民を対象にオープンした。
<p>オリンピックパーク</p> <p>3.2 2013年と2014年には、オリンピックパークとその開催施設が再び公開され、様々なイベント、住宅1,500戸を提供するプログラムの加速、サウスケンジントンにおけるロンドン万国博覧会（Great Exhibition）のレガシーを模倣した教育的、文化的卓越性の中心を創造する新たなビジョンの立ち上げが見られた。</p> <p>3.3 2013年7月、パークの北部にあるカッパー・ボックス・アリーナ、ティンバー・ロッジ・カフェ（Timber Lodge Café）、タンブリング・ベイ（Tumbling Bay）運動場が再び開かれ。ロンドン2012年大会の開会式から1年後にはレガシー環境に改造されていた。再オープン後は、夏の終わりまで続いたイベントのプログラムの目玉であった。70万人以上が公園を訪れ、世界レベルの選手がアニバーサリーゲームズ（Anniversary Games）のためにスタジアムに戻ってきたのを目にし、ジェイ・Z（Jay Z）、マムフォード・アンド・サンズ（Mumford and Sons）、ブルース・スプリングスティーン（Bruce Springsteen）、ジャスティン・ティンバーレイク（Justin Timberlake）による生の音楽に触れ、Electric Daisy Carnival、Open East Festival、Lollibop、Ride London、NPD（National Paralympic Day；ナショナル・パラリンピック・デー）に参加した。</p> <p>3.4 一方、パーク南部のレガシー改修作業である、アルセロール・ミッタル・オービット（ArcelorMittal Orbit）及びロンドン・アクアティクス・センター（いずれも2014年4月には再びオープンしている）のそばのビジターセンターの建設作業が続いた。パーク北部のリー・バレー・ヴェロパーク及びリー・バレー・ホッケー&テニスセンターも再び公開されている。</p> <p>3.5 2012年のスタジアムのレガシー利用に関する発表の後、改修作業の計画が許可され、座席、屋根、観客用施設で作業が始まった。スタジアムは2015年秋にラグビーワールドカップを開催し、2016年夏以降は永久的に再オープンする予定である。</p> <p>3.6 障害や疾病を抱えた元軍人のための国際スポーツ大会である、ジャガーランドローバー（Jaguar Land Rover）が提供するインヴィクタス・ゲーム（Invictus Games）などの主要イベントにパークが使われる機会が増えている。インヴィクタス・ゲームはハリー王子が主催しており、2014年9月10～14日にロンドンで開かれ、300人以上の障害や疾病を抱えた元退役軍人の男女が、オリンピックパーク及びリー・バレー・アスレチック・センター（Lee Valley Athletics Centre）で競技する予定である。</p> <p>3.7 LLDCは、Here East（旧iCITY）とのリース契約を締結した。これはPress and Broadcast Centresをデジタルテクノロジー事業の新しいハブとして運営することを目的とする。最初の借主であるBTスポーツは、2013年8月に2つの新しいスポーツチャンネルの放送を開始した。他の確定済み借主には、ラフバラ大学（Loughborough University）、Infinity Data Centre、ハックニー・コミュニティ大学（Hackney Community College）、Wayne McGregor / Random Danceがある。改造及び整備作業が進行中であり、建物は2015年から占有される予定である。</p>
<p>ケーススタディ：Here East</p> <p>Here East（旧Press and Broadcast Centres）は、オリンピックパークの中心にあり、拡大を求めている企業家精神に溢れた小規模企業と企業家精神を高めようとしている老舗企業とが共存する専用の場所である。</p> <p>開発は、Hackney Wickの創造的で企業家精神に溢れた遺産を土台にして、100万平方フィート以上の専用/多目的スペースを創造的なデジタル企業に提供する。比類なきインフラと固有の環境とを結び付けることで、連携やアイデアの交換を促進する。共用の仕事場、公共エリア、美しく手入れされた運河の辺り、専門のカフェ、ショップ、レストランも含まれる。</p> <p>Here Eastは7,500以上の雇用を創出するとみられ、そのうち5,300は現場での、2,200は地域社会での雇用となる見込みである。BTスポーツはすでに稼働しており、2013年8月以降、Here Eastから生放送している。</p> <p>教育は、Here Eastの中心にあり、ハックニー・コミュニティ大学はUK初のデジタル実習制度を設け、将来の人材を訓練している。同大学は、Here Eastに多分野の大学院教育、研究及び事業の施設を作る予定のラフバラ大学と緊密に連携することになる。開発は、Infinity SDCが提供する、欧州で最大かつ最も効率的なデータセンターのうちの1つによって支えられる。固有のインフラ及びロケーションを利用しようとしている企業は、大企業でも中小企業でも、低コストであらゆる規模の商用スペースを利用でき、新興企業の成長及び成功を後押しするインキュベータ空間及びアクセラレータ空間がある。Here Eastは、専門不動産投資/顧問会社DelanceyとUKの大手データセンター事業者Infinity SDCとのジョイントベンチャーであるiCITYによって開発されている。建設は2014年夏に始まっており、ラフバラ大学、ハックニー・コミュニティ大学及びInfinity SDCは2015年から入り、2018年にはHere East</p>

全体が完全稼働する。

- 3.8 LLDC はまた、EcHo タイムバンキングプロジェクトを開始した。これは会員が1時間単位で自らのスキル、サービス又は資源を必要なものと交換できる仕組みである。Arts and Culture プロジェクトには、ロンドンの最初の Young Poet Laureate の指名が含まれていた。LLDC は、パークへの主要道路及び将来の開発のために確保されている場所を活気づけるための一時的用途のプログラムを開発する事業者を指名した。

ケーススタディ：エコー社

エコー社 (Echo) は、LLDC 及び Nesta が支援し出資する、新たに作られた CIC (Community Interest Company; コミュニティ利益会社) である。

Echo は、お金よりも時間を使う市場である Economy of Hours の略である。

エコー社の会員は、自らのスキル、サービス又はリソースを取引し、Echo という通貨を使用して必要なものを買う。1時間 = 1 Echo であり、オンライン取引プラットフォームを介して売買する。

エコー社は地元の人々及び地元の組織を集めて、コミュニティ全体の Economy of Hours を作り、ここでは、会員による投資が多いほど、会員への見返りが大きくなる。会員制により、小規模の新興企業から大企業まで支援し、こうした組織が隠れた能力を解き放ち、投資を後押しする。エコー社はまた、プロムリー・バイ・ボウ・センター (Bromley By Bow Centre) を含むコミュニティ時間交換プロジェクトの開発を支援しており、それにより、コミュニティの結束及び活力が強化されている。

LLDC はエコー社の取組を支援するのみならず、自ら会員となってエコー社のサービスを活用している。LLDC はエコー (の仕組み) を、地元経済強化、コミュニティの発展の促進、ダイナミックな再生と台頭する共有経済とのリンクのための先進的ツールと捉えている。

2014年6月、エコー社の450の組織会員が月に約250時間の取引を行った。

2013年の開始以来、2,000時間を優に超える取引が行われている。

ロンドン東部に新たな文教地域を創出

- 3.9 ロンドン市長及び財務相は、LLDC とともに 2013 年 12 月に、2 つの世界レベルの機関である UCL と V&A が、スタジアムとストラトフォード駅との間の土地に、ストラトフォードのウォーターフロントに隣接する新しい拠点構築する可能性がある野心的計画で協働することに合意したことを発表した。

- 3.10 ロンドン東部に新たな文教地域を創出するという市長のビジョンは、アルバート王子の偉業からインスピレーションを得ている。アルバート王子は、1851 年のロンドン万国博覧会の収益を 'アルバートポリス (Albertopolis)' の創出に使用した。アルバートポリスは、世界の卓越した科学的、教育的、芸術的、文化的ハブのうちの1つであると今日見なされているサウスケンジントンの Exhibition Road の周りにある 86 エーカーの土地である。パートナーのビジョンは、UCL と V&A が 21 世紀のロンドンのダイナミックな新しいハブの柱を形作り、一流の機関及び企業をこの土地にさらに引き寄せて、連携及び先進性を促進するというものである。新たな訪問者を引き寄せる目玉を創出するとともに、知識集約型産業をストラトフォードに引き寄せ、Tech City、Here East などと結び付けることを目指す。

イーストビレッジ

- 3.11 五輪終了後に ODA (Olympic Delivery Authority; オリンピック実行機関) が、選手村 (Olympic Village) を選手用の一時的宿泊場所からイーストビレッジに改造するプロセスを開始した。イーストビレッジは、2,818 戸の住宅、学校、医療センター、新たな道路網、公園、オープンスペース及び湿地帯のある、ロンドンの真新しい地域である。住宅はすべて生涯住宅であり、10 パーセント弱が障害者用に特別に作られている。

- 3.12 以前の選手村をイーストビレッジに改造する作業として、2,818 のアパート及びタウンハウスにはすべて台所を設置し、追加の選手用寝室を作るために使用された一時的な仕切りを除去し、住宅に新しいカーペット及び木の床を入れ、ペンキを塗り、装飾をし、あらゆる住宅で配管工事及び電気工事を行った。

- 3.13 プロジェクトの規模や作業範囲に鑑みて、イーストビレッジは、最大およそ 300 戸の区画全体が完成すると、段階的に引き渡された。住民は、最初の区画が 2013 年 11 月に完成するとすぐに入居し始めることができ、用地の他の部分では作業が続いた。2014 年 7 月までに、Village 内の 11 の居住区画はすべて、ODA によって完成し、購入者である Get Living London 及び Triathlon に引き渡された。

- 3.14 イーストビレッジ内の値段が手頃な住宅 1,379 戸は、Triathlon Homes によって賃貸、管理されるこ

となり、低所得者に不可欠な住宅を提供している。所有権を共有する形で購入できる住宅や、社会賃貸住宅（social rent home）、中間賃貸住宅（intermediate rent home）もある³²。

- 3.15 所有権共有型住宅及び中間的借家は、First Steps ポータルで宣伝されており、今日までに 2,000 を超える関心の声³²が寄せられている。所有権共有型住宅はすべて予約されており、中間的借家も、空きはわずかである。
- 3.16 GLA Housing Moves Scheme に配分された 68 戸のソーシャル借家も非常に成功しており、多くのロンドン特別区から関心が寄せられている。これらの住宅の事前配分が 2012 年終盤に始まり、住民の圧倒的多数がすでに入居している。
- 3.17 また、民間セクターの賃貸市場に高品質の住宅を提供している Get Living London を通じて、1,439 戸の住宅が賃貸民家として利用可能である。
- 3.18 2014 年 2 月にイーストビレッジは、London Planning Awards で‘Best New Place to Live’³²と認められた。これは 2014 年 5 月に、British Property Federation 及び不動産会社 IPD と連携して開催された、居住用不動産の卓越性を称賛する 2014 RESI Awards において、‘development of the year’³²と命名された。

コミュニティ施設

- 3.19 新しい住民は現在、世界レベルのコミュニティ施設及び公共エリアによって補完される高品質の住宅の恩恵を受けている。
- 3.20 新しいチョバム・アカデミーは、年齢を問わない学校であり、2013 年秋に開校した。同アカデミーには最終的に 2,000 名の生徒が入学するとみられる。同アカデミーは、英語及び芸能に特化しており、パフォーマンス・シアター、アートスタジオ、最高クラスのスポーツ施設を含め、最新の施設を備えている。隣接する Little Bears 託児所は終日対応であり、乳幼児向けの場所が 80 ある。
- 3.21 近くでは、ロンドン 2012 大会期間中に Athletes Polyclinic であった Sir Ludwig Guttmann Health and Wellbeing Centre が現在、イーストビレッジ及び広範囲の地域社会の住民にサービスを提供しており、現在 2,700 人が登録している。
- 3.22 住宅及びコミュニティ施設に加えて、25 エーカーの新たな公園及びオープンスペースがイーストビレッジ内に作られており、今では住民と訪問者の両方が楽しめるよう開かれている。これには、Victory Park、Mirabelle Gardens、オリンピックパークの湿地帯の野外円形競技場につながる大きな湿地帯が含まれる。
- 3.23 ODA はまた、バス停、276 個のベンチ、数百の自転車保管設備の設置ならびに真新しい道路網の完成及び採用を含むインフラ整備のプログラムを終えた。

将来の発展

- 3.24 オリンピックパークの中心にあるチョバム・マナーにおいて、Legacy Communities Scheme 住宅の第 1 フェーズの計画が準備され、承認されており、一時的な五輪会場の撤去後に現場作業が始まっている。このスキームは最多 850 戸の住宅を作り、75 パーセントは家族用住宅として設計される。
- 3.25 パーク西部にある East Wick 及び Sweetwater に最多 1,500 戸の住宅を供給する第 2 フェーズは今や前倒しされて、これらの不動産が当初の予定よりも 6 年早い 2016 年から販売できるようになる見込みである。このフェーズにおける民家の半分は、販売されるのではなく賃貸される見通しである。
- 3.26 パークの境界を越えると、Hackney Wick では計画作業が続いており、Hackney Wick 駅からパークまでのアクセスを改善するための資金がロンドン・エンタープライズ委員会（London Enterprise Panel）から提供されることになった。パークの南部では、GLA の Big Green 基金からの出資が、Leaway で続く作業、すなわち、美しく手入れされたウォーキング及びサイクリングの道が連続する、オリンピックパークとロイヤルドック（Royal Dock）、エミレーツ航空（Emirates Airline）及びテムズ川とをつなぐリー川（River Lea）沿いの一連のプロジェクトを支えている。

パークにおける労働力と平等

- 3.27 LLDC はその調達プロセスを利用して、BAME（Black and Minority Ethnic；黒人及び少数民族）、女性、以前失業していた人や障害を抱えている人を含む優先グループに利益をもたらすことへの強いコミットメントを示した請負業者及び事業者を選定する。LLDC は、地元の人々や過小評価されたグループが仕事を獲得する経路を確立するために、一旦契約した請負業者、事業者及び開発業者と引き続

³² 【訳注】社会賃貸住宅、中間賃貸住宅はいずれもアフォードブル住宅（Affordable Housing）と呼ばれ、一般的な住宅を購入できないと認められた人々が賃借または購入できる公営住宅。中間賃貸住宅は社会賃貸住宅より家賃が高めで、市場価格より低い価格で販売または賃貸される。アフォードブル住宅施策はコミュニティ地方政府省の執行機関である住宅コミュニティ公社（Homes & Communities Agency）が所管している。

Homes & Communities Agency <http://www.homesandcommunities.co.uk/ourwork/housing>

き協働する。こうした業者は、様々なバックグラウンドを有する人々を含む地元の人々が仕事を獲得し、実習の機会を持てるよう支援する地元の仕事仲業者を通じて募集活動を支援してきた。

- 3.28 LLDC は、今年終盤にオリンピックパークで最初の Smart London Innovation Network (ロンドンの将来の成長を後押しするような新しい賢明な技術を試験し、実証する)を開始するために Smart London Board と協働し、'Smart Park Plan'を作成する過程でハイテク産業の発展においてますます重要な役割を果たしている。また、2015年のロンドンの Maker Faire フェスティバルも開催することになっている(年齢を問わずハイテク愛好家がオリンピックパークに2015年夏に集まる。75,000人以上が参加すると予想される)。

格差の収斂

- 3.29 GLA、LLDC 及び TfL (GLA ファミリー) は、格差収斂目標に向けて、五輪を開催したロンドン東部の特別区('成長特別区')と引き続き協働している。この格差収斂目標は、'ロンドン2012大会を開催する各コミュニティは、20年以内にロンドン市内の近隣地区と同じ社会経済的機会を享受することになる'ことを目指している。
- 3.30 大半の格差収斂指数が引き続き改善しているが、ロンドンの他の地域の方が改善ペースが速い場合もある。たとえば、'成長特別区'の就業率は結局のところ(2010年の63.4%から2013年の64.9%)に改善しているが、ロンドン全体の改善ペースの方が速かったため、2012~2013年に'成長特別区'とロンドン平均との格差が拡大している。主要段階2(Key Stage 2)における学業成績は、'成長特別区'の方がロンドンのその他の地域よりも急速に改善している。'成長特別区'における平均寿命及び癌死亡率も改善しており、循環器系統の病気による死亡率は、女性に関しては'成長特別区'においてより急速に低下してロンドン全体との格差が縮小したが、男性に関してはロンドン全体と同じ低下ペースである。
- 3.31 ロンドン東部の'成長特別区'は雇用、スキル及び交通を、次の格差収斂フェーズの最優先事項としており、プログラムの設計とパートナーシップ協定の合意のためにGLAファミリーと連携している。
- 3.32 ロンドン市長は格差収斂目標の雇用面を、2012 Employment and Skills Legacy Programmeを通じて支援している。このプログラムは、ロンドン東部に焦点を当てており、4,000人近くの長期失業者の就業を支援している。
- 3.33 ロンドン市長は、ロンドンの東部及び南東部の再生を、カンニング・タウン(Canning Town)、ロイヤルドック、Barking Riverside 及びグリニッジ・ペニンシュラ(Greenwich Peninsula)におけるGLA保有地での主要再生プロジェクトを通じて引き続き支援している。これらの開発は、数万の新たな住宅及び雇用、ならびに相当な商業施設、小売施設、娯楽施設、教育施設及びコミュニティ施設をもたらすとみられる。2013~14年には、価格が手頃な3,997戸の住宅が、ロンドン東部の6つの'成長特別区'で完成しており、これはロンドン全体で完成した価格が手頃な住宅の45%を占める。

交通レガシー

- 3.34 ロンドン2012大会の開催は、ロンドンの交通に固有の機会を提供した。投資が行われ、働き方が変わって交通レガシーがもたらされた。
- 3.35 五輪前に交通網全体の容量及び信頼性を改善するための首都プログラムに65億ポンド投資されて以降、交通システムへの投資が続けられており、これにより、ロンドン東部の'成長特別区'及びロンドン全体の格差収斂、再生及び貧困への対処が引き続き促されるとみられる。このインフラには以下が含まれる。
- リー・バレーの鉄道ルート改良により、ウェスト・アングリア本線(West Anglia Main Line)沿い及びトットナム(Tottenham)からエンジェルロード(Angel Road)までの近郊(inter suburban)、郊外(outer suburban)及びスタンステッド空港のサービスの大幅改良を実現。
 - ストラトフォード(Stratford)とボウチャーチ(Bow Church)との間のDLR(Docklands Light Railway; ドックランズ・ライト・レイルウェイ)ネットワークの複線化により、信頼性を高め、遅延を解消し、交通頻度の増加を実現。
 - 新たな改善されたDLRのプディング・ミル・レーン(Pudding Mill Lane)駅が2014年4月にオープン。DLRネットワークで容量が最大であるこの駅は、エリア内の新しい娯楽場所やオリンピックパークへ行く人々に素晴らしいアクセス手段を提供するとみられる。
 - 市長のサイクリングビジョン(Cycling Vision)の一部として首都における自転車利用への投資を拡大。これには、新たな拡張された自転車ネットワークならびにロンドンの東部及び南東部を対象とするパークレイズ・サイクル・スーパーハイウェイ(Barclays Cycle Superhighway)が含まれる。
- 3.36 TfLは引き続きLLDC及び'成長特別区'と連携して、改善が将来の徒歩及び自転車利用の持続的増大を支えるようにしている。さらに、オリンピックパーク及びその周辺は現在、改良されたバスネットワークから恩恵を受けており、このエリアの持続的成長を支える新しいサービスが導入されている。
- 3.37 五輪期間中のテムズ川の利用は、その最善の使用法を考える新たな材料となった。2014年2月に

発表された River Action Plan には、川の利用者数を 2020 年までに 1,200 万人に増やすための多くの措置が盛り込まれており、2013 年からのデータは非常に好ましい兆候をすでに示し、利用者数が 850 万人に増えている。

- 3.38 TfL は、五輪期間中に運送業界と連携する新しい方法の構築に成功しており、これは ‘Delivering a Road Freight Legacy’ (2013 年 9 月) の発表につながった。‘Delivering a Road Freight Legacy’ は、TfL とパートナーが協力する方法に焦点を当てており、首都の長期的な運送計画作りを盛り込んでいる。
- 3.39 五輪の TDM (Travel Demand Management ; 交通需要管理) プログラムは、五輪期間中に人々や企業が移動方法を変えることを促すことによって交通網を効率的に運用するのを後押ししており、この TDM から学んだ教訓も、様々な大型イベント、主な改良作業期間、需要が定期的に容量を上回る日々のホットスポットに活かされている。例として、Prudential RideLondon、2013 年夏のオリンピックパークでのイベントがある。交通網の混雑した部分を利用している人々に、より効率的な移動手段を選択できるよう通知するための様々な通信方法が開発されており、ロンドン東部でのツール・ド・フランス 2014 の期間中に用いられた。たとえば運送業によるロンドン・ブリッジ (London Bridge) 駅の再開発をめぐる協調的活動を通じて、主要な改良作業をめぐる効率的な共同行動を仲介し支援するために、TDM Board for London が設立されている。
- 3.40 五輪の経験の土台に、TfL は、‘通常業務 (business as usual)’ の協調的戦略概要及び主要な出来事への協調的対応が常にあるようにするために SCU (Strategic Coordination Unit) を設立した。SCU は、首都におけるすべての主要イベントに関する統合的イベント計画作成を担う。この一部として、計画された主要イベントの期間中にロンドン特別区、機関、イベント主催者を支え、迅速で正確な情報提供及び統合的運用を確実にするための永続的な Event Liaison 機能が生み出された。現在のところこれは、2013 年と 2014 年のヴァージンロンドンマラソン (Virgin London Marathon)、Bupa Westminster Mile 及び Bupa London 10,000m 大会、Prudential RideLondon 及びオリンピックパークでのイベントにうまく利用されている。
- 3.41 TfL の職員は、五輪期間中の成功に続いて、交通大使 (Travel Ambassador) として並外れた顧客経験を引き続き支援し、クリスマスや新年の祝典など 2013~2014 年のロンドンの繁華な主要イベントを支える役目を果たしている。

第4章：経済成長

長期目標

- 4.1 UK は、貿易、投資及び観光に焦点を当て、五輪を成功させたことによってもたらされた経済成長の機会を十分に活用しようとしている。今後 10 年間、2022 年までに以下を実現することが期待されている。
- UK の専門能力により、ロンドン 2012 大会及びその後のイベントの成功を引き続き利用して、主要なスポーツ大会を含む主要な国際プロジェクトの供給機会を獲得する。
 - 他の開催国及び開催希望国ならびに UK 企業のサプライチェーンの機会に対し、UK の能力を引き続き模範として示す。
 - UK で主要イベントを成功させることが、引き続き UK の評価を高め、UK の専門能力の見本となる。
 - SME (中小企業) は引き続き、能力と自信を向上させる。五輪は、UK のビジネスが最善の状態にあることの好例であった。SME はこの重要な部分であり、新しい世代を鼓舞するというテーマと合致していた。
 - ロンドン 2012 大会及びその後のイベントの成功により、投資先としての UK の地位を引き続き高める。
 - 触発的、先進的で重要な場所として、海外における英国に対する認識を向上させる。
 - 2020 年までに海外からの訪問者数を年間 4,000 万人、年間支出額 313 億ポンド (実質ベース) を目標に、観光による経済的利益を UK 全体で引き続き最大化する。

主な成果

- 経済的利益 110 億ポンドという 4 年目標を五輪終了後わずか 14 カ月で上回り、利益は 142 億ポンドに達し、その後も増加している。
- London & Partners は、ロンドン市長の Games Time Hospitality プログラムの結果、34 の投資プロジェクトから 3,418 の雇用を創出した。
- ロンドンでは、2013 年に海外からの訪問者数が 1,300 万人増えて、過去の訪問者数を上回り、世界で最も人気のある訪問先の 1 つとなった。
- UK では、2013 年に海外からの訪問者数が 6% 増え、訪問者の支出額は前年比で 13% 増えた。

貿易及び投資

- 4.2 UKTI (UK Trade & Investment ; UK 貿易投資庁) は UK を本拠とする企業と連携して、こうした企業が国際市場への輸出に成功するようにし、最良の海外企業が最適な世界的パートナーとして UK に目を向けるよう促している。
- 4.3 UKTI は、4 年間 (2012~2016 年) の UK 経済に対する利益の目標総額を 110 億ポンドとして、輸出の拡大及び投資の呼び込みという形で、ロンドン 2012 大会による UK 全体の経済的レガシーをもたらす任務を課された。
- 4.4 五輪期間中のランカスター ハウス (Lancaster House) の British Business Embassy、多くの他の主要スポーツ大会の開催により働く機会を最大化するための Host2Host Programme、及び様々な他の要素が含まれていた期間 7 年のプログラム (2007 年~現在) は、五輪終了後 14 ヶ月以内に 110 億ポンドの目標を達成した。ロンドン 2012 大会からの経済的貿易及び投資の利益は現在、142 億ポンドに達しており、これには以下が含まれる。
- ランカスター ハウスの British Business Embassy プログラム及び関連イベントを含む UKTI の活動の結果、UK 企業の売上が 59 億ポンド増加。
 - オリンピック関連の HVO (High Value Opportunities ; 高価値機会)³³では、35 億 8,000 万ポンドが海外で獲得された。
 - UK への海外直接投資 (FDI) が 47 億 2,000 万ポンド増加し、そのプロジェクトの 55%がロンドン以外であった。
- 4.5 UK の財界は、政府、London & Partners その他の地域パートナーの支援を受けて、五輪の影響の最大化に懸命に取り組んでいる。ロンドン 2012 大会による輝きが弱まり始めるのは避けられないかもしれないが、経済的影響は引き続き感じられるとみられる。
- 4.6 UKTI 及び地方分権政府 (Devolved Administrations) は密接に連携して、五輪に参加した企業を紹介し、'典型的 (set piece)' イベント (British Business Embassy 及び 2014 コモンウェルスゲームズ (2014 Commonwealth Games) 期間中のビジネスプログラム) が開かれ、そうしたイベントに全国から企業が参加するよう取り組んでいる。
- 4.7 五輪終了後、UKTI は五輪レガシーに関する広範な国内及び国際五輪レガシープログラムを始めている。これは、五輪をスケジュールどおりかつ予算どおりに開催し成功させたという UK 固有のセールスポイントを最大化し、輸出の促進及び経済成長の実現にあたり UK の専門能力を世界に模範として示すことを目指している。

GREAT Britain キャンペーン

- 4.8 五輪の期間中及び終了後の経済的利益の生成における主要ツールは GREAT キャンペーンである。これは 2012 年に、五輪をめぐる世界的注目を利用し、経済的レガシーを最大限に利用するために開始された。
- 4.9 このキャンペーンは、政府の繁栄及び成長に関するアジェンダに支えられて、貿易、観光、教育及び対内投資を大幅かつ長期的に向上させるために 1 つのブランドの下に UK の国際的宣伝努力を一体化するものである。
- 4.10 現在、144 か国でキャンペーン活動が行われている。貿易及び投資活動の GREAT 出資が増えた 2013~15 年の主要市場には、ブラジル、インド、中国、香港、トルコ、インドネシア、韓国、メキシコ、東欧が含まれる。
- 4.11 すべてのキャンペーンパートナーにわたる入手可能な結果の評価によると、GREAT は引き続き経済及び評判に大きな影響を与えており、今日までの測定可能なリターンは、キャンペーンのコストを大きく上回っている。GREAT は活動の 1 年目から 5 億ポンド以上の経済的リターンを確保しており、現在、2013/14 年の出資からさらに推定 6 億~8 億ポンドのリターンをもたらす見込みである。経済成長を保証しており、経済成長をもたらしている。

主要なイベント及び契約の実現

- 4.12 五輪の経済的レガシーを最大化する主要な要素は、今日の世界市場に存在する HVO のうちのいくつかを UK 企業が獲得するのを後押ししている。五輪開催の成功により、大型プロジェクトの実施に関する UK の評価が高まっている。五輪の成功が影響を及ぼしている市場及び貿易の機会、様々なセクター及び全世界に及び。

³³ 【訳注】HVO (High Value Opportunities ; 高価値機会) とは、イギリスの企業がロンドン 2012 やソチ五輪大会などのスポーツイベント事業の開催支援事業を通じて得たノウハウを生かして実施する事業について UKTI (UK 貿易投資庁) が認定し、準備段階から当該事業の獲得を支援する政府プログラム。契約額 5 億ポンド以上のプロジェクトが対象で、あらゆるセクターの企業が申請可能。

UK Trade & Investment, Guidance High Value Opportunities
<https://www.gov.uk/high-value-opportunities>

グローバルスポーツの HVO（高等価値機会）

- 4.13 過去 1 年間に UKTI は、将来の主要スポーツ大会の開催を目指した積極的取組を続けてきた。スポーツに焦点を当てた貿易使節団がブラジル、カタール、韓国に送られており、さらに、リオ 2016、ロシア 2018、カタール 2022、リビア（2017 アフリカネイションズカップ）、リマ 2019 パンアメリカン競技大会（Pan American Games）に関係する訪問代表団がオリンピックパークの改造を直接確認し、UK の見込み供給業者に会えるようにするプログラムが作られている。結果には以下が含まれる。
- UK 企業 60 社がソチ 2014 冬季オリンピックに関する契約の獲得に成功。
 - ブラジル 2014 ワールドカップ（Brazil 2014 World Cup）リオ 2016 年五輪競技大会（リオ 2016 大会）から UK 企業のおよそ 40 社が 1 億 5,000 万ポンドのビジネスをすでに獲得した。
- 4.14 将来のスポーツ大会開催に関する UKTI の最新の Host2Host 協定が、日本の首相がオリンピックパークを訪問した 2014 年 5 月 2 日に、日本との間で締結された。この協定は、日本が 2019 年にラグビーワールドカップ（Rugby World Cup）、2020 年に五輪を開催することに焦点を当て、イベントを開催するにあたり UK の専門能力を共有するのを後押しし、貿易上のつながりを促進するとみられる。
- 4.15 UKTI は、ロンドン 2012 大会期間中に開催された British Business Embassy の成功を土台にして、UK の専門能力を手本として示すために、主要イベントが提供する機会を引き続き探している。2014 年 2 月のソチ冬季オリンピックにおいて、UKTI は、スポーツに焦点を当てたビジネス・ブレックファーストの場を設け、UK 企業を世界の重要なゲストと結び付けた。パラリンピック期間中に UKTI は、正式な IPC（International Paralympic Committee；国際パラリンピック委員会）アカデミーのレセプションを主催し、正式なソチ 2014IP オブザーバープログラム（Observer Programme）の一部であった主要スポーツ大会の将来の開催都市の主催者と招待された UK 企業とが対面する固有のネットワーク構築機会を設けた。ブラジルにおける FIFA 2014 ワールドカップ期間中、ビジネスに焦点を当てた一連のイベントがリオ及びサンパウロで行われ、これらの場所では、GREAT Britain House が British Business Centre 内にあった。このダイナミックな空間は、ワールドカップ活動向けのものであり、ビジネス施設、選別室（match screen rom）、UK のイノベーションに関する 1 カ月の展示会があった。

インフラ、エネルギー及びセキュリティの HVO

- 4.16 UKTI は次のような世界的なインフラ機会を狙っている。DMIC（Delhi-Mumbai industrial corridor；デリー・ムンバイ間産業大動脈構想）、Qatari Rail Network（UK 企業は、過去 1 年間に 5,000 万ポンド以上のビジネスを獲得しており、今後数ヶ月間にさらなるビジネスが予想される）、セキュリティに関するセミナーの開催及び関係ブラジル当局者の訪問、UK のエネルギー関連企業がナイジェリアの原油及びガスをめぐる 5 億ポンドのビジネス、及びブラジルの‘プレソルト（pre salt）’油田に関する 4 億 5,000 万ポンドのビジネスを獲得するための支援。
- 4.17 2014 年 7 月に British Business House は、コモンウェルスゲームズ期間中にグラスゴーで活動する予定もある。Commonwealth Games Business Conference に先導されて、Business House は UKTI の事業活動の中心となって、政府のビジネスの優先事項を支援し、UK 及びコモンウェルスのビジネスリーダーが会って関係を強化し、ビジネス機会を探るためのフォーラムを設ける予定である。

対内投資

- 4.18 UK は FDI に関する欧州第 1 の場所としての地位を保持しているだけでなく、ロンドン 2012 大会以降に世界市場でのシェアを拡大している。五輪の影響を受けた UK への対内投資は計 47 億 2,000 万ポンド増加しており、その大部分は高成長の新興国からのもので、プロジェクトの 55%はロンドン以外であった。これは、世界の FDI 流入額が 18%減少したことを踏まえると、なおさら目を見張る。UK は、世界的傾向に反しており、国際的な投資家の信頼を保持している。
- 4.19 UKTI の影響を受けた FDI によって、五輪以降に雇用が計 38,970 増えており、その半分以上がロンドン及び南東部以外であった。

ケーススタディ：Arena Group

国際的なイベントレンタル会社 Arena Group は、オーバーレイ設計及び管理、ならびに構造物、座席及び内装品を含む一時的イベント機器の提供を専門にしている。ロンドン 2012 大会は同社に対し、ホース・ガーズ・パレード（Horse Guards Parade）の 15,000 人収容できる一時的なバレーボールスタジアムの設計、管理及び設置など、あらゆる開催施設で活動した後に急成長するきっかけを与えた。

UKTI の継続的支援を受けて、同社はこの成功を、次世代の主要スポーツ大会の契約獲得に利用している。ソチ 2014 冬季五輪では、海岸及び山岳エリア（Coastal and Mountain clusters）に 130 を超える特注の足場を提供して、世界のメディアが光り輝くウィンタースポーツを捕捉できるようにした。

ブラジルでの FIFA 2014 ワールドカップでは、戦略的パートナー FAST Engaharia と連携して、25,000

以上の一時的座席を供給し、そのうちの5,000はアリーナ・フォンチ・ノヴァ（Arena Fonte Nova）、20,000はアリーナ・コリンチャンス（Corinthians Stadium）に供給され、ブラジルに作られた過去最大の一時的構造物の一部として使用された。

同社はまた、グラスゴー2014 コモンウェルスゲームズの Official Overlay and Temporary Structures Provider 及び Exclusive Temporary Seating Supplier となっており、開催施設を一時的なオーバーレイ、構造物及び座席により改造するとみられる。同社の国際ビジネス開発ディレクターの Joe O'Neill は次のように説明した。

「ロンドン2012は、Arena Groupにとってゲームチェンジャーであり、新しい機器を購入するための1,650万ポンドの投資を確保するきっかけとなりました。この機器はそれ以降、世界各地のイベントで使用されています。当社の目標は、世界の一流の世界的イベントインフラ及びオーバーレイ提供者になることであり、間違いなく、これを達成する方向にあります。あらゆる段階で、UKTIのガイダンス、支援、及び当社が地歩を固めつつある新市場への極めて重要な案内に助けられています」

ロンドンにおける経済的利益

- 4.20 2013/14年に、ロンドン市長の宣伝及び経済開発機関である London & Partners は、ロンドンの経済に2億8,000万ポンドのGLA（Gross Value Added；総付加価値）を生み、4,407の雇用を創出し、さらに全体でロンドンの3,225の雇用を支えた。
- 4.21 Games Time Hospitality Programmeの結果、London & Partnersはロンドンにおける34の投資プロジェクトから3,418の雇用を創出しており、さらに1,341の雇用が生まれる見込みである。これらの成功には、ニューヨークのホテルチェーン Gansevoort、中国の開発銀行である上海浦東発展銀行（Shanghai Pudong）による新規投資、インフォシス（Infosys）、華為技術（Huawei）、セールスフォース（Salesforce）、ゲンスラー（Gensler）及びテレハウス（Telehouse）などの既存投資家による投資拡大がある。
- 4.22 五輪以降、ロンドン市長の International Relations チームとともに、London & Partners は市長及びその代理のためのインド、中東及び中国への3つの貿易使節団を編成しており、これらの地域で市長及びそのチームは大きな投資プロジェクトを確定した。GLA 国際チームは、London & Partners とともに2013年10月に市長が中国を訪問する計画を策定し、実行する作業を共同で主導しており、これはかなりのメディア報道を生んだ（2ヵ月間のAVE（advertising value equivalent；広告価値換算）で970万ポンド）。チームは、273名のチーフエグゼクティブ及び高額な純資産を抱えた個人を引き込み、相当な数の投資リード（lead）を特定した。2014/15年にはさらなる海外訪問が計画されている。
- 4.23 オリンピックパークは、過去1年間に複数の首席代表団をもてなした。2014年5月の日本の首相訪問（‘グローバルスポーツのHVO’参照）に加えて、パークは2013年10月にロシアの2018ワールドカップ代表団、2013年12月に Northern Ireland Arts, Culture and Leisure Committee、2014年3月にフランスのスポーツ大臣（Sports Minister）を迎え入れた。

サプライヤー承認スキーム

- 4.24 ロンドン2012大会のサプライヤーは、BOA（British Olympic Association；イギリスオリンピック委員会）、政府、及びIOC（International Olympic Committee；国際オリンピック委員会）との固有の協定を受けて、政府出資のサプライヤー承認スキーム（Supplier Recognition Scheme）を通じて関与を表明する（champion）ことができる。このスキームは、五輪のサプライヤーとなった企業に対し、五輪の成功における自社の役割を宣伝するための特別な一連の承認権（recognition right）を無料で提供する。今日までに780以上のライセンスが発行されている。

国際的レガシー

- 4.25 海外のUK大使館及びUK高等弁務団は、ロンドン2012大会以降にUKのレガシーを海外に広げるうえで重要な役割を果たしてきた。
- 4.26 国際的レガシーの主な焦点は、2013年夏の1周年活動を中心としたが、FCO（Foreign and Commonwealth Office；外務英連邦省）は、以下の3つの国際的レガシー目標を促進する機会を引き続き探している。
- UKTIを支援して経済成長を実現する。
 - 将来の開催国及び重要な新興国との関係を構築する。
 - 人権及びパラリンピックを含め、UKの価値を宣伝する。

ケーススタディ：海外で‘一周年’を祝う

FCOのSporting Opportunities Unitは、海外ネットワーク向けに記念コミュニケーションキャンペーンを調整し、スポーツ及びボランティア参加者の増加ならびに五輪の経済的成功に関する政府のレガシ

一発表を宣伝する資料や資源を提供した。

47 のイベントが UK の海外ネットワークで行われ、全世界で 1 億 9,700 万人以上がメディア報道に接した。地元チャリティに 22,000 ポンド以上集めたキャンペーンのハイライトには、以下が含まれていた。

- メキシコの人気エリアでの ‘目の見えない歩行 (sightless walk)’ で、目隠しされた 80 名が、主要な障害者非政府組織のガイドに助けられながら競技した。
- サウジアラビアで障害者に焦点を当てた活動が 3 日間行われ、UK のパラリンピック選手の Paula Craig が、1800 人に向けて話をした。アラブ世界全体で 4,000 万人が、障害者スポーツに好意的なメディア報道に接した。
- 障害者に対する認識及び寛容の価値を高めるために、NPC (National Paralympic Committee ; UK パラリンピック委員会) とともにブラジリアの UK 大使館が ‘違いを経験する (Experiencing Differences)’ プロジェクトを開始した。1 週間で 450 人の子供が、特別に設計されたポップアップスポーツ競技場でパラリンピックスポーツに挑戦した。
- ジャマイカでの ‘One Love’ チャリティイベントでは、性的虐待を受けた少女や (親に) 見捨てられた少女を収容している地元施設向けに資金を集めた。イベントには、ジャマイカサッカー連盟 (Jamaican Football Federation) とのサッカーの試合、ウォーレン・ウィア (Warren Weir)、ヨハン・ブレイク (Yohan Blake)、ウサイン・ボルト (Usain Bolt) 及びシェリー=アン・フレーザー=プライス (Shelly-Ann Fraser-Pryce) が寄贈したアイテムのチャリティーオークションがあった。

4.27 FCO 及びその海外拠点のネットワークは、UKTI と緊密に連携して、五輪開催の成功から生じた商機及びソフトパワーの機会を活用することに引き続き積極的である。過去 1 年間にコー卿は、五輪レガシー首相特命大使として、障害者スポーツの促進及び受け入れに焦点を当てたローマ及びタリンでのイベントに参加し、2014 年 3 月には UKTI グローバルスポーツ代表团 (UKTI Global Sports Mission) を率いてソウルを訪問した。

4.28 2014 年 7 月までレガシー政策の責任を負うヒュー・ロバートソン (Hugh Robertson) 閣外大臣 (FCO Minister of State) も最近、国際的レガシー業務に関与しており、モロッコ、日本を訪問した。

観光

国内観光

4.29 観光に寄与することは、UK にとってもロンドンにとっても依然重要なレガシー目標である。4 年間の目標は、訪英者を 470 万人増やし、外国人観光客の観光による支出額を 23 億ポンド増やすことである。VisitBritain は依然として、こうした目標を達成する方向にある。長期的には、VisitBritain の戦略は、2020 年までに外国人訪問者数を 4,000 万人、支出額を 315 億ポンド、全国での 20 万の雇用増加を目標としている。

4.30 2013 年には 2012 年と比較して、外国人訪問者数が 6%増え、訪問者の支出額が 13%増加したことを VisitBritain は発表した。国内観光は経済的利益を英国全土にもたらしている。国内観光の金額は、2013 年には 2012 年と比較して、スコットランド方面で 20%増、イングランド方面で 15%増となり、これに対してロンドンにおける訪問者の支出額は 12%増であった。ウェールズも、2013 年には訪問者数も訪問者の支出額も増加しており、2013 年には休日の訪問者数と休日の訪問者の支出額の前年比での増加が、全国で最も大きかった (それぞれ 13%、27%)。

4.31 しかしながら、イングランドと UK のその他の地域の状況は異なることが認められ、UK 全体にとって機会を最大化するための取組が続いている。VisitEngland は現在、GREAT Britain の宣伝の第三波に乗り出している。‘Holidays at Home are GREAT’ の第二波の結果は現在得られており、支出額は 3 億 8,000 万ポンド増と、予想投資利益率どおりであった。

4.32 スコットランド政府観光局 VisitScotland は、広範なマーケティング及び宣伝キャンペーン、Brilliant Moments を実施しており、2014 年 7 月のグラスゴーコモンウェルスゲームズ、及び 2014 年 9 月のグレンイーグルスでのライダーカップ (Ryder Cup) を宣伝している。これらの 2 つの主要スポーツ大会に加えて、スコットランドは 2014 年も Homecoming を祝い、イベントのプログラムは 900 近くのイベントからなり、2014 年にはスコットランドへの訪問者が滞在期間を延ばすべき理由がさらに増えている。

4.33 ウェールズでは、2014 年 9 月の NATO 首脳会議は、UK で開催された最も大きな国際首脳会議の 1 つとなり、国際社会に対するウェールズの寄与を明らかにする機会を提供する。ウェールズも引き続き、ロンドン 2012 大会の開催への貢献に起因する主要イベント開催レガシーを土台とする。詳細は以下のとおりである。

- Gemau Cymru イベントを 2014 年に再びカーディフのスポーツ開催施設で実施。オリンピックレガ

シーイベントでは、ウェールズの若者に全国レベルの総合スポーツ競技大会で競技する機会を与える。

- ウェールズは引き続き、注目度の高い国際スポーツ大会をさらに招致し、開催権を獲得する。たとえば、ウェールズは2016年世界ハーフマラソン（World Half Marathon）の開催招致に成功した。
- スウォンジー大学（University of Wales Swansea）がウェールズ政府の支援を受けてIPCに対し2014 IPC ヨーロッパ陸上競技選手権（2014 IPC Athletics European Championships）の開催に名乗りを上げ、成功したことは、その場所を2012年にパラリンピック大会前の練習キャンプとして提供した成功体験に基づいている。
- ウェールズの目標は依然として高く、現在では、UEFAの2020 Eurosの一部開催に名乗りを上げているウェールズサッカー協会（Football Association of Wales）を支援している。

- 4.34 2014年に関してVisitBritainは、国内訪問者数が2.5%増え、支出額が4.2%増えると予想している。2014年は前途洋々のスタートを切った。2014年の1～4月に、外国人訪問者の人数及び支出額の増加傾向が続いた。この4ヶ月間の訪問者の支出額は計56億ポンドと、前年同期比で7%増加した。さらに、2014年の1～4月の訪英者数は、前年同期比で8%増加した（計990万人）。休日の訪問者数は特に増加している領域であり、英国全体では2014年の1～4月に前年同期比で18%増加した。
- 4.35 五輪開催の成功により、英国に対する世界の見方が変わった。アンホルト-GfK（Anholt-GfK）国家ブランド指数（Nation Brands Index）の回答者の75%がロンドンだけでなく英国をもっと見てまわりたいと回答しており、70%が英国には素晴らしい田舎があることに同意している。同指数によって測定された英国のイメージは非常に好ましく、2013年のランクは（50か国中）総合で3位、観光で4位であった。さらに、外国人訪問者を歓迎する姿勢は、英国のランキングが大幅に改善した領域であり、2013年には10位と、2012年の13位から3つ上がり、英国は初めてトップ10入りを果たした。

GREAT Britain キャンペーン及び観光

- 4.36 VisitBritainは、ロンドン2012大会によって注目度が高まった後、UKに対する国際的な関心を維持し変化させるためのブランドとしてGREATを積極的に使用しており、国内の観光組織と連携してこれを達成している。こうした活動は競争面で顕著で好ましい影響を及ぼしており、英国が世界の中でどの程度有効にマーケティングキャンペーンを通じて観光客を引き寄せているかを示す順位は、2011年には世界で43位であったが、2013年には21位と、ランクを22上げた。
- 4.37 2014/15年のGREATに関するVisitBritainの戦略的目標は、訪英者数を42万人増やすことであり、これにより支出額が2億6,500万ポンドになり、5,000の新規雇用が創出されると推定される。
- 4.38 2014/15年のGREATに関するVisitEnglandの戦略的目標は、UK市民が国内で過ごす休暇を増やすことであり、これにより所得は8,000万ポンドとなり、1,500の直接、間接の雇用が生まれると推定される。

ロンドン観光

- 4.39 ロンドンは2013年の外国人訪問者数が1,680万人と、世界で最も人気のある訪問地のひとつとなった。この訪問者数は、外国人訪問者数が130万人増えたことを表しており、過去最高である。こうした外国人訪問者に1,230万人の国内訪問者が加わり、合わせて支出額は140億ポンドを超えた。世界からの観光客がロンドンに集まり世界レベルの展示会や、劇場、ギャラリー、王宮、名所旧跡を訪れ、ロンドンの多種多様なレストラン、バー、アトラクションを体験している。
- 4.40 大英博物館、ロンドン自然史博物館、ナショナル・ギャラリーなどの多くの一流施設は、2013年に訪問者数が大幅に増加した。最も人気があったのは‘ポンペイとヘルクラネウムの生と死（Life and death in Pompeii and Herculaneum）’などの展示物を目玉とした大英博物館であり、訪問者数が670万人を超え、大英博物館の歴史上最も成功した年となった。
- 4.41 London & Partnersのレジャー観光チームは、www.visitlondon.comの管理、旅行業界との連携、ロンドンを宣伝する国際的なマーケティングキャンペーンの管理を含め、ロンドンの訪問者の数及び支出額を増やすように設計された広範なマーケティング及び宣伝活動を実行している。2013～2014年に、この活動は、ロンドンの経済に1億1,800万ポンドのGVAをもたらし、2,115の雇用を支えた。五輪が提供した機会の利用を後押しするために、London & Partnersは、観察者を訪問者に変えるように設計された‘London: Now See It For Yourself’というマーケティングキャンペーンを行った。このキャンペーンだけで、500万ポンド以上のGLAが生まれ、1ポンドの投資に対し8ポンド近いリターンが得られた。

第5章：コミュニティの団結

長期目標

- 5.1 五輪は、コミュニティが団結する機会をもたらし、政府及びロンドン市長の長期目標に述べられて

いるように、2022年までに以下を実現することが期待されている。

- ボランティア要員の数が長期的に増え続けている。
- ボランティア活動の文化が五輪によって活性化され、全国のコミュニティ内にしっかり浸透している。
- 五輪及びその後の主要イベントは、精神的に（with a sense of spirit）、かつ愛国の誇りで全国のコミュニティを再び結び付けることに寄与している。
- 五輪は、男女及び障害者/健常者の平等ならびに持続可能性といった社会変化の側面を推進することに寄与している。
- 文化部門が、UK の際立った文化的表現に対する注目の高まりから生じた機会を掴んでいる。
- 五輪の価値が、イングランドの若者の教育に浸透している。

主な成果

- 草の根スポーツへの参加を奨励する Join In のローカルリーダー（Local Leaders）プログラムが始まり、350 を超える応募があった。
- 2013 年夏に 11,000 以上の Join In イベントが開かれ、10 万人の新たなボランティア要員がスポーツ及びコミュニティ活動に関与することになった。
- チーム・ロンドン（Team London）のボランティア要員が 2013/14 年に 30 以上の主要イベントに配置され、ロンドン 2012 大会期間中に非常に顕著であった訪問者の歓待を続けた。
- ロンドン 2012 大会の精神を具現化するコミュニティプロジェクトを支えるために、ビッグ宝くじ基金（Big Lottery Fund）によって Spirit of 2012 Trust が設立された。プロジェクトに資金が配分され始めた。
- 持続可能性及び交通からの教訓が取り入れられている。
- 34,000 人以上のボランティア要員がチーム・ロンドンのウェブサイトに登録し、チーム・ロンドンの青年大使（Young Ambassadors）プログラムを通じて、400 校の 7 万人以上の若者がボランティア活動に参加し、そのうちの 15,000 人以上がボランティア活動プロジェクトを積極的に主導し支援している。

ボランティア活動

Join In

- 5.2 スポーツ及びコミュニティのボランティア活動を促進するためにロンドン 2012 大会に向けて設立されたボランティア活動チャリティ団体である Join In は、ボランティア活動レガシーを支え続けている。
- 5.3 2013 年夏は “Go Local” で始まった。これは、オリンピックパークでの五輪から 1 年となるボランティア活動の祝賀イベントであり、数千のゲーム・メーカーズ（Games Makers）及びチーム・ロンドンのボランティア要員が参加した。イベントは、ボランティア要員による貴重な貢献を認知し、より多くの人々に参加意欲を呼び起こすことを目指した。生の音楽及び公演に加えて、Go Local は、ボランティア活動に興味のある人々が、五輪に関与したかどうかに関係なく、どのように地域社会に現実的影響を与え得るかについてのアイデアや実用的アドバイスを提供した。
- 5.4 2013 年夏に Join In は、全国の 1 万の地元イベントを支援して、地域社会及びスポーツクラブへの参加を促した。チーム GB 及び ParalympicsGB のメンバーがイベントに参加して、地元ボランティア要員がスポーツクラブにとってどれほど刺激になるかが明らかになった。
- 5.5 2014 年に、Join In は 250 人の地元リーダーを募集することを目標にローカルリーダープログラムを開始した。このプログラムは引き続き拡大しており、300 を超える応募があった。ローカルリーダーはボランティアチームの一員として働き、地元スポーツクラブによるボランティア要員の募集、確保及び認知を支援する。4～5 月にイングランド、スコットランド、ウェールズ及び北アイルランドにおいて招致イベントが開かれた。
- 5.6 2014 年に Join In は、コミュニティスポーツへの参加を拡大するという目標を実現するために、内閣府及びそのスポンサーの BT と引き続き連携する。Join In はまた、ITV などの新しいパートナーと、ITV のローカルヒーロー（Local Heroes）キャンペーンなどのプロジェクトで連携しており、その狙いは、地元スポーツでのボランティア活動拡大を促進し、さらに 10 万人の新たなボランティア要員に、コミュニティスポーツでのボランティア活動に興味を持ってもらうことである。Join In はまた、ブラジルでの FIFA 2014 ワールドカップの期間中にマンチェスターを拠点としたコミュニティプログラムである ‘熱狂（Fever Pitch）’ を支援した。

ボランティア要員の認知

- 5.7 ボランティア要員による貴重な貢献は、Prime Minister’s Big Society Award 及び Queen’s Award for Voluntary Service を通じて認知される。2013 年夏に Big Society Awards は、五輪レガシーの存続に

重要な役割を果たした受賞者を発表した。受賞者は、地域全体でスポーツに若者が参加する機会を与えた功績が認められた Fencing North East から、ロンドン南東部における 1948 年オリンピックのサイクルトラックを救った功績が認められたハーン・ヒル・ベロドローム (Herne Hill Velodrome) まで及んだ。ロンドン 2012 大会の 1 周年に、五輪レガシーとのつながりがある Big Society Award 受賞者が 10 名以上発表された。

ボランティア活動及び主要スポーツ大会

- 5.8 主要イベントのボランティア活動に対する関心は、依然として高い。UK スポーツは、イベントの成功と好ましいボランティア経験をもたらすために、ロンドン 2012 大会から学んだことに基づいて、優れたトレーニング及びオリエンテーションを重視することを奨励している。たとえば、ラグビーリーグワールドカップ 2013 (Rugby League World Cup 2013) に関する報告は、700 人以上のボランティア要員がイベントに参加し、そのうちの 300 人は新人ボランティア要員であったことを確認している。ツール・ド・フランス“Le Grand Départ”2014 では、ボランティアプログラムに 12,500 の応募があり、1 万人以上が ‘ツアーメーカー (Tour Makers)’ になることを選択した。2015 ラグビーワールドカップのボランティア活動に対する関心は高く、6,000 のボランティア枠に対して応募は 2 万を超えた。そのうちの 75%は、大会のビジョンと合致するラグビーコミュニティからとみられる。

ロンドンのボランティア活動

- 5.9 ロンドン 2012 大会によるボランティア活動の成功を受けて、ロンドン市長のチーム・ロンドンは、ボランティア活動を容易にするとともに、ロンドン市民に地域社会に関与する機会を提供することに焦点を当てている。これには、地域社会ベースの機会に特に焦点を当てたチーム・ロンドンのウェブサイトの上げや、次世代のロンドン市民を対象にしたロンドン青年大使 (London Young Ambassadors) が含まれている。
- 5.10 今日までに、チーム・ロンドンのウェブサイトの UU (ユニークユーザー) は 14 万を超え、PV (ページビュー) は 200 万を超え、ボランティア要員の登録者数は 34,000 を超えている。750 を超える組織が参加して、ウェブサイトでボランティア機会を提供している。
- 5.11 GLA は、チーム・ロンドン青年大使 (Team London Young Ambassadors) プログラムを開始した。このプログラムは、2013/14 年に 400 校、2014/15 年に 1,000 校に適用し、2016 年までにロンドンの全公立学校が参加できるようにすることを目指している。1 年目には、目標を上回る 410 校がプログラムに参加し、7 万人の若者が触発的な集会を通じて参加し、15,000 人の若者が、地域社会で関心のある問題を支援するプロジェクトを創出している。チーム・ロンドン青年大使は若者に対し、地域社会の大義に関してソーシャルアクションを起こすよう促す。また、成人ボランティア要員 (‘特別区大使 (Borough Ambassadors)’) 及びチーム・ロンドンのチャリティパートナーであるフリー・ザ・チルドレン (Free The Children) を利用して、関心のある大義の選択や、地元の大義との結び付けを支援している。プロジェクトは、コミュニケーション、チームワーク及びプレゼンテーションのスキルなど重要な雇用可能スキルを高めており、また、若者の自信を大きく高めることが示されている。
- 5.12 ロンドン 2012 大会のレガシーの一部として、ロンドン市長は、Visitor Welcome 及びロンドンの主要イベントを引き続き支援している。2013 年の夏に 45 日間、750 人のチーム・ロンドン大使がロンドンの 11 カ所に配置された。大使は 2013 年のクリスマスにガトウィック、セント・パンクラス及びコヴェント・ガーデンに配置され、2014 年のイースターにはコヴェント・ガーデンに再び配置された。2014 年の夏には、550 人以上の大使がロンドンの 9 カ所に配置されて、訪問者を歓待することになる。これは、地元の土地所有者及びマスターカードの支援により実現している。
- 5.13 また、チーム・ロンドンのボランティア要員は過去 1 年間に、ロンドンにおける 30 以上の主要イベントで活動しており、2,000 人以上のボランティア要員が参加している。こうしたイベントは、若いロンドン市民の失業者を最大 10%受け入れている。
- 5.14 若者の権利拡大を目指すチャリティ The Challenge と連携して、チーム・ロンドンは、若者が雇用へのルートとしてボランティア活動を利用するのを支援するプログラム HeadStart London を開始した。これは企業と若者とを結び付け、地域社会で 16 時間ボランティア活動をした学生に、企業ボランティア要員が提供する雇用適性ワークショップや、パートタイム労働又は季節的労働の保証付きインタービューに参加する機会を提供している。

Park Champions

ロンドン東部ではますます多くのボランティア要員が、オリンピックパークの精神及びエネルギーを体現している。パークにおける様々なボランティアの役割を引き受ける Park Champions として、750 人以上が集められた。厳しいトレーニング及び強力な管理体制に支えられて、ボランティア要員は貴重な貢献をする一方で、自らのスキル、自信、福祉、及び収入獲得能力を向上させる機会を得ている。役割は、主要イベント期間中にパークで支援を提供すること、Park Mobility Service を通じて足や目が不

自由な訪問者を支援すること、パークの保存プログラムの一環としてガーデニングや園芸のスキルを学びながらパークの庭師と一緒に働くことなど、様々である。

文化

全国プログラム

5.15 ロンドン 2012 大会は、以下の比類なき機会をもたらした。

- 芸術家及び文化的組織の貢献及び価値を称賛する国内外の基盤を提供する。
- 一般市民、特に若者に、芸術及び文化活動への参加意欲を呼び起こす
- 芸術形態を問わず、異例の場所で、生の領域及びデジタル領域において機能する新しい先進的なパートナーシップを支援する

5.16 これを念頭に置いて、五輪による文化的レガシーは、2013 年 10 月に更新された ACE (Arts Council England; イングランド芸術評議会) の 10 年戦略である “Great Arts and Culture for Everyone” で明確化された。この戦略は、カルチュラル・オリンピアード (Cultural Olympiad) の評価において、さらなる探究及び支援に値するとされた、以下を含むいくつかの領域に目を付けている。

- 文化的プログラムの作成の障壁を取り除く
- 観客及びコミュニティを関与させる
- ロンドン東部を支援する
- 観光業及び交流を発展させる
- 新しいパートナーシップを構築する

文化的プログラムの作成の障壁を取り除く

5.17 AC (Arts Council; 芸術評議会) のレガシープログラムは、障害者の芸術家の仕事及びデジタル領域という 2 つの領域に焦点を当てている。

Unlimited 委託補助プログラム

5.18 ACE は、障害者主導芸術組織 Shape 及び芸術制作組織 Artsadmin に対し、Unlimited II 委託補助プログラムの全国提供パートナーとして 150 万ポンド付与した。このプログラムは 2013~2016 年に、聴覚などに障害のある芸術家を、委託業務のプログラムを通じて支援し、補完的指導プログラムを実行する。

5.19 この新しいプログラムは、カルチュラル・オリンピアード期間中に行われた Unlimited プログラムの成功を土台に、聴覚などに障害のある芸術家を芸術の委託業務の中心に位置付け、野心的で質の高い作品を生み出せるよう支援し、こうした芸術家が自らの手法を発展させるのを後押しする。

5.20 今日までに Unlimited は、Ian Johnston による Dancer、Jo Bannon による Exposure、Chisato Minaminura による Ring the Changes+、Juan delGado による The Flickering Darkness など、9 つの新たな主要作品のほか、17 の研究開発賞を支援している。2014 年 11 月に始まる Unlimited を通じたさらなる展開により、さらに多くの芸術家が新たな野心的作品を作ることが可能になるとみられる。

The Space デジタル芸術プロジェクト

5.21 ロンドン 2012 大会のカルチュラル・オリンピアードの前ディレクターである Ruth Mackenzie は、ACE と BBC が共同で作ったオンラインデジタル芸術プロジェクトである The Space の次のフェーズの開発の主導者として指名された。The Space は 2014 年 6 月に再び開始された。

5.22 The Space は、ロンドン 2012 フェスティバルやカルチュラル・オリンピアードなど、観客が様々な芸術にデジタルアクセスする手段となり得る生の無料オンデマンドサービスとして考えられ、開発された。まず 2012 年 5~10 月に試験的に導入された (その後、2013 年 3 月まで延長された) このサービスは、芸術のデジタル容量を拡大し、デジタルの創造性及び実験を支援し、芸術組織を幅広い聴衆と結び付けるように設計された。

観客及びコミュニティの関与

創造的雇用プログラム

5.23 芸術及び文化部門で最大 6,500 の新しい実習、実習前コース及び有給インターンシップ (卒業生及び卒業生でない人) を支援するために、National Skills Academy によって 1,500 万ポンドの創造的雇用プログラム (Creative Employment Programme) 基金が提供されている。プログラムは、2012 創造的ジョブプログラム (2012 Creative Jobs Programme) を通じて学んだ教訓を取り入れ、16~24 歳の失業者 (卒業生及び卒 2 生でない人) に、芸術及び文化部門で職場内の訓練、技術及び経験が得られる有給の機会を提供することを目的とする。プログラムは、2012 年 12 月~2015 年 3 月に実行され、これまでに 1,700 近い雇用機会を作ってきた。

ナショナル・モーメント

5.24 創造性及び文化的偉業に対する一般市民の渴望及び喜び、ならびに作品が重要な時に人々をつなぐ方法は、ロンドン 2012 大会の真のレガシーとなった。主要なスポーツ、祝賀及び記念イベントは現在、開催に不可欠な部分として、またテーマ又はイベントと一般市民との関係を拡大し改良する方法として（屋外芸術を含む）文化的プログラムを考えている。

5.25 AC は、以下に関する補助及び支援で応えている。

- 文化都市（City of Culture）2013 年及び 2017 年
- ベンジャミン・ブリティン生誕 100 年記念
- 第一次世界大戦 100 周年 2014 ～2018 年
- 2014 年ヨークシャーでのツール・ド・フランス“Le Grand Départ”

屋外芸術及びフェスティバル

5.26 ロンドン 2012 大会のレガシーとして、一般市民は、明らかに公共スペースに質の高い作品を望んでおり、地方当局では、公共スペースを再創造し、文化を建物の外に置くことによって文化に触れる機会を増やしたいという気持ちが高まっている。

ロンドン東部の支援

5.27 AC は過去 7 年間、五輪が提供した機会に応じてロンドン東部の文化的インフラの開発に取組、これは現在も続いている。国内のポートフォリオ組織に対する大規模投資とともに、五輪を開催した‘成長特別区’間の共同作業によるレガシープログラムである Create London に対し、また、オリンピックパークとともに現れた Yard in Hackney に対し、補助金が付与されている。

5.28 ロンドン 2012 大会開会式の 1 周年に、Create London は、バービカン（Barbican）及び LLDC と連携して、ACE の補助金 10 万ポンドに支えられて、オリンピックパークの第 1 部分のオープンを祝う華やかなイベントであるオープン・イースト・フェスティバル（Open East Festival）を開催した。

5.29 この 2 日間のイベント期間中、パークは、ロンドン東部の光景、音、香り、創造性及びスタイルで満たされた。地元住民にとって手頃で足を運びやすいオープン・イースト・フェスティバルは、5 万人集め、芸術、文化及びコミュニティの活動の主要ハブとして、パークの新しいアイデンティティを強固にするのを後押しした。

観光業及び交流の発展

5.30 ロンドン 2012 大会は、文化面における世界的リーダーとしての UK の評価を強化する比類なき機会を提供した。メディア報道及び訪英観光客の経験は、2013 年を通じてこの評価を強化し、2013 年以降の AC のプログラムは、国内的にも国際的にもこの勢いを土台にしている。

文化的目的地プログラム

5.31 2012 カルチュラル・オリンピアードは、訪問者を目的地に引き寄せるうえで芸術及び文化が持つ重要な役割を明らかにした。Visit England と連携してこの学習及び仕組みを利用して、AC は文化的目的地（Cultural Destinations）プログラムに 300 万ポンド投資した。エセックス、コーンウォール、シェフィールド及びリバプールを含むイングランド各地からの 10 の連合が、文化及びビジター・エコノミー（visitor cocomony）でパートナーシップ能力を強化するための資金を AC から受け取った。まだ初期段階にあるが、計画には、先進的デジタル作品の開発、協調的マーケティングキャンペーンの確立、文化的‘パッケージ’の創造が含まれ、これらはすべて、イングランドのビジター・エコノミーを拡大するうえで芸術及び文化が持つ重要な役割を示している。

国際的基金

5.32 ロンドン 2012 大会は、最高の芸術及び文化を国際的に披露する場となり、期待回復の基盤を作った。文化メディアスポーツ大臣及び ACE の UK 協議会（National Council）は、オリンピック宝くじ基金の未使用分及び選手村建設に対する補完的オリンピック宝くじ（Supplementary Olympic Lottery）補助金の（選手村の売上金からの）返済額の残高の ACE 持ち分 1,800 万ポンドを、国際的に活動する文化組織に対して、文化の輸出に重点を置いて使い、ロンドン 2012 大会による UK の最高の芸術及び文化の披露を土台にすることができることに原則合意している。この戦略は、国際的活動に関する以下の 2 つの主な期待に焦点を当てている。

- UK の最高の芸術家及び文化組織が現在よりも定期的に海外で活動するようになり、観客が最高の国際的芸術及び文化を UK で享受できるようになる。
- パートナーと連携して、芸術家及び組織が輸出及び流通の新しい市場及びメカニズムを開発するようになる。

ブリティッシュ・カウンスルとのパートナーシップの変化

5.33 UK/Transform は、ACE による 100 万ポンドの投資に支えられて、2012～2016 年に UK とブラジル

の芸術組織の間のパートナーシップを構築するプログラムである。Transform は以下を支援する。

- ブラジルの国際的パートナーと連携して、台頭する新人芸術家が自らの手法を開発するのを支援する。
- 芸術及び文化のリーダーが国際的に活動する際に専門能力を発展させ、所属組織の能力/持続可能性を高めるのを支援する。
- 社会の主流から取り残されたコミュニティを芸術及び文化に関与させる優れた手法を共有し、開発する。
- UK の芸術を、特にカルチュラル・オリンピアドのレガシーを通じて、また個別の委託又は協調を通じて披露する機会を提供する。
- 芸術を国際的に、特に創造的メディアを使用して提供するための新たなモデルを探し、開発する
- 青少年のために、青少年とともに、また青少年によって制作される芸術の水準を引き上げる。

新たなパートナーシップの構築

5.34 様々なパートナーと利害関係者との協調的関係の成功が、カルチュラル・オリンピアドの展開のカギであった。こうした関係は、影響を与え続けている。

5.35 AC は、BFI (British Film Institute ; UK 映画協会)、プリティッシュ・カウンシル及び BBC との間で新たな覚書を交わしており、これら3つの組織全体で専門能力、資産及びリソースを最大化するエキサイティングな計画を用意している。

5.36 AC、BBC 及びロンドン市長執務室 (Mayor's Office) はまた、カルチュラル・オリンピアドの展開から学習したことを取り込み、将来の機会、たとえば第一次世界大戦の文化的記念プログラムに一体となって応えるための通信チャンネルを用意している。

他の全国プロジェクト

5.37 カルチュラル・オリンピアドに鼓舞された他のいくつかのプロジェクトが続いており、これには、カルチュラル・オリンピアドの Bandstand Marathon を土台にした自由アクセス型コミュニティ主導音楽フェスティバルである Our Big Gig が含まれる。Our Big Gig は、様々なバックグラウンドを持った人々をコミュニティの祝典に集めて、地元の才能を披露し、音楽に継続的に参加するよう促す。2013 年には、20 万人以上が全国の Our Big Gig イベントに参加しており、イベントの出演者は 14,600 人、ボランティア要員は 5,800 人であった。推定 35,000 人が、ワークショップ、オープンマイクセッション、合唱団との歌唱、楽器の制作や演奏といった当日の音楽活動に参加した。2014 年には、170 以上の Our Big Gig イベントがイングランド各地で行われた。

ケーススタディ：Jackie Dodds、ラングトフト (Langtoft) の Our Big Gig コミュニティイベント主催者

‘A Handful of Harmonies に代わってこのイベントを開催することを申請したとき、見世物や売店、ワークショップが少ない控えめな集まりになると思っていました。ところが、イベントが独り歩きするほどの熱意と支援があり、Our Big Gig は最初の想定をはるかに上回りました。やりがいがありました。肯定的なコメントや、イベントが生んだコミュニティ精神を予想することはできなかったでしょう。小さな主催者グループに支援され、当日は数十人のボランティア要員が助けてくれました。私たちはみな、沢山のことを学び、初めての試みで実現したことに誇りを感じています。’

ケーススタディ：Pandemonium Drummers

Pandemonium Drummers (PDs) がオリンピック開会式を活気づかせた。1,000 人のボランティアドラマーが産業革命シーンに鼓動を与え、世界のエリート選手を先導した。ボランティア要員は、互いに面識がなく、多くが初心者であったが、自分の衣装やバケットドラムを持ち続けているので、ドラムをたたき続けることができ、オリンピックスタジアムを越えてコミュニティにダニー・ボイル (Danny Boyle) のマジックの一部を振りかけることができる。

時間の経過とともに、グループは内部からの才能を利用して、ボランティア活動、学習、積極性、チームワーク、友情の価値を認める多目的演奏組織へと進化した。個人としても集団としても、PDs は新たなスキルを開発し、自信を高め、仮想ファミリーとなった。

ソーシャルメディアを通じてコミュニケーションをすることで、ロコミやウェブサイトでの要望に応じて演奏の準備をする。PDs は、ロンドンマラソン、オリンピックパークでの“Go Local”、パースでの 2013 Special Olympics、ロンドン新年パレード (London New Year's Day Parade) など、100 を超える様々な、大規模、小規模、屋内、屋外のチャリティ及びコミュニティイベント、アートフェスティバル及びパレードで演奏し、元気よくドラムをたたいた (cheer-drummed)。

PDs はウェンブリー・スタジアムでの UEFA チャンピオンズリーグ決勝 2013 (UEFA Champions League Final 2013) に 400 人のボランティアドラマーを送り込み、不治のがんを抱え、多くに人感

動させた 18 歳の故 Stephen Sutton がバケツリスト目標を達成するのを後押しした。

オリンピックでの演奏の再現は、依然として感情的反応を呼び起こしており、ロンドン 2012 大会の非常に明白なレガシーとして PDs を強固にした。一方で、新たな材料が FA カップ決勝 2014 (FA Cup Final 2014) 及びカーディフでのハイネケンカップ決勝 2014 (Heineken Cup Final 2014) での演奏につながった。

PDs は、チーム・ロンドンから 2013 Mayor of London's Special Achievement Award、Voluntary Arts から 2014 national Epic Award を受賞した。2 年経った現在はかつてよりも多忙で、非常に楽しんでいる。

ロンドンの文化

- 5.38 ロンドン市長は、世界の文化首都としてのロンドンの地位が保持されるように、ロンドンで官民両方の新しいパートナーと大胆かつ意欲的な文化的介入を続けることに全面的に取り組んでいる。新たな有望エリア、たとえばロイヤルドック、クリスタル・パレス・パーク (Crystal Palace Park)、ロンドン・リバーサイド (London Riverside) 及びオリンピックパーク、'成長特別区' ならびに増加する BID (Business Improvement District; ビジネス改善地区)、目抜き通り及びテムズ川の計画策定の中心に文化を組み込むことに焦点が当てられている。
- 5.39 ロンドン 2012 フェスティバル及び The Culture Diary の成功を土台に、ロンドン市長は、国内外で UK の文化組織の活動を宣伝する Culture Diary を作るための外部資金を GREAT Britain キャンペーンから調達している。この新しいデジタルツールは、文化部門及びパートナーにとって計画策定、宣伝及びパートナーシップに不可欠なリソースである。
- 5.40 ショータイム (Showtime) の成功及びショータイムがタウンセンターのマネージャー、BID 及び特別区との新たなパートナーシップの構築へと進んだことを土台に、ロンドン市長は、目抜き通り活性化の中心に文化及び創造性を置くための社会的、経済的議論に地方当局、開発業者及び BID を参加させる "Culture on the High Street" を 2013 年 7 月に発表した。
- 5.41 ロンドン市長が作り出したショータイムは、ロンドンで過去最大の屋外芸術フェスティバルであり、市全体の代理店パートナーシップによって生み出された。これを土台に、ロンドン市長は公的セクター全体の文化活性化にますます注目するようになっており、芸術、文化、再生及び観光にわたるいくつかのロンドン全体のパートナーシップを主導している。Arts & Culture Forum は引き続き、33 の当局全体でこのアジェンダを推進している。
- 5.42 2012 の成功を受けて、文化観光 (Cultural Tourism) はロンドン市長にとって主要な優先事項となっている。たとえば、London Collections: Men は、2012 年のファッション・イニシアティブの直接的レガシーであるキャンペーンであり、今や 130 億ポンド相当と、2013 年 7 月以降に 5% 増加している。これは、創造的産業に対する市長の投資の成功に拍車をかけている。
- 5.43 ロンドン 2012 を土台にした他の文化イベント及びプログラムとしては、たとえば、受賞した芸術家 Jeremy Deller による実物大のエア・キャッスル (bouncy castle) ストーンヘンジである Sacrilege は、当初はロンドン 2012 フェスティバル向けに委託されたものだが、2013 年 7 月にオリンピックパークでのオープニング週末フェスティバルの一部となった。Sacrilege はそれ以降、香港、シドニー、パースと海外を回り、全世界で '弾んだ' 人は 33 万人に達した。
- ロンドン最大の若者音楽コンテストである Gigs は 2013 年夏に、ロンドンの公共スペースを 3 週間にわたりライブ音楽で満たした。ロンドンで最も才能のある 11~25 歳の若者が 1,500 万人に向けて音楽を披露し、オンラインでの投票数は 4 万に上った。
 - 2012 年に Big Dance が拡大して全国規模になった後、Big Dance Hubs のネットワークは成長し続けており、国内外で Big Dance 2014 の野心的計画を始めた。
 - 2012 年にロンドン市長が始めた World Cities Culture Forum は現在、会員数が倍増して 22 名となっている。市長の Music Fund は現在、200 万ポンド近く集めており、各ロンドン特別区の若者 14,500 人に恩恵をもたらしている。4 年間の音楽奨学金を受け取った貧しい子供 230 人に集中的支援が提供されている。
- 5.44 ロンドン市長は、2014 年 3 月に文化戦略 (Culture Strategy) の最新版を発表した。これは、2010 年の戦略における元の方針に照らして、過去 3 年間の主な成果と成功を明らかにしたものである。また、市長の在任期間中にロンドンの世界的地位を強化するための、五輪によって作られた勢いを土台にした将来の行動及びプログラムの概要も示している。

教育

- 5.45 Get Set (旧ロンドン 2012 教育プログラム) は、全国の学校を対象とした公式五輪教育プログラムとして続いており、BOA 及び BPA (British Paralympic Association; イギリスパラリンピック委員会) によって出資され、提供されている。ロンドン 2012 大会前のプログラムの成果を土台に、Get Set は、学校が Olympic and Paralympic Values への取組を続けるのを支援し、五輪の力を利用して青少

年を触発し、自らの能力を発揮できるよう後押ししている。

5.46 Get Set を通じて学校は、事実、活動及びプロジェクトのアイデア、画像及びフィルムを含む Olympic and Paralympic Values と結び付いた柔軟な教科横断的リソースを特徴とする魅力的なデジタルプラットフォームにアクセスすることができる。2012 年 9 月以降、全国の 24,000 校の 500 万人以上の若者がプログラムを利用した。

5.47 パートナーと連携して、Get Set は3つのさらなるイニシアティブを提供している。教育省の出資を受けて、“Get Set to Plan Your Legacy”は、Olympic and Paralympic Values に触発された地元主導のイニシアティブを支えるために、105 校に少額ながら補助金を提供した、こうしたイニシアティブの狙いは、レガシー活動を組み込み、持続可能にすることであった。補助金を受け取った 105 校は、さらに他の 1,400 校と連携して、イングランド各地の 94,000 人以上の青少年に一体的に関与している。

- “Get Set to Make a Change”は、全国の学校、大学及びコミュニティグループの 14~19 歳の若者を対象としたリーダーシップ、ボランティア活動及びソーシャルアクションのプログラムである。ビッグ宝くじ基金の ‘2012 の精神を維持する (keeping the spirit of 2012 alive)’ キャンペーンの出資を受けたこのプログラムを通じて、5,000 人以上の若者が、自分たちのコミュニティをより健全な、より活動的な生活場所にするためのプロジェクトを 500 近く作成し、主導している。

- P&G (Procter and Gamble ; プロクター・アンド・ギャンブル) の出資を受けた “Get Set to Play” は、Olympic Values 及びチーム GB を、小学校の遊び時間をより活動的かつ積極的なものにするための触発材料として利用している。全国の 2,000 校以上がすでにこのプログラムに参加している。

スポーツを通じた一体化

5.48 2013 年 11 月に開始されたスポーツを通じた一体化(Integration through Sport)は、DCLG(Department for Communities and Local Government ; コミュニティ・地方自治省) の出資を受け、スポーツイングランドとのパートナーシップで運営されており、一体化の促進、及びコミュニティ関係強化のために、スポーツを利用するプロジェクト及びスポーツ活動を支援している。一体化とスポーツの必要性の両方で優先度が高いとされた4つのエリアのコミュニティグループが、2 年間に計 36 万 4,000 ポンド獲得しており、その間の参加者は 25,000 人を超えた。

ケーススタディ : KiTS - スポーツを通じて一緒に (Together Through Sport) (ルートン (Luton))

KiTS は、ルートン内の異なるコミュニティを一緒にし、スポーツを利用して恵まれない若者の生活に関与し、力を与え、改善をもたらしている。プロジェクトは、犯罪や反社会的行動の多さが証明されているコミュニティの若い男性 (14~19 歳) に積極的に関与し、スポーツ、トレーニング及び雇用の機会を提供して、健康の増進、自尊心の向上、ギャング絡みの犯罪や反社会的行動の回避に努めている。

プロジェクトはすでに、対象エリアの多様性を反映して、様々なバックグラウンドを持つ 500 人近い若者に関与している。若者のリーダー候補が特定され、リーダー候補には、他者にスポーツ活動を教え、実施するスキルを与えるためのコーチング、トレーニング、指導及び雇用の機会が提供される。

2014 年 5 月にプロジェクトは、ルートン・タウン・フットボール・クラブ (Luton Town Football Club) のサッカーの試合を開催し、ルートン各地から 167 名の若者が集まって参加した。そうした地域の若者の多くにとって、様々な近隣地域の他者と関わりを持つのは初めてだったと思われる。スポーツ以外にも、参加者は、元犯罪者によるワークショップに参加し、プリンス・トラスト (The Prince's Trust) 及び Police Cadets に関与した。

持続可能性

持続可能なイベント

5.49 UKTI の Global Sports Projects Team は、イベント部門で活動する UK 企業の持続可能性に関する専門能力を増進する取組をしている。2013 年 10 月に、環境大臣 Richard Benyon は貿易使節団を率いてブラジルに行き、ロンドン 2012 大会による持続可能性に関するメッセージを強調した。訪問先では、セミナー、リオ 2016 大会やブラジルの自治体の関係者との会合があり、持続可能性に関する様々なイニシアティブやロンドン五輪による学習をめぐるプレゼンテーションや議論があった。

5.50 WRAP (Waste and Resources Action Programme) は、リソース効率措置に関する Defra (Department for Environment, Food and Rural Affairs ; 環境食糧農村地域省) の実行団体である。WRAP はブラジル代表使節の一部であり、リサイクルの問題に関してリオ 2016 大会に関与し続けている。WRAP は、ロンドン 2012 大会後に作成されたイベント産業向けの廃棄物ゼロのロードマップを土台にしており、これには、小規模企業が利用しやすくなるように無料のリソース管理計画策定ツールに立ち返ることも含まれる。

5.51 Zero Waste Scotland (スコットランド政府が出資して、Zero Waste Plan 及び他の低炭素及びリソース効率の優先事項の実施を支援) は、2014 コモンウェルスゲームズの主催者と連携しており、材料、

水及びエネルギーにわたる教訓及びリソース効率の高い優れた手法をロンドン 2012 大会から 2014 コモンウェルスゲームズに引き継ごうとしている。また、RCE (Ryder Cup Europe ; ライダーカップ・ヨーロッパ) 及び GEO (Golf Environment Organisation ; ゴルフ環境団体) が協調する持続可能性イニシアティブである 2014 ライダーカップ・グリーンドライブ (2014 Ryder Cup Green Drive) にも関与している。ウェールズのケルティック・マナー・リゾート (The Celtic Manor Resort) における 2010 ライダーカップ (2010 Ryder Cup) を土台に、2014 ライダーカップは、ロンドン 2012 大会及びグラスゴー2014 コモンウェルスゲームズによる学習を取り込むことになる。これは、今後の欧州ツアーイベントに原則を取り込むことによって、欧州のゴルフに永続的な持続可能性レガシーをもたらすことが期待される。

- 5.52 持続可能なイベントの開催を図る WRAP は、スポーツにとどまらない。2014 年 5 月に行われたハイ・フェスティバル (Hay Festival of Literature and the Arts) は、持続可能な欧州文化フェスティバル ZEN プロジェクトの支援を得ている³⁴。
- 5.53 ロンドン 2012 大会による持続可能性に関する教訓を土台にしたその他の活動には、以下が含まれる。
- 東京五輪開催には、2020 年五輪開催権獲得の一部として、ロンドン 2012 大会に向けて作られた持続可能イベント管理基準である ISO20121 認証基準を達成する約束が含まれていた。グラスゴー 2014 大会は、持続可能なコモンウェルスゲームズに対する約束の一部として ISO20121 認証を実現している。政府もイベントの持続可能性に注目しており、HMRC (HM Revenue & Customs ; UK 歳入関税庁) は部門単位のイベントについて ISO 20121 認証に向けた取組を行っている。
 - Defra の省大臣は、BRE のチーフエグゼクティブ (Chief Executive) であり、かつ ODA での任期中にロンドン 2012 大会の持続可能性戦略の共作者であったピーター・ボーンフィールド³⁵を、政府と連携してケータリング・サービスや食事の持続可能な公的調達に対する新しいアプローチを作成するよう任命した。このアプローチは、ロンドン 2012 大会の調達の成功を利用している。
 - 企業家的な持続可能な開発チャリティ団体 Bioregional は 2014 年 2 月に、World Wildlife Fund とともに “One Planet Sport” を発表した。この発表には、持続可能なスポーツの手引きが含まれ、エリート選手のエコロジカル・フットプリントについて考察するために、ロンドン 2012 大会の選手数人と実行した活動が述べられている。五輪向けに作られ、Defra が一部出資した持続可能性ビジターセンターである One Planet Experience は、オリンピックパークのエネルジー会社 Cofely の Kings Yard Energy Centre に取り入れられ、移転されている。

自然環境

- 5.54 クイーン・エリザベス・オリンピックパークは、BAP (Biodiversity Action Plan ; 生物多様性行動計画) を有する最初のオリンピック公園であった。現場には過去 1 年間に改造の一環として変更が加えられたが、BAP は引き続き実施されており、監視プログラムが機能している。その結果、オリンピックパークは引き続き、生物多様性のメリットと自然へのアクセスの両方の面で都市公園が実現できることの好例となっている。
- 5.55 五輪開催施設のウェイマス・アンド・ポートルランド (Weymouth and Portland) も、五輪の持続可能性レガシーから恩恵を受けている。ナチュラル・イングランド (Natural England) は、湾の周りの成功した一時的情報拠点に、ウェイマス湾 (Weymouth Bay) の豊かな海洋環境を示し、最新の ‘QR’ (クイックレスポンス) コード技術を取り込んだ恒久的な質の高い説明パネルを追加した。ナチュラル・イングランドはまた、イングランド沿岸歩道 (England Coast Path) の最初の区間 (inaugural stretch) で、沿岸の変化の結果としてイングランド沿岸歩道が戻る ‘ロールバック’ の最初の使用を監視しており、それにより ‘Inspire mark’ プロジェクトのレガシーを確保し、訪問者がポートルランドのルーファス城 (Rufus Castle) からラルワース・コーヴ (Lulworth Cove) までのこの沿岸散歩道の全区間を引き続き楽しむことができる。
- 5.56 ナチュラル・イングランドの Access to Nature プログラムに基づくビッグ宝くじ基金が出資するパートナーシッププロジェクトである WAWAP (Wild About Weymouth and Portland) は、2013 年 12 月まで実行され、ウェイマス・アンド・ポートルランドにおける素晴らしい様々な自然環境について、地域社会及び訪問者の間で認知度を高めることに成功した。特筆すべきこととして、ボランティア活

³⁴ 【訳注】ハイ・フェスティバルはウェールズで毎年 10 日間開催される文学祭。ZEN (Zero-impact cultural heritage Event Network) は欧州連合地域開発基金の財政支援による、歴史的建造物や都市などを損なわずに文化イベント等を効果的に実施する基盤づくりを目的とするプロジェクトで、ハイ・フェスティバルのスポンサーとなっている。ZEN Project <http://zen-project.eu/new/>

Hay Festival <https://www.hayfestival.com/portal/index.aspx?skinid=1&localesetting=en-GB>

³⁵ 【訳注】ピーター・ボーンフィールド (Sir Peter Bonfield, OBE, FREng) はイギリスの貴族。NXP セミコンダクターの取締役議長、ソニー取締役、BT グループ上級取締役等、電機、コンピューター、通信の大手企業の役員を歴任。

動及び教育活動のプログラム、たとえば、学生向け仕事の紹介、実際の会話の機会、Legacy Trailの創造、特別区内の重要な野生生物生息区域の結び付け、現場の改良及び徒歩旅行（Tramper）への対応を通じた（障害者向けを含む）現場へのアクセス改善があった。ナチュラル・イングランドの評価は、特別区内での人々の移動が増えており、特に自然環境を楽しむために外出している貧困地域の人々が増えたことを示している。このプロジェクトの最初の出資は終わったが、より幅広いパートナーシップが形成されており、特別区の自然財産の宣伝と将来の補助金獲得の両方に対する協調的かつ一体的なアプローチが確保されるとみられる。

ケーススタディ：ウェイマス、ポートルランド及びドーセット（Dorset）の“inspired by 2012”
 ウェイマス、ポートルランド及びドーセットでは、レガシーが健在であり、地方当局から慈善信託、地元企業に至る 14 以上の組織が‘inspired by 2012’による活動をしている。その活動には以下が含まれる。

- パラリンピック大会後に設立され、パラリンピック大会に触発された Chesil Sailability は、障害者用の3つの新しいボートを確保しており、週 2 回のセーリング・プログラムを順調に実行している。
- 地元の子供向けの ‘Sail for a Fiver’ プログラムは、ポートルランド港（Portland Harbour）のオリンピック帆走水面での活動を続けるための主要な地元レガシー寄付金を受け取っている。
- Dorset County Council は、今後 2 年間にわたる 70 万ポンドのポスト 2012 レガシー基金を立ち上げた。狙いは、スポーツ及び身体活動への参加を拡大、奨励し、ドーセット内の健康と福祉を増進させるプロジェクトを支援することである。
- The Weymouth Business Improvement District プログラムは、訪問者に会い、挨拶し、地元企業を支援する新しい‘Weyfarer’ ボランティアを募集しており、このプログラムは、地元の 2012 ボランティア大使（2012 Volunteers Ambassador）スキームの成功に基づいている。
- Weymouth & Portland, Dorset County Council, Active Dorset 及びパートナーは、ロンドン 2012 大会の 2 周年にあたる 2014 年 7 月末に第 2 回 Sports Festival on Weymouth Beach を開催することを計画している。このイベントにより、障害者を含め誰でも、様々な陸上スポーツ及び水上スポーツを ‘試みる (have a go)’ ことができ、五輪の時期にビーチで開催され、見事に成功したスポーツ競技が、より小さい規模で再現される。
- Dorset County Council が管理する出資金 50 万ポンドのプロジェクト Life’s An Adventure は、1 年目を終え、結果的に、あらゆる年齢、能力の参加者が 4,000 人近く集まり、積極的に行動し、セーリングからマウンテンバイクに至る冒険的活動に挑戦した。
- The Weymouth Triathlon が 2014 年 9 月 14 日に開催される。これは、国内外から参加者を引き寄せ、主要なスポーツ大会にすることを約束している。
- Signpost Cycling は、他の地元企業‘Jurassic Cycle Trails’とともに、Gamestime Transport Package の一部として設置されたサイクルレーン及びトラックを使用するサイクルハイヤービジネスを開始した。
- 国際的なセーリング大会‘Sail for Gold’ が、2014 年 6 月の第 1 週に開催され、またしても、世界中からトップクラスのセーラーが National Sailing Academy に集まり、2012 年五輪の水面で帆走した。

Inspired by 2012

- 5.57 五輪に触発されたレガシープログラムを 1 つのブランドの下にまとめるために、政府は‘Inspired by 2012（2012 年ロンドンオリンピック・パラリンピック大会によるインスピレーション）’というブランドを作った。このブランドによりプロジェクトを促進することができ、プロジェクトが一般市民にレガシープロジェクトとして認知されるようになる。
- 5.58 ブランドは現在、公的セクター、民間セクター及び第 3 セクターにわたり、2012 ロンドン大会に触発された組織及びプロジェクトによって広く使用されており、こうしたセクターには、Sustrans、Community Games、アズダ（Asda）、Dorset County Sports Partnership、ドイツ銀行（Deutsche Bank）及び Buckinghamshire Disability Service が含まれる。ブランドは現在、保健省（Department of Health）の責任協定（Responsibility Deal）に基づき身体活動を約束し、五輪及びそのレガシーに触発されるイニシアティブを有する企業に対しても宣伝されている。
- 5.59 ブランドはまた、五輪のレガシーを宣伝する政府のソーシャルメディア活動に使用されている。
 Facebook : www.facebook.com/inspiredby2012、Twitter : @2012govuk

Spirit of 2012 Trust（スピリット基金）

- 5.60 Spirit of 2012 Trust（‘Spirit’）は、ロンドン 2012 大会の精神、機会及び価値を維持し拡大するために設立された。Spirit はビッグ宝くじ基金によって 2013 年 11 月に、オリンピック宝くじ基金の未使用分と選手村建設に対する補完的オリンピック宝くじ補助金の（選手村の売上金からの）返済額のピッ

グ持ち分を見込んで、4,600万ポンドの寄付金で設立された。

- 5.61 2012年の夏の精神では、様々な世代やコミュニティが見事に集まった。Spiritは、五輪の価値及び結束を具現化するプロジェクト及びイベントを支援することにより、全国のコミュニティに永続的な国家的レガシーがもたらされ得ると考えている。
- 5.62 Spiritの狙いは、全国の人々に、外に出て、参加し、より良い気分を味わう力を与えることである。Spiritによって支えられるプロジェクトは、地理的に多様であり、目的及び観客も多様であり、全国のコミュニティに真の永続的な変化をもたらすために、個人及び集団の福祉の増進に焦点を当てている。こうしたプロジェクトは、スポーツ、芸術及びボランティア活動に及び、いくつかは、若者や障害者に力を与えることに焦点が当てられており、以下のようなプロジェクトを含む。
- **Voluntary Arts**：創造的コミュニティプロジェクトに地元のボランティア要員を確保する力を与えて、世代間のつながりや文化的つながりを草の根レベルで構築し、ボランティア活動や芸術を利用してコミュニティをまとめる。
 - **UKactive パートナーシップ**：身体の健康を増進させるスポーツ大会や活動を通じて、若者が指導資格を得られるようにする。

ケーススタディ：Spirit of Glasgow

2014年5月にSpiritは、5つの要素からなる500万ポンドのイニシアティブであるSpirit of Glasgowプログラムを開始した。これは、グラスゴー2014 コモンウェルスゲームズの価値、興奮及び機会ができるだけ多くの人々に影響を与えるようにすることを目指したものである。プログラムには以下が含まれる。14 - 全国の14の地域社会 - スコットランドに6（グラスゴーに3）、イングランドに4、ウェールズに2、北アイルランドに2 - は、期間3年半の350万ポンドのプロジェクトから恩恵を受けており、このプロジェクトはコモンウェルスゲームズを踏み台に利用して、文化活動、スポーツ及びボランティア活動において地元の人々が設計したコミュニティ発展イニシアティブを触発している。

Big Big Sing - Big Big Sing は数千人に、コモンウェルスゲームズの期間前及び期間中に一緒に歌うことによってコモンウェルスゲームズを祝うよう奨励した。Spiritは、このグラスゴーベースのプロジェクトに出資し、スコットランド、イングランド、ウェールズ及び北アイルランドの40カ所で人々を鼓舞し、関与させた。

Open Ceremonies - Spiritがグラスゴー2014 組織委員会（Glasgow 2014 Organising Committee）とのパートナーシップで開発した“Open Ceremonies”により、最大400人の開会式及び閉会式への参加が、本来であればその機会を持っていない人々（障害者や介護の責任を負っている人々を含む）に経済面その他の支援を提供することによって可能になった。Open Ceremoniesはまた、キャストメンバーがトレーニングや継続的ボランティア活動の機会を利用し、地元グループとのつながりを作って、将来的に芸能活動を続けられるよう後押しした。

Bringing the Games to Your Doorstep - ストリートゲームズ（StreetGames）と連携して、Spiritは、グラスゴー・ゲームズの影響が全国の子供に及びるように、スコットランド、イングランド、ウェールズ及び北アイルランドの200の近隣新生（pop-up）スポーツクラブを資金面で支援した。こうしたスポーツクラブは子供たちに、地域社会で陸上競技、7人制ラグビー、ドッジボール、卓球に挑戦する機会を与え、2014年夏以降もプレーできる地元スポーツクラブに入る道を提供することになる。

Chance for a 1000 - 同じくストリートゲームズと連携して、Spiritは全国の1,000人以上の青少年がグラスゴー2014を訪問できるようにしている。幸運な1,000人は、少なくとも1つのコモンウェルススポーツ大会に参加し、野外での冒険を楽しみ、ゲームズ期間中にグラスゴーの活気を経験することになる。

第6章：パラリンピックによるレガシー

長期目標

- 6.1 ロンドン2012大会は、スポーツ、文化及びビジネスにわたって、態度を変え、アクセスを改善し、新たな可能性を開くことによって、障害者/健康者平等の大義を前進させる機会を提供した。政府及びロンドン市長の長期目標に述べられているように、2022年までに以下を実現することが期待されている。
- より多くの障害者がスポーツ及び身体活動に参加することができ、障害者と非障害者の参加率の差が縮小している。
 - 障害者に対する態度及び認識が改善している。
 - 障害者と非障害者の就業率のギャップが縮小している。
 - 難なく公共交通機関を利用できる障害者の比率が高まっている。
 - 構築環境は障害者にとってより一体的で便利である。

- 商品及びサービスの利用に関して、障害者からの問題報告が減っている。

主な成果

- 2013年9月7日にオリンピックパークでNPDが開催された。
- 2014年3月1日に、ストーク・マンデヴィル（Stoke Mandeville）でソチパラリンピック聖火（Sochi Paralympic Flame）が点火され、ストーク・マンデヴィルは今後すべてのパラリンピック聖火式典に影響を与えるだろうという発表があった。
- 一体的設計をすべての構築環境専門家にとって教育及びトレーニングの重要な部分にするために、構築環境専門教育（Built Environment Professional Education）プロジェクトが設けられた。
- 雇用主が障害者雇用の障壁に対処するのを助けるために、Disability Confidentキャンペーンが開始された。
- 若い障害者をレガシー及び障害の問題に関与させる雑誌 Aspire 2 が発行された。
- ロンドン東部で Motivate East を通じて 6,000 以上の障害者スポーツセッションが行われた。

本章についての注記

6.2 この報告書の様々な章でパラリンピックレガシーに言及している。本章の目的は、その活動についてさらなる情報を提供し、これまで取り上げてこなかった他の活動を明らかにすることである。

National Paralympic Day（パラリンピック記念一日イベント）

- 6.3 2013年7月に、BPA、LLDC及びロンドン市長は、初めてのNPDを発表した。このNPDは、ロンドン2012パラリンピック大会が生んだ興奮を土台にして、障害者に対する認識の問題に引き続き挑むように設計されたものである。
- 6.4 イベントは2013年9月7日にオリンピックパークで開催され、カッパー・ボックス・アリーナで4つのパラリンピックスポーツ競技が行われたほか、‘成長特別区’の一体的スポーツプロジェクト Motivate East によって家族向けにコミュニティスポーツの機会が提供された。また、ロンドン市長はIPCからパラリンピック勲章（Paralympic Order）を授与された。NPDは、ロンドン市長のリバティー・フェスティバル（Liberty Festival）とともに開催された。リバティー・フェスティバルは、パラリンピック開会式の背後にいるチームから創造的な方向性で、聴覚などに障害を抱えた芸術家の優れた作品を祝福するものである。世界レベルのスポーツ及び芸術を共同で祝福することによって、（ロンドン市長のリバティー・フェスティバルも開催する）NPDは、カルチュラル・オリンピアードによって始められたレガシーを続けている。この活動は、BPAの教育プログラム Get Set による全国学校競技や、BPAによる草の根道標ツール Deloitte Parasport が推進したクラブレベルでの地域活動によって補完された。

NPD2013のデータ

- 18,000人以上がオリンピックパークでNPDに参加した。
- 37%が、NPD参加の直接的影響として、現在やっていないスポーツを始めたいと思うようになったと回答した。
- 98%が、今後開かれるパラリンピックスポーツ大会に参加するだろうと回答した。
- 非障害者の3分の2が、NPDがきっかけで、障害者に対する見方がより肯定的になったと回答した。
- 学校競技に参加した教師の96%が、障害者に対する生徒の態度を改善するのに役立ったと回答した。

6.5 初めてのイベントを成功させた結果、BPA、LLDC及びロンドン市長は、2014年に再びNPDを開催することを決定した。オリンピックパークでの今年のイベントは、2014年8月30日に開催され、目玉として2つの開催施設（ロンドン・アクアティクス・センター及びカッパー・ボックス・アリーナ）でエリートパラリンピックスポーツを行い、ロンドン市長のリバティー・フェスティバルとコミュニティスポーツ機会を再び組み込む。この活動は2都市での地域活動によって補完される。

ストーク・マンデヴィルでのパラリンピック聖火の点火

2014年3月1日、バッキンガムシャー（Buckinghamshire）のストーク・マンデヴィルは、パラリンピック聖火リレー（Paralympic Torch Relay）の行程で最初の国際的場所となった。この日、ソチ冬季大会を前にした華やかな式典でパラリンピック遺産聖火（Paralympic Heritage Flame）が点火された。ストーク・マンデヴィル・スタジアム（Stoke Mandeville Stadium）のイベントで、IPC会長のフィリップ・クレイブン侯（Sir Philip Craven）は、「今夜、ソチ2014パラリンピック冬季大会の開幕6日前に、我々は新たな章を書き始め、今後すべてのパラリンピック大会にとって、ストーク・マンデヴィル及び英国がパラリンピック運動（Paralympic Movement）の発祥地として世界的に認識されるようになります。今後、ストーク・マンデヴィルは常に、この国におけるパラリンピック運動の過去、現在及び

将来を祝福するパラリンピック聖火リレーの一端を担うことになり」と語った。

サー・イアン・マッケラン (Sir Ian McKellen) がナレーションを務めた、ストック・マンデヴィルの豊かなパラリンピック遺産を示す式典のフィルムが、ソチ五輪開会式の一部として上映された。祝典は、バッキンガムシャーレガシーボード (Buckinghamshire Legacy Board) が IPC 及び BPA と連携して主催しており、バッキンガムシャーレガシーボードは、パラリンピック聖火の点火 (Paralympic Flame Lighting) を年2回見せる機会を利用して、スポーツ、健康、社会及び経済の利益の永続的なレガシーを UK にもたらそうとしている。

オリンピックパークにおける一体性

- 6.6 ロンドン 2012 大会の開権獲得にあたり、これまでで最も利便性の高い五輪を実現し、平等と一体性を促進し、ロンドンで最も貧しい地域の一部に新たな機会を提供することが約束された。国内で最も多様なエリアであるロンドン東部の人々にとって、オリンピックパークは、五輪の精神を取り入れ、それを利用して長期的に新たな機会を創出する絶好の機会を表している。
- 6.7 LLDC は、パークが利便性と一体的設計の最良の原則の好例となり、障害の有無、年齢、性別、性的嗜好、人種、信条にかかわらず誰もが楽しめるようになることを目指している。これを達成するために、LLDC は、パークの一体的設計の実現度合いを測定する際の基準となる独自の一体的設計基準 (Inclusive Design Standards) を開発した。
- 6.8 さらに、LLDC には、利便性と一体的設計の問題に関するアドバイス、技術的支援及びフィードバックを提供する専門の BEAP (Built Environment Access Panel) もある。LLDC は、可能な限り BEAP の意見を聞き、BEAP を関与させて、メンバーが提供する膨大な経験及び専門能力を利用する。たとえば、BEAP は、2014 年シビック・トラスト賞 (2014 Civic Trust Award) で Selwyn Goldsmith Award for Universal Design を受賞したティンバー ロッジ・カフェ及び Tumbling Bay 運動場の設計を通じて関与した。用意された主要な施設には、水平アクセス、便利なトイレ、別個の便利な赤ちゃんルーム、障害者用特別 (Changing Places) トイレ施設、様々な宗教の礼拝部屋などがある。
- 6.9 オリンピックパークモビリティ (Queen Elizabeth Olympic Park Mobility) サービスが春に開始され、年間を通じた試験的スキームとして実施されている。LLDC は、利用者の需要がこのスキームの投資の情報源となるよう切望しており、Cofely GDFsuez と連携して、素晴らしいボランティアチームに支えられてこのサービスを実施している。パークモビリティは現在、電動カートや手動車いすハイヤーを揃えて、歩行困難なパーク訪問者が自力でパーク内を動き回れるようにしている。また、訪問者をパーク内で案内し、パークの各所で停止する便利な移動式「ゴルフ」バギーサービスもある。パークモビリティは、オープニング時間を拡大する計画や、視覚障害のあるパーク訪問者を支援する視覚障害者案内サービスの計画が実施され、パークで確立されたサービスとなる中で、発展、進化を続けると思われる。

ロンドンにおける障害者スポーツ

ロンドン東部のパラリンピックレガシープログラム

- 6.10 LLDC は、五輪によるレガシーを提供するプロジェクトへの投資が 600 万ポンドを超えるプログラムを提供している。LLDC はパートナーと連携し、主要プロジェクトを通じて、投資の中心を Motivate East を通じた一体的なスポーツ (Inclusive Sport)、一体的な設計 (Inclusive Design)、パークの利便性 (Park Accessibility)、先進性及びベストプラクティス (Innovation and Best Practice)、Mandeville Place の施設整備、障害者スポーツ及び芸術の年次フェスティバル-NPD、とした。これらは、障害者に雇用とトレーニングの機会を与える LLDC の他のイニシアティブに加えられる。
- 6.11 また、オリンピックパークでは、多くの障害者スポーツ大会が毎年開催されており、Panathlon School Challenge 決勝戦や、イースト London Mental Health スポーツデーのような小規模コミュニティイベントから、2013 年の Sainsbury's Anniversary Games Para Athletics 大会や、2014 年秋の NEC 車いすテニスマスターズ (Wheelchair Tennis Masters) のような大きな国際大会まで、様々な大会が行われる。

Motivate East プロジェクト

- 6.12 Motivate East は、LLDC のパラリンピックレガシープログラムの一部をなす一体的障害者スポーツプロジェクトである。これは LLDC が出資し、スポーツイングランドその他のパートナーからのマッチファンディングがあり、ロンドン東部で 26,000 以上の一体的スポーツの機会を提供し、パーク及びその開催施設にアクセス手段及び機会をもたらし、障害者がスポーツに参加できるようにすることを目指している。
- 6.13 プログラムの 1 年目である 2013 年 2 月から 2014 年 2 月までに、Motivate East は 6,335 の障害者スポーツセッションを実現した。これはスポーツイングランドの目標の 138% であり、障害者は計 1,874 人に達した。また、障害を宣告しなかった人々 (一体的セッションの一部として家族や同伴した友人

など)は5,851人に達した。Motivate Eastはさらに、地元の人々を仲間の指導者として訓練している。

- 6.14 プロジェクトは開催施設を十分に利用しており、カップー・ボックス・アリーナ及びロンドン・アクアティクス・センターが定期的の使用され、LLDCの一体的サイクリングプロジェクトは、ヴェロパークの一体的サイクリングプロジェクトとして指名されている。

交通機関の利便性

全国状況

- 6.15 2012 Accessibility Action Planは、五輪のレガシーに対するDfT (Department for Transport; 運輸省)の施策であり、DfTは、約束を果たすために引き続きパートナーと連携している。
- 6.16 全国の国鉄駅の利便性を向上させる現在のAccess for Allプログラムは、順調に前進している。150以上の駅が2015年までに乗客にとって便利なルートを持つようになる。DfTは、プログラムを2015年から2019年に延長し、さらに42の駅を改善するために利用可能な金額を1億ポンド上乗せした。
- 6.17 2013年にDfTは、Passenger FocusによるPassenger Assistシステムを評価するプロジェクトを支援した。報告書は、五輪期間中の需要に対応するためにPassenger Assistシステムが改良されてから2年後に、Passenger Assistを通じて支援を予約した障害を抱えた鉄道利用者に提供される設備及びサービスの質に焦点を当てた。鉄道運営会社はレビューの結果を検討しており、システムをさらに改善して注目度を高めることのできる方法を考察している。
- 6.18 五輪専用に開発された、五輪観客向け移動計画サービスのDfTの便利な移動計画要素は、全国移動計画サービスTransport Directに統合されており、英国における公共交通機関の便利な移動計画を可能にしている。今では、便利な計画策定は、英国におけるはるかに幅広い移動計画策定サービスに盛り込まれる見通しである。
- 6.19 DfTは、バス職員に現在実施されている障害者認識トレーニングコースの実効性のレビューを行っている。バス運営会社、障害者の利害関係者及び障害者認識トレーニングに関心があるチャリティ団体は、この問題に関する情報を提供している。DfTはすべての回答を検討した後、障害者認識トレーニングの質及び取り込みを改善するための計画のさらなる詳細を提示する予定である。
- 6.20 2013年のDPTAC (Disabled Person's Transport Advisory Committee; 障害者交通諮問委員会)のレビューを受けて、DfTはDPTACの範囲及び構造を、より効果的になるよう再定義しており、新メンバーを募集した。DPTACは、2014年6月に最初の公式会合を開いた。DPTACは、障害者の交通に関する問題を扱う部署に独自のアドバイスを提供し、その部署がレガシーの約束を果たしているか監視することになる。
- 6.21 UK法律委員会(Law Commission)は2014年5月に、タクシー及びPHV(private hire vehicle; ミニキャブ)を対象とした法律及び草案に関する報告を公表した。同委員会の勧告には、免許取得の条件としてすべてのタクシー/PHV運転手に2010年平等法(Equality Act 2010)を遵守させること、どのような乗客であれ、運転手は呼ばれたら停車する義務、運転手向けの必須の障害者認識トレーニングが含まれている。DfTは、期限どおりに回答することになっている。

ロンドンの交通機関

- 6.22 ロンドン2012大会では、過去の五輪と比較して多くの障害者が多くの開催施設の多くのイベントを訪れた。レガシーは、駅の段差の減少や標識及び情報の改善を伴うネットワークの利便性向上である。
- 6.23 ロンドンの8,700台のバスはすべて車いす対応であり、ブラックキャブも同様である。また、ロンドンの鉄道公共交通ネットワークのすべての駅の40パーセント近くが車いす対応であり、これには、TfLネットワークの175駅が含まれる。DLR及びロンドン・トラムリンク(London Tramlink)のネットワークはすべて段差がなく、地下鉄の270駅のうちの66駅、LO(London Overground; ロンドン・オーバグラウンド)の83駅のうち38駅も段差がない。
- 6.24 五輪以降、プラットフォームと列車との間の間隔を埋めるために使用される傾斜路(ボーディングランプ)の登場が相次いでいる。ロンドンの地下鉄駅で、傾斜路の使用によりプラットフォームから列車に水平アクセスできるか、又はプラットフォーム部分が恒久的に引き上げられた駅の数、全体で35にのぼる。
- 6.25 ヴィクトリア線及びメトロポリタン線の一部として、新しい便利な列車が導入されており、さらに列車はサークル線、ハマースミス&シティー線及びディストリクト線で登場している。LOの元の車両はすべて、新しい便利な最新の近代的車両に取って代わられている。
- 6.26 ロンドン2012大会後に、標識がいかに利便性を改善し得るかに特別な関心が向けられている。目立つ新しい青のアクセス標識が地下鉄網の14駅に置かれた。この新しい標識は、障害者グループとともに開発され、車いすの利用者に見えやすい場所、高さに置かれている。

Paralympic Legacy Advisory Group

- 6.27 政府と GLA によって 2012 年 12 月に設立された PLAG (Paralympic Legacy Advisory Group; パラリンピック・レガシー助言グループ) は、パラリンピックレガシーの形成及び推進をはかるべく、課題やアイデアを提供し続けている。PLAG は、アクセス、ボランティア活動、メディア報道及びスポーツ/身体活動など、様々なレガシー活動に重要な情報を提供している。
- 6.28 PLAG は、以下の3つの重要なレガシー関連領域においてさらなる活動を前進させるべきだと提案している。
- 構築環境専門教育：一体的で便利であったロンドン 2012 大会の開催施設及び環境に触発された、構築環境専門家の間で一体的設計の理解を深める教育である。
 - 一体的イベント：五輪で注目された良い手法を使用して、スポーツ及び文化イベントに参加する障害者の経験を改善する。
 - 認識：ロンドン 2012 大会後に生じた障害者に対する認識の変化を土台にして、メディア、雇用及び地域社会において、ロンドン 2012 大会期間中に障害者が持っていた存在感を維持する。
- 6.29 これらの領域の最新情報を以下で取り上げる。

構築環境の専門教育

- 6.30 ‘これまでで最も利便性の高い五輪 (most accessible Games ever)’ を実現するために使用された一体的設計プロセスは、建設者、設計者、立案者、測量士その他の構築環境専門家の教育及びトレーニングの変化を促すために使用されている。2013 年 12 月 3 日に、BEPE (Built Environment Professional Education Project; 構築環境専門教育プロジェクト) が開始された。PLGA に触発されて、BEPE は一体的設計を、すべての構築環境専門家にとって教育及びトレーニングの重要な部分にすることを目指している。
- 6.31 一体的設計は、すべての建物、場所及び空間に誰もが容易に心地よくアクセスし使用することができるようにするプロセスである。このプロセスは、LLGC によってオリンピックパーク及びその新しいコミュニティに使用されて、それらが UK で最も利便性の高い新たな地域となるのを後押ししている。
- 6.32 一体的設計を構築環境教育の必修科目の、また専門能力の評価における要件とすることによって、BEPE は構築環境専門家に、一体性を実現するスキームを実施する知識、スキル及び態度を身に付けさせることを目指している。長期的には、プロジェクトが構築環境の設計、構成及び管理の基準を引き上げるのに役立つことが期待される。
- 6.33 プロジェクトボード (Project Board) が BEPE プロジェクトを監視する。プロジェクトボードは、Paul Morrell (2009 年 11 月から 2012 年 11 月まで政府の主任建築アドバイザー) を議長とし、構築環境専門家の上級メンバー 8 人からなる。今では 10 の構築環境専門機関がプロジェクトに取り組んでおり、プロジェクトは GLA、ODI (Office for Disability Issues; 障害者問題担当局) 及び BIS (Department for Business, Innovation and Skills; ビジネス・イノベーション・職業技能省) との連携により前進している。プロジェクトチームは現在、専門機関と連携して、一体的設計の認識及び知識に関して専門認定基準を強化するための計画を策定している。チームはまた、教育機関と連携して、新たな構築環境専門家のトレーニングの変化を促している。

構築環境専門教育プロジェクトを支援する専門機関

- RIBA (Royal Institute of British Architects; 王立 UK 建築家協会)
- RTPI (Royal Town Planning Institute; 王立都市計画協会)
- ARB (Architects Registration Board; 建築家登録委員会)
- RICS (Royal Institute of Chartered Surveyors; 王立公認測量士協会)
- ICE (Institution of Civil Engineers; イギリス土木学会)
- CIOB (Chartered Institute Of Building; 勅許建築管理業者協会)
- CIHT (Chartered Institution of Highways and Transportation; 勅許ハイウェイ・交通業者協会)
- BIFM (British Institute of Facilities Management; UK 施設マネジメント協会)
- The Landscape Institute (UK ランドスケープ協会)
- CIBSE (Chartered Institution of Building Services Engineers; UK 公認建築物サービス技術者協会)

一体的なイベント

- 6.34 PLAG は、ロンドン 2012 大会中に注目された手法を土台にして、スポーツ及び文化イベントの参加経験を、目玉イベントや定期的なイベントにおいても障害者にとってより良いものにすることが重要であると捉えている。DCMS の五輪レガシーユニット (Olympic and Paralympic Legacy Unit) は、いくつかの領域において改善を支援するために何ができるかを以下のように考察している。
- イベント主催者が良い手法、ガイドライン、ツール及びアドバイスに関する情報を見つけやすくする。
 - 障害者がイベントのチケットを買いやすいようにする。

- 主要スポーツ大会がロンドン 2012 大会の一体的アプローチを土台にすることを確実にする。
- スポーツの試合会場などについて、障害のある観客の経験に基づいた改善を行う。

6.35 DWP (Department for Work and Pensions ; 雇用年金省) と DCMS との間で、スポーツスタジアムの利便性及びロンドン 2012 大会からの学習について考察する共同プロジェクトが進行中である。これは、障害を抱えたスポーツファンが経験する障壁を理解すること、スタジアムの利便性に関するガイドランスを更新すること、スポーツの NGB と連携して障害を抱えたサポーターの経験を改善する方法を発見することに焦点を当てる。

6.36 また、すべての観客が一体感を体験できるように、政府が支援する主要スポーツ大会がロンドン 2012 大会の教訓から学び、その教訓を土台とするための取組が進行中である。

障害者に対する認識

6.37 2012 年パラリンピック大会以降、障害者の 56%、非障害者の 71%は、障害者に対する一般市民の態度は改善していると考えている。

障害者の手本

6.38 若い世代の障害者を発奮させるために、DWP は、YouTube 上でキャンペーンを推進している。ビデオクリップは、自らの願望、成果、及び克服した障壁について語るパラリンピック選手、ビジネスマン、企業経営者、学生、芸術家など、様々な分野で成功した障害者を取り上げている。

6.39 DWP は現在、障害者の手本を示すという役割を拡大して、すべての障害者を発奮させ、健常者の態度を変える機会を探っている。

オンライン雑誌 Aspire2

6.40 DWP は、より多くの若者にレガシーや障害の問題に関与させることを目指して、若い障害者を対象とした一連のオンライン雑誌 “Aspire2” を作り、発行した。初版はパラリンピックレガシーに焦点を当てた内容で、ロンドン 2012 パラリンピック大会の 1 周年に発行されており、後続の雑誌は障害者に対する態度と雇用の問題に焦点を当てている。

Disability Confident キャンペーン

6.41 政府と産業界は、“Disability Confident” キャンペーンを開始するために、2013 年 7 月に主要な障害者雇用会議 (Disability Employment Conference) を開いた。キャンペーンの狙いは、雇用主が障壁を取り除き、理解を深め、障害者が能力を発揮して願望を実現することができるようにするのを後押しすることである。キャンペーン開始以降、DWP 及び産業界はいくつかの地域会議をグラスゴー、リーズ、マンチェスター、カーディフ、スウィンドン、バーミンガム及びロンドンで開き、1,100 名以上の雇用主が手腕を発揮し、障害者の雇用機会を改善するビジネスケースを生み出した。

6. 参考文献

【日本語文献】

- WIP ジャパン（2014）「スポーツ政策調査研究（海外のスポーツ基本計画に関する調査研究）」第3章 イギリス
- WIP ジャパン（2013）「スポーツ庁の在り方に関する調査研究」第3章 イギリス
- WIP ジャパン（2012）「スポーツ政策調査研究（ガバナンスに関する調査研究）」第2章 英国

【英語文献】

- Oliver James, Ayako Nakamura（2013a）‘Shared Performance Targets as a Core Executive Tool: Public Service Agreements and Coordination in UK Central Government’ ECPR General Conference 2013, 4-7 September
- Oliver James, Ayako Nakamura（2013b）‘Can shared performance targets help co-ordinate public organisation? : Rational control and organisational politics in UK Government cross-cutting Public Service Agreements’ COCOPS Working Paper No.13, November 2013
- Department of Health（2013）Reducing obesity and improving diet
- HM Treasury（2007）‘Promoting cross-departmental co-operation: UK experience’
- National Audit Office（2005）‘Public Service Agreements: Managing Data Quality – Compendium Report’

This page intentionally left blank.